

事務事業評価報告書

(平成15年度決算評価)

事業チェックシート編 - 1 -

総務部・生活環境部・保健福祉部・建設部・消防本部

平成16年9月

芦屋市

事業チェックシート（平成15年度決算評価）

- 1 平成15年度決算評価をしています。
- 2 総務部，生活環境部，保健福祉部，建設部，消防本部が所管する267事務事業の事業チェックシートを掲載しています。
- 3 記載されている内容は平成16年8月時点です。

目次

事務事業別目次	2	~	7
総務部	8	~	31
総務部(行政経営)	32	~	71
総務部(財務)	72	~	87
生活環境部	88	~	169
保健福祉部	170	~	309
建設部	310	~	439
建設部(都市計画)	440	~	475
消防本部	476	~	541

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
総務部				8 ~ 31
1	総務部総務課	5110070	情報公開及び個人情報保護事務	8 ~ 9
2		5110080	例規等管理事務	10 ~ 11
3	総務部秘書課	1120010	芦屋市善行賞「つつじ賞」	12 ~ 13
4		1270050	警察官表彰	14 ~ 15
5		3250020	市民文化賞贈呈式	16 ~ 17
6	総務部管財課	5230530	庁舎管理事務	18 ~ 19
7		5230535	庁舎周辺整備	20 ~ 21
8	総務部防災対策課	1210030	災害対策に関する事務	22 ~ 23
9		1220060	水防・防災用資機材・倉庫の維持管理	24 ~ 25
10		1230040	防災無線維持管理に関する事務	26 ~ 27
11		1240010	自主防災組織の設置	28 ~ 29
12		1240120	防災総合訓練に関する事務	30 ~ 31
総務部(行政経営)				32 ~ 71
13	総務部企画課	1420010	平和施策	32 ~ 33
14		3420010	しそ森林王国協会との国内交流事業	34 ~ 35
15	総務部広報課	5110010	広報紙発行	36 ~ 37
16		5110020	広報刊行物発行	38 ~ 39
17		5110030	ホームページの制作	40 ~ 41
18		5110040	記者クラブ等報道機関への対応	42 ~ 43
19		5110150	CATV広報チャンネル制作	44 ~ 45
20	市民参画課	1140010	地区集会所管理運営事業	46 ~ 47
21		5120020	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)	48 ~ 49
22	総務部国際文化担当	3250040	芦屋市後援名義許可(文化・スポーツ)	50 ~ 51
23		3250050	「阪神芸術祭」の開催	52 ~ 53
24		3410010	海外諸都市との交流事業の促進	54 ~ 55
25		5110060	アシヤニューズレター発行	56 ~ 57
26	総務部男女共同参画推進担当	3310020	共生を目指す関係団体のネットワーク	58 ~ 59
27		3310030	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等	60 ~ 61
28		3310040	相談事業(夫婦関係, 家族関係, 心の悩み, 暴力 DV)	62 ~ 63
29		3320010	男女共生に関する情報収集, 提供と情報コーナーの活	64 ~ 65
30		3320020	女性センター運営事業	66 ~ 67
31	お困りです課	5120010	広聴業務	68 ~ 69
32		6110010	市民相談に関する事業	70 ~ 71
総務部(財務)				72 ~ 87
33	総務部課税課	5230170	市県民税賦課事務	72 ~ 73
34		5230180	固定資産税・都市計画税, 特別土地保有税等賦課事務	74 ~ 75
35		5230200	諸税の賦課等, 譲与税・交付金事務, 県民税払込事務	76 ~ 77
36		5230210	税証明事務	78 ~ 79
37	総務部収税課	5230240	市税等納付督促事務	80 ~ 81
38		5230250	市税等滞納処分事務	82 ~ 83
39		5230260	市税等納税猶予事務	84 ~ 85
40		5230270	市税等不納欠損処分事務	86 ~ 87

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
生活環境部				88 ~ 169
41	生活環境部総務課	1310120	し尿処理業務	88 ~ 89
42		1320150	空き缶等散乱防止事業	90 ~ 91
43		1320160	薬剤散布等環境衛生業務	92 ~ 93
44		1320180	空閑地対策業務	94 ~ 95
45		4340010	芦屋市霊園維持管理業務	96 ~ 97
46		4340050	あしや温泉運営管理業務	98 ~ 99
47	生活環境部人権推進担当	1410020	人権啓発事業	100 ~ 101
48	生活環境部市民課	1320220	死体火葬許可事務	102 ~ 103
49		5230690	住民基本台帳事務	104 ~ 105
50		5230700	印鑑登録証明事務	106 ~ 107
51		5230900	ラポルテ市民サービスコーナー運営	108 ~ 109
52	生活環境部経済課	1510080	観光事業	110 ~ 111
53		1510200	市民農園事業	112 ~ 113
54		1510240	緊急地域雇用創出特別基金事業	114 ~ 115
55		1530010	中小企業支援事業	116 ~ 117
56		1530030	商業活性化事業	118 ~ 119
57		1610010	消費生活相談事業	120 ~ 121
58		1620010	消費者啓発事業	122 ~ 123
59		1620020	消費生活センター運営事業	124 ~ 125
60		4420500	森林病害虫防除事業	126 ~ 127
61	生活環境部保険年金課	2120150	国民健康保険事業	128 ~ 129
62		2120160	福祉医療費助成事業	130 ~ 131
63		2120170	老人保健医療事業	132 ~ 133
64		2610060	無年金外国籍高齢者福祉金支給事業	134 ~ 135
65	生活環境部上宮川文化センター	1410060	上宮川文化センター管理運営	136 ~ 137
66		1410080	隣保館事業	138 ~ 139
67		2410010	児童センター事業	140 ~ 141
68	生活環境部環境保全担当	1320020	騒音・振動対策関係事業	142 ~ 143
69		1320030	湾岸道路に関する環境対策	144 ~ 145
70		1320080	一般大気汚染対策事業	146 ~ 147
71	生活環境部環境処理センター	1310020	廃棄物の減量・資源化促進事業(ごみの減量化・資源化)	148 ~ 149
72		1310030	廃棄物の減量・資源化促進事業(不法投棄の処理)	150 ~ 151
73		1310040	廃棄物の減量・資源化促進事業(不燃物の処理)	152 ~ 153
74		1310050	廃棄物の減量・資源化促進事業(粗大ごみ有料収集)	154 ~ 155
75		1310090	ごみ計量業務	156 ~ 157
76		1310110	廃棄物の減量・資源化促進事業(リサイクル推進)	158 ~ 159
77		1310130	環境処理センターの維持管理, 整備事業	160 ~ 161
78		1310140	パイプライン施設整備事業	162 ~ 163
79		1310150	広域処理場整備委託事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業)	164 ~ 165
80		1330050	廃棄物の減量・資源化促進事業(啓発事業)	166 ~ 167
81	生活環境部収集担当	1310070	ごみ収集・運搬に関する事業	168 ~ 169

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
保健福祉部				170 ~ 309
82	保健福祉部総務課	2210080	友愛基金関係事業	170 ~ 171
83		2220010	成年後見制度利用支援事業	172 ~ 173
84		2220050	福祉サービス利用援助事業	174 ~ 175
85		2310020	高齢者の地域活動の推進	176 ~ 177
86		6110150	戦没者追悼関係事業	178 ~ 179
87	保健福祉部生活援護課	2610020	生活困窮者に対する法外扶助金給付事業	180 ~ 181
88		2610030	援護資金貸付審査業務	182 ~ 183
89		2620010	災害援護資金償還事務	184 ~ 185
90		2620020	震災遺児就学激励金支給事務	186 ~ 187
91		2620030	被災者自立支援金支給事務	188 ~ 189
92		2620070	り災証明書の発行事務	190 ~ 191
93	保健福祉部健康課	2120010	特定疾病療養費補助事業	192 ~ 193
94		2120020	難病患者等居宅生活支援事業	194 ~ 195
95		2120060	健康被害予防事業	196 ~ 197
96		2120070	地域保健事業	198 ~ 199
97		2120080	健康診査事業	200 ~ 201
98		2120090	訪問指導	202 ~ 203
99		2120100	機能訓練事業	204 ~ 205
100		2120110	介護予防・生きがい生活支援事業	206 ~ 207
101		2120130	保健センター維持管理	208 ~ 209
102		2120140	保健センター設備整備事業	210 ~ 211
103		2120210	保健センター事業	212 ~ 213
104		2130010	健康教育事業	214 ~ 215
105		2130020	健康相談	216 ~ 217
106		2140010	救急医療事業	218 ~ 219
107		2410090	妊産婦支援事業	220 ~ 221
108		2410100	プレ親学級(母親学級)	222 ~ 223
109		2410110	乳幼児健康診査	224 ~ 225
110		2410120	育児相談	226 ~ 227
111		2410130	育児教室	228 ~ 229
112		2410140	乳幼児育成指導事業	230 ~ 231
113	保健福祉部障害福祉課	2120190	難病患者等居宅生活支援事業	232 ~ 233
114		2510010	心身障害者福祉事業	234 ~ 235
115		2510020	身体障害者福祉事業	236 ~ 237
116		2510030	身体障害者保護事業	238 ~ 239
117		2510040	知的障害者福祉事業	240 ~ 241
118		2510050	知的障害者保護事業	242 ~ 243
119		2510070	芦屋市福祉金の支給事務	244 ~ 245
120		2510080	重度障害者特別給付金の支給事務	246 ~ 247
121		2510090	障害児育成事業	248 ~ 249
122		2510100	兵庫県心身障害者扶養共済制度	250 ~ 251
123		2510110	精神障害者福祉事業	252 ~ 253
124		2520010	早期療育訓練事業	254 ~ 255
125		2520040	障害児福祉施設等通園費扶助事業	256 ~ 257
126		2550010	「市町村障害者社会参加」促進事業	258 ~ 259
127	保健福祉部児童課	2220025	母子・父子世帯へのホームヘルパー派遣事業	260 ~ 261
128		2410030	延長保育事業	262 ~ 263
129		2410040	障害児保育事業	264 ~ 265
130		2410050	一時保育事業	266 ~ 267
131		2410080	保育所の運営及び維持管理業務	268 ~ 269
132		2410190	交通遺児就学激励金	270 ~ 271
133		2420050	家庭児童相談員の設置	272 ~ 273
134		2420110	母子家庭児童育成事業と母子自立支援員の設置	274 ~ 275
135		2420120	子育て支援事業	276 ~ 277
136	保健福祉部高年福祉課	2310040	生きがい活動支援事業	278 ~ 279
137		2310070	社会参加・生きがい事業	280 ~ 281
138		2310080	高齢者バス運賃助成事業	282 ~ 283
139		2340010	シルバーハウジング・自立支援事業	284 ~ 285
140		2340040	介護保険制度外在宅支援事業	286 ~ 287
141		2340090	在宅介護支援センター事業	288 ~ 289
142		2340110	入所措置業務	290 ~ 291
143		2340150	介護予防・生活支援事業	292 ~ 293
144		2340180	家族介護支援事業	294 ~ 295
145		2340280	敬老祝金	296 ~ 297
146		2340350	高齢世帯生活援助員派遣事業	298 ~ 299
147		2340390	高齢者相談業務	300 ~ 301
148		2350010	住宅改造支援事業	302 ~ 303
149	保健福祉部介護保険担当	2330030	介護保険給付	304 ~ 305
150		2330040	介護保険料の賦課・徴収	306 ~ 307
151	保健福祉部養護老人ホーム和風園	2340120	養護老人ホーム運営事業	308 ~ 309

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
建設部				310 ~ 439
152	建設部総務課	1220090	都市計画事業特別融資制度、芦屋市既成宅地防災工事資金融資あっせん制度	310 ~ 311
153		4130020	住居表示の変更及び実施	312 ~ 313
154	建設部住宅課	2620040	災害復興住宅特別融資制度	314 ~ 315
155		2620050	高齢者住宅再建支援事業	316 ~ 317
156		2620060	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業	318 ~ 319
157		4310060	市営住宅管理業務	320 ~ 321
158		4310080	市営住宅募集業務	322 ~ 323
159		4310090	市営住宅等改良改修工事	324 ~ 325
160		4310110	住宅使用料等に関する事務	326 ~ 327
161		4310140	市営住宅等入居者対応	328 ~ 329
162		4310150	上宮川町住宅管理業務	330 ~ 331
163		4310170	若宮町住宅管理業務	332 ~ 333
164		4310180	県公社住宅管理業務	334 ~ 335
165		4310200	従前居住者用住宅管理業務	336 ~ 337
166	建設部住宅・都市整地公社担当	4310030	特定優良賃貸住宅家賃対策補助	338 ~ 339
167	建設部道路課	1270020	公益灯の新設・改良・維持管理	340 ~ 341
168		4130050	JR芦屋駅北周辺公共施設維持管理業務	342 ~ 343
169		4220210	道路構造物等の補修工事	344 ~ 345
170		4220220	市内一円舗装補修	346 ~ 347
171		4220230	側溝・雨水桝・法面等の除草・清掃	348 ~ 349
172		4220240	私道の舗装整備工事	350 ~ 351
173		4220250	市内主要道路路面清掃	352 ~ 353
174	建設部道路・交通安全担当	1260010	交通安全施設等整備事業	354 ~ 355
175		1260020	交通安全運動の推進	356 ~ 357
176		4130190	(住宅市街地基盤整備事業)南芦屋浜地区幹線道路及び補助幹線道路整備事業	358 ~ 359
177		4210130	幹線道路舗装等修繕事業	360 ~ 361
178		4220010	一般生活道路舗装等修繕事業	362 ~ 363
179		4230060	自転車駐車場運営管理	364 ~ 365
180		4230070	放置自転車等の撤去及び返還業務	366 ~ 367
181		4230090	(緊急地域雇用創出特別基金事業)放置自転車防止対	368 ~ 369
182		5230440	土木積算システムの運用及び管理	370 ~ 371
183	建設部公園緑地課	4130260	南芦屋浜公園等管理業務	372 ~ 373
184		4130270	(住宅宅地関連公共施設整備促進事業)南芦屋浜地区都市公園整備事業	374 ~ 375
185		4420070	保護樹等保存奨励金交付関係	376 ~ 377
186		4420080	公園樹・街路樹維持・管理	378 ~ 379
187		4420120	都市公園維持・管理	380 ~ 381
188		4420130	芦屋市総合公園整備事業	382 ~ 383
189		4420160	まちなみ緑化助成事業関係業務	384 ~ 385
190		4420270	住民緑化団体育成事業	386 ~ 387
191		4420280	生け垣等設置助成事業	388 ~ 389
192		4420300	芦屋市民記念植樹	390 ~ 391
193		4420330	緑化委員業務	392 ~ 393
194		4420360	公園花壇植栽管理業務	394 ~ 395
195		4420610	緑化啓発業務	396 ~ 397
196		4420640	森林病虫害防除事業	398 ~ 399
197		4420660	芦屋浜公園緑地等維持管理業務	400 ~ 401
198		4420670	公園維持管理事務所清掃・点検業務	402 ~ 403
199		4420680	公園設備・物品等補修事務	404 ~ 405
200		6110120	打出公園動物管理業務	406 ~ 407
201	建設部下水道課	1240140	市民啓発・浸水情報マップ等情報公開	408 ~ 409
202		4130010	六麓荘地区都市基盤整備事業	410 ~ 411
203		4130210	南芦屋浜公共下水道整備	412 ~ 413
204		4330020	奥山処理区統合下水道整備	414 ~ 415
205		4330030	合流管更生・布設替事業	416 ~ 417
206		4330040	雨水浸水対策事業	418 ~ 419
207		4330050	街路事業区域公共下水道整備	420 ~ 421
208		4330070	汚水幹線整備事業	422 ~ 423
209		4330190	下水道施設建設費負担金設計業務	424 ~ 425
210		4330210	下水道本管及び取付管の維持補修・改良工事	426 ~ 427
211		4330220	下水道施設の維持管理業務	428 ~ 429
212		4430010	河川・海岸環境整備事業	430 ~ 431
213	建設部下水処理場	4130220	南芦屋浜下水処理場整備事業	432 ~ 433
214		4330250	芦屋下水処理場整備事業	434 ~ 435
215		4330260	兵庫東流域下水汚泥広域処理事業	436 ~ 437
216		4330270	下水処理場・ポンプ場維持管理業務	438 ~ 439

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
	建設部(都市計画)			440 ~ 475
217	建設部都市計画課	5230490	都市計画情報管理システムの維持管理	440 ~ 441
218	建設部まちづくり・開発事業担当	4410020	大規模建築物等の届出等	442 ~ 443
219	建設部開発指導課	1220080	危険宅地等宅地防災事務	444 ~ 445
220		4110160	芦屋市住みよいまちづくり条例による住環境の保全及び育成に係る事務	446 ~ 447
221		4110180	芦屋市生活環境保全のための建築等の規制に関する条例に基づく建築等の規制事務	448 ~ 449
222	建設部建築指導課	1230030	被災建築物の応急危険度判定事務	450 ~ 451
223		1230460	耐震改修促進法に関する事務	452 ~ 453
224		1310160	建設リサイクル法に基づく分別解体の審査事務	454 ~ 455
225		1310190	省エネ法に基づく届出に関すること	456 ~ 457
226		2530010	福祉のまちづくり条例に基づく建築物の審査及び検査事	458 ~ 459
227		2530020	ハートビル法に基づく認定等事務	460 ~ 461
228		4130110	建築基準法の施行に関する事務	462 ~ 463
229		4220050	狭隘道路整備事業	464 ~ 465
230		4230030	駐車場法に規定する建築物である路外駐車場の設置に関する事務	466 ~ 467
231		4310250	住宅金融公庫からの受託に係る審査及び検査事務	468 ~ 469
232		4310260	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定事務	470 ~ 471
233		4420600	屋上緑化計画の届出に関すること	472 ~ 473
234	建設部街路課	4210090	街路事業(山手幹線)	474 ~ 475

事務事業一覧 報告書目次

NO	所管名	事業NO	事務事業名	ページ
消防本部				476 ~ 541
235	消防本部総務課	1230250	消防団施設・設備維持管理事務	476 ~ 477
236	消防本部警防課	1220005	地域防災拠点・地区防災拠点の維持管理業務	478 ~ 479
237		1220010	地域防災拠点整備事業	480 ~ 481
238		1220020	地区防災拠点整備事業	482 ~ 483
239		1230020	火災・警戒及び水防活動に関する業務	484 ~ 485
240		1240020	自主防災組織の育成・支援事業	486 ~ 487
241		1240060	火災証明等発行及び各種願届出処理	488 ~ 489
242	消防本部救急救助担当	2140050	応急救護知識の普及啓発	490 ~ 491
243	消防本部通信装備担当	1230110	消防の指令統制・情報の処理	492 ~ 493
244		1230150	消防用機械器具の整備・改善及び技術指導・研修	494 ~ 495
245		1230300	消防用車両の維持・管理業務	496 ~ 497
246		1230310	消防活動用資機材の維持・管理業務	498 ~ 499
247		1230340	消防・救急無線の運用及び維持・管理業務	500 ~ 501
248		2340340	緊急通報システム受信業務	502 ~ 503
249	消防本部予防課	1220110	建築物の消防同意	504 ~ 505
250		1220120	防火対象物の指定	506 ~ 507
251		1220130	防火対象物定期点検報告制度	508 ~ 509
252		1220140	防火管理者講習会	510 ~ 511
253		1220150	危険物の規制	512 ~ 513
254		1220160	危険物取扱者の指導	514 ~ 515
255		1220170	防火対象物・危険物施設の違反処理	516 ~ 517
256		1220180	火災予防の指導と広報及び予防統計	518 ~ 519
257		1220270	液化石油ガス設備, 高圧ガス消費施設, 火薬庫等への立入検査火災予防措置	520 ~ 521
258		1220280	消防用設備等の設置規制・指導	522 ~ 523
259		1240130	芦屋危険物安全協会, 芦屋市少年消防クラブの育成指	524 ~ 525
260	消防署・高浜分署	1220200	防火対象物, 消防用設備の検査	526 ~ 527
261		1220210	防火対象物, 危険物施設等の立入検査	528 ~ 529
262		1220220	防火管理者の選解任及び指導	530 ~ 531
263		1220230	その他の災害警防ぎょ及び各種調査	532 ~ 533
264		1230190	火災, 救急救助現場活動	534 ~ 535
265		1230200	火災調査, 救急救助事後処理	536 ~ 537
266		1240080	消防訓練と応急手当普及啓発	538 ~ 539
267		1240090	火災予防相談と防火思想の普及啓発	540 ~ 541

(一般事業)	事業コード	5110070
平成15年度	事業名	情報公開及び個人情報保護事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 総務課(文書・行政担当)		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	北口 泰弘		
	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	森本 真司		
	細					電話番号	0797-38-2010	内線	2208
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市情報公開条例・施行規則、芦屋市行政情報コーナー運営要綱等								
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金								
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公文書公開請求の受付を始めとする情報公開制度の運用及び調整 行政情報コーナーの運営 個人情報保護条例の策定 								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度公開請求件数は42件 異議申立て件数は2件、異議申立て率は4.8%(前年度は5.0%) 情報公開審査会の開催回数は6回 芦屋市個人情報保護条例を制定。平成16年10月施行予定 								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	行政資料の複写枚数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	54,245枚	60,166枚	55,489枚	60,000枚	63,000枚		
	結果指標 (2)	指標名	公文書公開請求件数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	49件	40件	42件	40件	35件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> 公文書公開請求者 行政情報コーナー利用者 							
	対象カバー率	対象数(a)	-	受益数(b)	42件	比率(b÷a)%	-		
	意 図 (対象を主語にして)	公文書公開請求者あるいは行政情報コーナー利用者が、必要とする行政情報を迅速かつ適切に入手する。							
大 き な 目 的	必要な行政情報を得ることにより、市民の市政への参画が容易になる。								
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	公文書公開請求から公文書公開までに要する日数						
		考え方・式	公文書公開請求書の提出日から、実施機関がその意思を決定するまでの日数(15日以内)						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
	指標値	10日	14日	11日	10日	9日			
	最終成果 指 標	指標名	異議申立て件数						
		考え方・式							
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
指標値	3件	1件	2件						
芦屋市の特色など補足する事項									

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	358	住民1人当り(円)	155	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	76.4%	10,706	10,257	10,584	-
	事業費	23.6%	2,028	2,629	3,272	2,161
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	12,734	12,886	13,856	2,161	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他	0.1%		7	18	10
一 般 財 源	99.9%	12,734	12,879	13,838	2,151	
活 動 配 分 (人)	職 員	89.0%	1.30	1.30	1.30	-
	嘱託・臨時等	11.0%			0.16	-
	合 計	100.0%	1.30	1.30	1.46	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	3	3		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 芦屋市個人情報保護条例の制定				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えない				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由: _____	-3	-3		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 芦屋市個人情報保護条例の制定 改善内容: _____	平成15年度に制定 平成16年10月から施行	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供について職員に十分浸透しているとはいえないため、指針を策定し職員の情報提供に対する認識を深めること。 個人情報保護条例制定に伴う庁内研修の実施 						
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	意見, 要望内容					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	情報提供の指針の策定				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容	文書取扱主任を対象とした個人情報保護制度についての研修				
		実施期限	平成	16	年	8	月
その他考えられる改善のアイデア		<ul style="list-style-type: none"> 行政情報コーナーに配架する行政資料の充実 文書取扱主任を対象とした庁内研修とは別に、希望職員を対象とした庁内研修の実施 					
平成17~19年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムの構築により、ホームページからの文書検索を可能にする。 ホームページを利用した情報提供の拡充 						
	今後の方向性	1次評価	2次評価				
	拡大・充実						
	現状維持						
	方法改善						
	民間委託等						
	縮小						
	統合/終期設定						
	廃止/休止						
2次評価委員会コメント	情報公開の指針並びに具体的な情報提供基準を策定して情報公開を推進して下さい。行政情報コーナー、ホームページの活用を努めて下さい。						

(一般事業)	事業コード	5110080
平成15年度	事業名	例規等管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 総務課(文書・行政担当)		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	北口 泰弘		
	小	1	情報公開の推進	記入者氏名	寺川 貴嗣		
	細			電話番号	0797-38-2010 内線 2211		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	地方自治法第16条, 芦屋市公告式条例, 公示令達規則			委託内容	更新用データの作成, 単行本作成		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託			
事業の概要	条例, 規則等を公表し, 市民の閲覧に供する。 市内LANにより例規データベース(検索)システムを提供し, 職員の法制執務をサポートする。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・条例, 規則等の公布する。(随時) ・例規データの更新をする。(年4回) ・条例, 規則等を市ホームページで公開する。 ・市内LANで職員向け例規データベース(検索)システムを提供する。 ・例規集・要綱集単行本を発行(年1回)し, 図書館等に配架する。 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	公表している例規等の数(年度末)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	849件	865件	874件	890件	900件
		単位コスト	8,919円/件	9,103円/件	5,446円/件	5,348円/件	5,289円/件
	結果指標 (2)	指標名	例規データ更新件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		194件	222件	230件	230件	230件	
	単位コスト	39,031円/件	35,468円/件	20,696円/回	20,696円/回	20,696円/回	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋市の例規等を閲覧したい市民, 職員等				
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	不明	比率(b÷a)%
	意 図 (対象を主語にして)	芦屋市の例規等を閲覧したい市民が, 容易にその内容を知ることができるようになる。 職員が例規等の改正等を行うに際し, 法令, 他の例規等を参照, 検索等することにより, スムーズな事務の遂行ができるようになる。				
大 き な 目 的	条例, 規則等を公表し, 市民が知り得る状態に置くことにより, 市民の権利, 利益, 義務等を明示し, 情報の公開, 行政の公正の確保と透明性の向上を図る。 職員の法制執務能力の向上及び法制執務の効率化を図る。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	ホームページの例規集・要綱集へのアクセス件数(件/年間)			
		考え方・式	市民がどれだけ条例・規則等を利用しているかを図るため, 指標とした。			
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	不明	不明	9,008件	10,000件	11,000件
最終成果 指 標	指標名					
	考え方・式					
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	条例, 規則以外に要綱も公表している。					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	123	住民1人当り(円)	53	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	43.3%	3,094	2,785	2,060	-	
	事業費	56.7%	4,478	5,089	2,699	2,699	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合 計	100.0%	7,572	7,874	4,759	2,699	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	7,572	7,874	4,759	2,699	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.40	0.35	0.25	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合 計	100.0%	0.40	0.35	0.25	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: インターネットの普及により,市ホームページに掲載し,24時間閲覧可能とした。				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 松江市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 約38千円/件(H14) <input type="checkbox"/> 把握していない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 委託契約を見直し,委託費を前年比約47%減とした。	2	1		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求められることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求められるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 委託契約を見直し,委託費を前年比約47%減とした。				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 経費を削減すること。	改善内容: 委託契約を見直し,委託費を前年比約47%減とした。	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	引き続き経費見直しの可能性を検討					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア	現在図書館本館,公民館図書室,ラポルテ市民サービスコーナー,市役所行政情報コーナーに配架している 例規集・要綱集単行本を,図書館分館にも配架する。					
平成17~19年度の方向性	条例,規則等を公表し,市民が知り得る状態に置くことにより,情報の公開,行政の公正の確保と透明性の向上を図るとともに,職員に庁内LANで国の法令とリンクした例規データの提供,検索機能付きのシステム提供等により,職員の法務能力の向上及び法制執務の合理化を図る上で不可欠の事業であり現状を維持する。 コストについては,平成15年度に委託料を大幅に引き下げ,既に一定の削減を行っているが,引き続き経費見直しの可能性を検討する。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント	公告式条例のホームページ上での公開について,実施にむけた検討が必要です。					

(一般事業)	事業コード	1120010
平成15年度	事業名	芦屋市善行賞「つつじ賞」

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 秘書課		
	中	1	ネットワーク型コミュニティの形成				
	小	2	コミュニティ活動への支援	所管課長氏名	磯森 健二		
	細			記入者氏名	上倉 礼子		
事業期間	昭和55年~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2000 内線 2012		
根拠法令・要綱等	芦屋市善行賞「つつじ賞」表彰要綱			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	昭和55年9月1日から要綱施行。 まちの美化や親切な行為など身近な善行を続けている個人及び団体に対し、6月1日の善意の日を記念して芦屋市善行賞「つつじ賞」を贈呈。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	手段：庁内募集を行い、関係課からの推薦を受け選考委員会の意見を参考に市長が決定 実施内容：平成15年度(第25回)までに、個人は38人・団体では27団体が受賞。 6月1日の「善意の日」を記念して、芦屋市善行賞贈呈式を開催。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	芦屋市善行賞「つつじ賞」被表彰者の推薦件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	2件	2件	3件	1件	2件
	結果指標 (2)	指標名	芦屋市善行賞「つつじ賞」受賞者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	2人	2人	3人	1人	2人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	明るく住みよいまちづくりに資するため、身近な善行を行っている個人又は団体					
	対象カバー率	対象数(a)	-	受益数(b)	3人	比率(b÷a)%	-
	意 図 (対象を主語にして)	小さな親切や善行を継続して行っている方を捜し表彰することで、明るく住みよいまちづくりへの協力者を増やす。					
大きな目的	明るく住みよいまちづくり						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	受賞後の活動状況				
		考え方・式	受賞者に意識調査を行い「つつじ賞」への意見などを聴取することで今後の参考とする				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名	地域での美化活動				
		考え方・式	美化活動を行った団体数(自治会数)を月ごとに集計し年間データをとる				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	561件	563件	582件	585件	590件
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	8	住民1人当り(円)	3	平成16.4.1 住民基本台帳	
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	73.5%	351	346	216	-	
	事業費	26.5%	66	74	78	58	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
		合計	100.0%	417	420	294	58
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
		一般財源	100.0%	417	420	294	58
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.03	0.03	0.02	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.03	0.03	0.02	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 新規分野での受賞者を開拓		
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり PR方法 対象者の推薦方法 経費面 <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 伊丹市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 8,400円/人 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 記念品等,式典関係商品は高価なものを使用しているため	0	0
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 必要最小限の経費に絞る		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 経費の見直し 受賞者が特定の分野に集中している 傾向がある	改善内容 受賞者への手土産廃止 社会情勢に見合った新しい分野での 受賞者を開拓	総合評価 B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	受賞対象者の推薦依頼先等の再考 他部門で行っている表彰制度との競合や上位表彰を受けている場合の調整 必要経費内訳の再考			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	つつじ賞受賞者等市民の声		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	受賞者の一部の声だけでなく,全員の意見を把握し新しいアイデアを模索するため,受賞者に意識調査を行う。	
		実施期限	平成 16 年 11 月	
	(2)	対応内容	ボランティアについて市の関係所管(市民参画課)と調整し,現在の状況より少しでも進展させる。	
		実施期限	平成 17 年 4 月	
その他考えられる改善のアイデア		対応内容	過去受賞者へ意識調査を行い,今後の善行賞に生かす。	
		対応内容	受賞された方の紹介方法を再考。(市の広報紙に限らず積極的にマスコミ等を活用)	
		対応内容	庁内からの推薦に限らず広くオープンにすることで「つつじ賞」の知名度アップにもつながる。	
平成17~19年度の方向性		対応内容	個人や団体が,受賞したいと思えるような「つつじ賞」をめざす。	
		対応内容	・推薦方法も含め再考し改善をはかり,「つつじ賞」の知名度をアップする。 ・さらなるコスト削減。それに代わる受賞者への特典。 ・表彰が最終目的ではなく,身近な善行の輪を広げる努力を市民と市が協力して行えるような環境づくり。(ボランティアのコーディネート等を関係所管に働きかける)	
2次評価委員会コメント		今後の方向性	1次評価 2次評価	
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1270050
平成15年度	事業名	警察官表彰

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 秘書課		
総合計画	中	2	安全と防災の確保				
政策施策	小	7	防犯対策の推進				
体系	細			所管課長氏名	磯森 健二		
事業期間	昭和51年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	記入者氏名	長岡 良徳		
根拠法令・要綱等	芦屋市警察官感謝状贈呈要綱			電話番号	0797-38-2000 内線 2013		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			実施主体	市		
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	秘書課一部業務委託	
事業の概要	毎年、7月「社会を明るくする運動」市民の集いの場において、市内の治安等の確保に顕著な功績のあった芦屋警察署の警察官2名に対し、市長から感謝状、記念品及び賞賜金を贈呈する。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	7月は「社会を明るくする運動」の強化月間となっており、同運動は犯罪や非行の防止を目指し、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい社会を築こうとするものであり、その市民の集いの場において市長から警察官に感謝状等を贈呈する。昭和50年から平成15年までの間、80人の警察官及び10の団体が表彰された。(平成8年～個人のみ)平成13年までは対象者が3名以上、平成14年～対象者を2名以内に変更し、賞賜金を3万円 2万円、記念品2万円 5千円にそれぞれ変更した。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	感謝状等贈呈者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	3人	2人	2人	2人	2人
	結果指標 (2)	指標名	社会を明るくする運動市民の集い参加者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	400人	400人	550人	500人	500人
単位コスト	1,310円/人	1,137円/人	569円/人	600円/人	600円/人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋警察署勤務の警察官					
	対象カバー率	対象数(a)	120人	受益数(b)	2人	比率(b÷a)%	1.7%
	意 図 (対象を主語にして)	顕著な功績に対して表彰し、受賞者の大きな励みとなり、より一層職務に精励していただく。					
大きな目的	市内の犯罪発生件数、交通事故等の減少。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	受賞者満足度				
		考え方・式	受賞後の励み・仕事への取り組み/回答数(無記名による回答のため年度は15年度にて一括計上する)				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	-	-	100%	100%	100%	
	最終成果 指 標	指標名	市内人身事故発生件数				
考え方・式		対前年度比率(当該年件数)					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	126.6%(556件)	102.7%(571件)	96.5%(522件)	95.8%(500件)	100%(500件)		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	7	住民1人当り(円)	3	平成16.4 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	76.3%	393	388	216	-
	事業費	23.7%	131	68	67	73
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	524	456	283	73	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他					
一 般 財 源	100.0%	524	456	283	73	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	0.04	0.04	0.02	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.04	0.04	0.02	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 西宮市 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 146,000 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	0	0		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	警察官に対するアンケートによると,賞賜金の支給は必要無しの意見があり,今後も支給するのか検討する必要がある。 記念品の内容の見直し。					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	警察官				
課題・要望等への対応	意見,要望内容	警察官に対するアンケートによると,表彰式等の際,もっと市民と警察官との交流を図りたいとの要望があった。				
	(1)	対応内容	賞賜金の支給廃止。			
		実施期限	平成	17	年	7
(2)	対応内容	記念品の内容の見直し。				
	実施期限	平成	17	年	7	月
(3)	対応内容	贈呈式は社会を明るくする運動市民の集いの一部であり,市民との交流機会を設定するためには,行事内容の見直しが必要。				
	実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア	警察官表彰受賞者を,市民の集会等(主催のお祭りを含む)に参加してもらい交通安全・防犯運動に役立てる。 ケーブルテレビに受賞者を出演させる。					
平成17~19年度の方向性	警察官に対するアンケートによると,受賞したことによって職務に対して励みになったという意見や事業の継続希望も大勢を占めている。 近隣の市においても同様の制度があり廃止又は休止は難しいと考えるが,賞賜金の支給など現在の市民感情からすると必ずしも妥当であると考えにくい点については,来年度をめどに見直しを図りたい。	今後の方向性	1次評価	2次評価		
		拡大・充実				
		現状維持				
		方法改善				
		民間委託等				
2次評価委員会コメント		縮小				
		統合/終期設定				
		廃止/休止				

(一般事業)	事業コード	3250020
平成15年度	事業名	市民文化賞贈呈式

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部 秘書課		
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	磯森 健二		
政策施策	小	5	芸術・文化活動への支援	記入者氏名	磯森 健二		
体系	細			電話番号	0797-38-2000 内線 2011		
事業期間	昭和42年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市民文化賞に関する規則, 芦屋市民文化賞推薦連絡会設置要綱他						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託	先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容			
事業の概要	昭和42年に制定。 学術・科学・教育などの研究実践や芸術・芸能・体育などの向上発展に貢献した者, その他, 地域社会の向上発展に貢献し, その功績が顕著な者に対し表彰を行う。 毎年11月3日(文化の日)に式典(表彰式)を行う。						
事業の現状	目的実現のための手段及び実施内容 ・ 市内において被表彰者の推薦者の依頼を行う。 ・ 芦屋市民文化賞推薦者連絡会(各部総務課長で構成)において被表彰者の絞込みを行う。 ・ 上記結果を受け選考委員会(市長, 助役, 収入役, 教育長, 議長, 菊寿会会長, 総務部長)において受賞者を決定(表彰の件数) = 111件(内訳:個人70, 団体41) 平成16年6月1日現在						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	芦屋市民文化賞被表彰者の推薦件数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	4件	6件	2件	2件	2件
	結果指標(2)	指標名	芦屋市民文化賞受賞者				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	2人	1人	1人	1人	1人
単位コスト	527,250円	265,000円	641,500円				
単位コスト	1,054,500円	1,590,000円	1,283,000円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市民文化(学術, 科学, 教育, 芸術, 芸能, 体育)高揚又は地域社会の向上発展に貢献した者					
	対象カバー率	対象数(a)	-	受益数(b)	1人	比率(b÷a)%	-
	意図(対象を主語にして)	市民文化賞の表彰を通じて, 市民文化(学術, 科学, 教育, 芸術, 芸能, 体育)の高揚及び地域社会の向上発展を促進する。					
大きな目的	市民文化(学術, 科学, 教育, 芸術, 芸能, 体育)の高揚及び地域社会が向上発展する環境づくり。						
アウトカム指	中間成果	指標名	受賞後の文化・体育活動等への参加				
		考え方・式	受賞後の活動状況				
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値			100%	100%	100%	
	最終成果	指標名	文化施設及び体育施設の利用状況				
考え方・式		利用人数					
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	503,246人	624,651人	629,363人	630,000人	630,000人		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	31	住民1人当り(円)	13	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳 (千円)	人件費	81.7%	1,451	1,429	974	-
	事業費	18.3%	669	260	218	307
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	2,120	1,689	1,192	307
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	2,120	1,689	1,192	307	
活動配分 (人)	職員	100.0%	0.14	0.14	0.11	-
	嘱託・臨時等	0.0%	0.03	0.00	0.00	-
	合計	100.0%	0.17	0.14	0.11	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価				
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3				
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である						
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している						
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容						
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる						
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3				
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定						
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える						
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 特になし						
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 宝塚市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 1,300,000円 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	0	-1				
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)						
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である						
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている 内容						
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	-	改善内容	-	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	表彰対象者の拡大と把握の方法							
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	-						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	-					
		実施期限	平成		年		月	
	(2)	対応内容	-					
		実施期限	平成		年		月	
	(3)	対応内容	-					
		実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア	市民団体からの推薦も可能とし,対象者の掘り起こしを図る。							
平成17~19年度の方向性	当該賞の認知度を高める方法を検討 対象者の拡充を図るため,市民団体等からの推薦も可能とすることを検討					今後の方向性	1次評価	2次評価
						拡大・充実		
						現状維持		
						方法改善		
						民間委託等		
						縮小		
						統合/終期設定		
						廃止/休止		
2次評価委員会コメント								

(内部事務)	事業コード	5230530
平成15年度	事業名	庁舎管理事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 管財課
政策施策	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	木多 政数
体系	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	柿原 浩幸
事業期間	細			電話番号	0797-38-2013
根拠法令・要綱等			建築物における衛生的環境の確保に関する法律, 消防法等	内線	2232
実施手法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	実施主体	
委託	先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	総合管理業務
事業の概要			庁舎の点検・補修・修繕維持管理業務		
事業の現状			庁舎施設・設備等の安全かつ良好な維持管理と市民が利用しやすい環境づくり及び職員の執務環境の整備		
目的実現のための手段及び実施内容			庁舎概要 本庁舎北館 5,262.23㎡ 南館 12,734.18㎡, 分庁舎 1,997.70㎡, 仮設庁舎 674.20㎡, 住宅管理棟 246.96㎡ 計 20,915.27㎡ 消防設備点検 4,839箇所 3回/年		
アクティブ指標	活動指標	指標名	点検箇所数(2回/年)	年度	平成13年度(実績) 平成14年度(実績) 平成15年度(実績) 平成16年度(目標) 平成17年度(目標)
		指標値	4,839箇所		4,839箇所 4,839箇所
		単位コスト	1,470,000円		1,102,500円 1,365,000円
アウトプット指標	結果指標	指標名	対応件数	年度	平成13年度(実績) 平成14年度(実績) 平成15年度(実績) 平成16年度(目標) 平成17年度(目標)
		指標値	15箇所		25箇所 51箇所
		単位コスト			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	庁舎を利用する市民及び執務する職員
対象・意図	対象カバー率	対象数(a) 受益数(b) 215,000人 比率(b÷a)%
	意図	来庁者が利用しやすく, 市民・職員が安全で快適な環境をつくる (対象を主語にして)
大きな目的		最小の維持管理経費で利用しやすく安全で快適な庁舎づくり
アウトカム指標	中間成果指標	指標名 改修率(%) 考え方・式 改修箇所/不良箇所×100
		年度 平成13年度(実績) 平成14年度(実績) 平成15年度(実績) 平成16年度(目標) 平成17年度(目標)
		指標値 100% 100% 100% 100% 100%
	最終成果指標	指標名 苦情,トラブル件数 考え方・式 消防設備の不良による誤作動等
		年度 平成13年度(実績) 平成14年度(実績) 平成15年度(実績) 平成16年度(目標) 平成17年度(目標)
		指標値 0件 0件 0件 0件 0件
芦屋の特色など		電話交換業務・受付案内業務等庁舎の維持管理に関わる業務の大部分を民間委託としている。

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円) 6,783	住民1人当り(円) 2,932	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	6.8%	12,828	17,606	17,860	-		
	事業費	72.3%	234,609	220,375	190,057	189,547		
	他部門経費	0.0%			0	-		
	減価償却費	20.9%	54,890	54,890	54,890	-		
	合計	100.0%	302,327	292,871	262,807	189,547		
財源(千円)	国・県							
	市債等							
	その他	8.5%			22,215			
	一般財源	91.5%	302,327	292,871	240,592	189,547		
活動配分(人)	職員	80.0%	1.60	1.45	1.60	-		
	嘱託・臨時等	20.0%		0.80	0.40	-		
	合計	100.0%	1.60	2.25	2.00	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合, または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言えない			
	- 成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効率性 4点	活動配分(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 高砂市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 活動配分: 5,149㎡/人 <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体より少ない <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体より多い 多い, または少ない場合の理由: 芦屋市 10,490㎡/人	1	1	
	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 高砂市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 5,195円/㎡ <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い, または低い場合の理由: 芦屋市 4,744円/㎡ 毎年, 業務委託仕様書内容を見直し			
手段 4点	手段(1~3) 直営(正規職員が執行)または外郭団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 行政職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人, 家庭, 地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 点検回数等業務委託仕様内容の見直し21,736(千円)削減			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 維持管理コスト削減	改善内容: 点検回数等業務委託仕様内容の見直し	総合評価: A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 電力自由化に伴う電力入札・IP電話(インターネット電話)導入による通信コスト削減 ESCO(エスコ)事業「省エネルギーに関する包括的なエネルギーサービス契約により省エネルギー効果を保証する事業」導入に関する調査研究 					
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	電力入札に関する調査研究				
	実施期限	平成	17	年	4	月
	(2) 対応内容					
実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア	品質の確保とコスト縮減を両立させるため, 複数年発注の方式について検討していく。					
	投資的経費とのコスト比較を図りながら省エネ機器の導入(リースも含む)。					
	電力自由化に伴う契約の見直し					
平成17~19年度の方向性	電力自由化に伴い電力入札・長期契約等の契約見直しを実施し, コスト削減を行う。	今後の方向性	1次評価	2次評価		
		拡大・充実				
		現状維持				
		方法改善				
		民間委託等				
2次評価委員会コメント	電力入札や長期契約, IP電話, ESCO事業の導入等を進め, トータルコストの削減を図る。					
		縮小				
		統合/終期設定				
	廃止/休止					

(投資事業)	事業コード	5230535
平成15年度	事業名	庁舎周辺整備

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 管財課		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			所管課長氏名	木多 政数		
政策施策	小	3	事務事業の効率化			記入者氏名	浅田 隆幸		
体系	細					電話番号	0797-38-2013	内線	2242
事業期間			投資臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	消防法及び建築基準法等					補助金	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託					委託内容	改修工事等		
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称					委託内容	改修工事等		
事業の概要	庁舎周辺整備及び庁舎施設等の改修 (庁舎床タイル改修工事・冷暖房設備改修工事・屋上緑化工事)								
事業の現状	経年による劣化箇所が随所に現れ、整備・改修・更新すべき箇所が増大している。 ・庁舎の概要 北館5,262.23㎡・南館12,734.18㎡・分庁舎1,997.70㎡・仮設庁舎674.20㎡・住宅等管理事務所246.95㎡ 計20,915.26㎡ ・平成15年度の主な改修内容 庁舎床タイル改修工事・冷暖房設備改修工事・屋上緑化工事 ・平成15年度の限られた財源の有効配分を行う中で、不良箇所3箇所、改修要望箇所6箇所のうち、緊急性、必要性から見て優先順位の高い7件の改修・整備工事を行った。								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	改修・整備箇所数						
		考え方・式	改修・整備箇所数						
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
	指標値	7件	6件	7件					
結果指標 (2)	指標名								
	考え方・式								
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)				
指標値									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	施設を利用する市民等。		
	意 図 (対象を主語にして)	施設を利用する市民等が安全快適に利用できる。		
大 き な 目 的	改修・整備工事により、安全で快適な施設となる。			
アウトカム 成果指標 (事業完了)	中 間 成 果 指 標 (1)	指標名	指標値	考え方・式
		改修・整備実施率	77%	対象カバー率(改修・整備必要箇所数7件÷発見・要望件数9件)
	最 終 成 果 指 標 (2)	省エネ指数	不明	エネルギー消費原単位 MJ/m ² /年
芦屋市の特色など補足する事項				

3 事業費・活動配分(コスト)

		平成16.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	歳出累計額(決算)	事業費総額(決算+計画)
内 訳 (千円)	人件費	14.9%		3,655	2,511	-
	事業費	52.1%		10,633	8,754	-
	他部門経費	20.4%		0	3,424	-
	減価償却費	12.6%		2,114	2,114	-
	合 計	100.0%	0	16,402	16,803	0
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	そ の 他	14.7%			2,467	
	一 般 財 源	85.3%	0	16,402	14,336	0
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.35	0.25	
	嘱託・臨時等			0.10		
	合 計	100.0%	0.00	0.45	0.25	

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 6点	目的妥当性(2~ 2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献が高い <input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない	5	3		
	市民ニーズ(2~ 1)	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 数字で把握している <input type="checkbox"/> 未把握				
	社会環境変化(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している <input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容:				
有効性 4点	優先性, 緊急性(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる	3	3		
	受益者(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	進捗状況(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 進捗状況の実績値を把握し,目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から計画通り進捗していると言える <input type="checkbox"/> 当初計画から遅れが出ている				
効率性 3点	- 進捗改善余地(1~ 1)	<input type="checkbox"/> 計画から遅れが出ている場合 <input type="checkbox"/> 改善策あり <input type="checkbox"/> 特になし	-2	-2		
	コスト(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 設備機器の更新及び屋上緑化工事のため 団体名: 高砂市 単位コスト: 158円/㎡				
	手段(1~ 3)	直営事業(正規職員が執行)または外郭団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
コスト削減取組(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 改修部分等を最小範囲にし,最小コストの方法により行っている。					
平成15~16年度に実施した改善内容		課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	計画的に改修, 整備を行うことによるトータルコストの削減に務める。					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
	実施期限	平成		年		月
	(2)	対応内容				
実施期限	平成		年		月	
(3)	対応内容					
実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア	庁舎以外の公共施設も含めて改修, 整備工事の一括発注等を行いコストの削減を行う。					
平成17~19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価			
	拡大・充実					
	現状維持					
	方法改善					
	民間委託等					
縮小						
統合/終期設定						
廃止/休止						
2次評価委員会コメント	計画的な改修, 整備によってトータルコストの削減を図る。					

(一般事業)	事業コード	1210030
平成15年度	事業名	災害対策に関する事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部		
総合計画	中	2	安全と防災の確保		防災対策課		
政策施策	小	1	防災計画の整備		所管課長氏名	榊田 忠夫	
体系	細			記入者氏名	榊田 忠夫		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2093	内線 4411	
根拠法令・要綱等				実施主体	市		
実施手法			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託先			<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	広報紙発行	
事業の概要	本部組織表の改正, 防災服の貸与, 規則改正, 広報あしや災害特集号の作成, 危険箇所パトロール						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動に伴う組織表の改正, 防災服の貸与事務 ・ 広報あしや災害特集号の作成, 配布(年1回 6月発行) ・ 関係機関の参加による, 危険箇所パトロールの実施(高潮・がけ崩れ・山地災害) 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	防災パトロール回数(危険宅地・海岸・急傾斜地・山地災害)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	4回	4回	4回	4回	
	単位コスト		1,415千円/回	1,501千円/回	1,419千円/回		
	結果指標 (2)	指標名	がけ崩れ危険箇所(パトロール対象箇所)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		39箇所	39箇所	39箇所	53箇所		
単位コスト		145千円/箇所	154千円/箇所	107千円/箇所			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	平田町及び山麓部の市民					
	対象カバー率	対象数(a)	10,977人	受益数(b)	10,977人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	防災情報の広報・危険箇所のパトロールを実施することで防災体制を整備					
大きな目的	市民の生命・財産を守るため						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値						
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値							
芦屋市の特色など補足する事項	行政単位がコンパクトな分, 災害対策本部人員配置を, 他市よりきめ細かく行っている						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	361	住民1人当り(円)	156	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	57.1%		5,002	7,997	-
	事業費	42.9%		5,660	6,003	5,674
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	10,662	14,000	5,674
	国 県	11.2%		1,892	1,572	
	市 債 等					
活 動 配 分 (人)	そ の 他					
	一 般 財 源	88.8%	0	8,770	12,428	5,674
	職 員	90.0%		0.75	0.90	-
合 計	嘱託・臨時等	10.0%			0.10	-
	合 計	100.0%	0.00	0.75	1.00	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	5	5	
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容:時代の流れに追従して変化させている。			
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	1	1	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している			
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える			
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり			
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している	0	-2	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容:広報あしや災害特集号は、下水道課の浸水情報マップと併せて発行している			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 県からの追加情報の広報 改善内容: 2004年6月1日号で、追加情報の広報済み	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	人事異動に係る組織改正の簡略化 土砂災害に関する県費補助の来年度以降の確保			
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称 意見、要望内容			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	実施期限	平成 年 月
	(2)	対応内容	実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	人事異動に係る組織改正の簡略化を図る 土砂災害に関する県費補助の来年度以降の確保を図る	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	危険箇所の周知、避難所の管理等について地域との連携を図る方向で検討する必要があります。			

(内部事務)	事業コード	1220060
平成15年度	事業名	水防・防災用資機材・倉庫の維持管理

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課
政策施策	中	2	安全と防災の確保	所管課長氏名	榎田 忠夫
体系	小	2	防災生活圏の整備充実	記入者氏名	榎田 忠夫
事業期間	細			電話番号	0797-38-2093
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金
委託先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託	名称	<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容
事業の概要	資機材取扱いの啓発, 備蓄倉庫の整理・整頓。非常用備品の管理。				
事業の現状	自主防災組織の訓練時に資機材の取扱いの説明を行う。 平成15年度未現在で, 63,400食, 飲料水20,400本を確保。 水防・防災用資機材倉庫 29箇所				
目的実現のための手段及び実施内容					
アクティブ指標	活動指標	指標名	備蓄食糧	年度	平成13年度(実績)
		指標値		平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		単位コスト		平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
アウトプット指標	結果指標	指標名		指標値	
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		指標値		平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		単位コスト			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市民
対象・意図	対象カバー率	対象数(a) 88,437人 受益数(b) 21,133人 比率(b÷a)% 24%
	意図(対象を主語にして)	市民の被災時に備え, 阪神・淡路大震災時の最大避難者数の約2万人分の3食を確保している。
大きな目的	災害発生時に起こりえる事態に対する安心感	
アウトカム指標	中間成果指標	指標名 備蓄食糧(3食)人数
		考え方・式
	年度	平成13年度(実績)
	指標値	約20,000人
		平成14年度(実績)
		約20,000人
		平成15年度(実績)
		21,133人
		平成16年度(目標)
		約20,000人
		平成17年度(目標)
		約20,000人
	最終成果指標	指標名
		考え方・式
	年度	平成13年度(実績)
	指標値	
		平成14年度(実績)
		平成15年度(実績)
		平成16年度(目標)
		平成17年度(目標)
芦屋の特色など	阪神・淡路大震災時の最大避難者数の約2万人分の3食を確保している。	

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当たり(円)	223	住民1人当たり(円)	97	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	81.2%	2,302	2,628	7,022	-
	事業費	18.8%	2,931	2,800	1,628	375
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	5,233	5,428	8,650	375
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,233	5,428	8,650	375
活動配分(人)	職員	88.9%	0.25	0.30	0.80	-
	嘱託・臨時等	11.1%			0.10	-
	合計	100.0%	0.25	0.30	0.90	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効率性 4点	活動配分(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 他自治体 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 活動配分 備蓄食糧数 <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体より少ない <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体より多い 多い,または少ない場合の理由 阪神淡路大震災時の最大避難者数20,000人を基準にしている。	0	-2
	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 他自治体 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 備蓄食糧数 <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由		
手段(1~3)	直営(正規職員が執行)または外郭団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 行政職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
コスト削減取組(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容 資機材のメンテナンス及び整理は,直営作業により経費の削減を行っている		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 防災倉庫の増設	改善内容 前田公園に設置	総合評価 B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	防災倉庫の均一な配置			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(2)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成	年
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	東南海・南海地震被害が広範囲になる予測から,周辺地域からの援助が期待できないので,市民の自助努力を見越しても,備蓄量を増やす必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	防災用資機材については平常時での活用を図る必要があります。市民の自助努力を促す広報、啓発に務める。			

(内部事務)	事業コード	1230040	部長	次長	課長	長
平成15年度	事業名	防災無線維持管理に関する事務				

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部
政策施策	中	2	安全と防災の確保	所管課長氏名	防災対策課
体系	小	3	防災機能の強化	記入者氏名	榎田 忠夫
事業期間	細			電話番号	0797-38-2093
根拠法令・要綱等			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	内線	4411
実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金
委託先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託	名称	<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容
事業の概要	防災無線の知識・操作の習熟				
事業の現状	各避難所等に設置された無線機の取扱い 防災無線機の試験運用機器の払い下げを追加購入をし、45台の無線機の運用を行っている。				
目的実現のための手段及び実施内容					
アクティブ指標	活動指標	指標名	無線機台数		
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		指標値	0台	45台	45台
		単位コスト	25,088円/台	24,777円/台	8,977円/台
アウトプット指標	結果指標	指標名	職員他研修延べ人数		
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		指標値	45人/年	67人/年	90人/年
		単位コスト	25,088円/人	16,641円/人	4,488円/人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	避難所管理, パトロール等に従事する職員他			
対象・意図	対象カバー率	対象数(a)	1,000人	受益数(b)	112人
				比率(b ÷ a) %	11%
	意図	市民の被災時に各種情報を広報, 情報伝達手段 (対象を主語にして)			
大きな目的	災害時における, 緊急の情報収集及び伝達手段の確保				
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	無線機を使える職員他の普及率(%)		
		考え方・式	取扱い研修受講職員 / 全職員数 × 100		
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		指標値		5%	7%
	最終成果指標	指標名			
		考え方・式			
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)
		指標値			
芦屋の特色など	神戸・西宮・芦屋での試験無線局を引き継ぎ活用している。				

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	178	住民1人当り(円)	77	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	83.8%		3,469	5,766	-
	事業費	16.2%		1,129	1,115	404
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	4,598	6,881	404
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	4,598	6,881	404
活動職員	87.5%		0.30	0.70	-	
配分嘱託・臨時等	12.5%			0.10	-	
(人)合計	100.0%	0.00	0.30	0.80	0.00	

4 評価(チェック)

評価視		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
有効性 4点	対象カバー率(1~1)	<input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	<input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3
	受益者(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している	<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入			
	-成果向上余地(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える	<input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない			
効率性 4点	活動配分(1~1)	<input type="checkbox"/> 比較できる団体がある <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体より少ない 多い,または少ない場合の理由	団体名: _____ 活動配分: _____ <input type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体より多い	1	0
	単位コスト(1~1)	<input type="checkbox"/> 比較できる団体がある <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	団体名: _____ 単位コスト: _____ <input type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い		
	手段(1~3)	直営(正規職員が執行)または外郭団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 行政職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である	<input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である	<input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 試験局の特性を生かし,安価にメンテナンスを実施している。	<input type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容		課題: 稼働状況の再点検	改善内容: 平成16年5月に,全設備点検実施済み	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題		設備の老朽化に伴い,交換部品の入手が困難に成ってきている。 消防無線の更新と合わせ平成19年度を目途に機器更新を実施する。					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	東南海・南海地震の津波被害に関する警報を防潮堤の周辺に広報するため,機器更新を実施する。				
		実施期限	平成	20	年	3	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
(3)	対応内容						
	実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア							
平成17~19年度の方向性	平成19年度の消防無線の更新に合わせ,新世代デジタル通信設備を導入する。 津波警報等に対応できる同時一斉放送機能を持たせる。			今後の方向性	1次評価	2次評価	
				拡大・充実			
				現状維持			
				方法改善			
				民間委託等			
				縮小			
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント	防災無線機を扱える職員数が少ないようです。早急に研修を実施すること。						

(一般事業)	事業コード	1240010
平成15年度	事業名	自主防災組織の設置

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課
総合計画	中	2	安全と防災の確保		
政策施策	小	4	防災意識の向上		
体系	細			所管課長氏名	梶田 忠夫
				記入者氏名	梶田 忠夫
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2093 内線 4411
根拠法令・要綱等	災害対策基本法			実施主体	市
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託	先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容	

事業の概要	自主防災組織の設置・育成				
-------	--------------	--	--	--	--

事業の現状	自主防災組織42団体、組織人口65,443人、組織率74% (平成15年度未現在) 自主防災組織への各種説明会、訓練指導72回				
目的実現のための手段及び実施内容					

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	自主防災組織団体数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		38組織	42組織	49組織	56組織
	単位コスト			11千円/組織	14千円/組織		
	結果指標 (2)	指標名	訓練回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値			-	72回	86回		
	単位コスト			6千円/回	8千円/回		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	対象カバー率	対象数(a)	88,437人	受益数(b)	65,443人	比率(b÷a)%	74%
	意 図 (対象を主語にして)	自主防災組織の設置・育成					

大きな目的	市民の被災初動時の円滑な活動				
-------	----------------	--	--	--	--

アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	組織率(人口比率%)				
		考え方・式	自主防災組織人口/住基台帳人口×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	64%	71%	74%	94%		
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値						

芦屋市の特色など補足する事項	六麓荘地区の組織化が大変難しい				
----------------	-----------------	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	200	住民1人当り(円)	87	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	94.2%		2,466	7,307	-	
	事業費	5.8%		71	453	684	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	0	2,537	7,760	684	
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	0	2,537	7,760	684	
活 動 配 分 (人)	職員	87.5%		0.25	0.70	-	
	嘱託・臨時等	12.5%			0.10	-	
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.80	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 東南海・南海地震及びそれに伴う津波		
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	2
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 他自治体 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-1	-2
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 訓練内容の充実	改善内容: 組織の要望に合わせた訓練計画の作成	総合評価: B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	組織率の向上		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称		
	意見,要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	コミスク行事・自治会総会に参加しての各自治会への働きかけ
		実施期限	平成 16 年 8 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア			
平成17~19年度の方向性	熟練度を向上させ,自主防災組織の能力アップを図る	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント			

(一般事業)	事業コード	1240120	部	長	次	長	課	長
平成15年度	事業名	防災総合訓練に関する事務						

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部		
総合計画	中	2	安全と防災の確保	防災対策課			
政策施策	小	4	防災意識の向上	所管課長氏名	梶田 忠夫		
体系	細			記入者氏名	梶田 忠夫		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2093 内線 4411		
根拠法令・要綱等	防災対策基本法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	芦屋市における防災総合訓練						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	関係機関を組み入れた、防災総合訓練 平成15年9月3日(水) 午前：南芦屋浜地区(中央会場)、午後：岩園小学校(地区会場) 自衛隊、警察、消防、N T T、大阪ガス、関西電力他						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	防災総合訓練参加人数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	600人	600人	1,200人	1,300人	
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					
単位コスト		3,265円/人	1,174円/人	1,633円/人			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民、職員					
	対象カバー率	対象数(a)	88,437人	受益数(b)	1,200人	比率(b÷a)%	1%
	意 図 (対象を主語にして)	市民の防災意識の普及啓発					
大きな目的	災害から住民の生命・財産を守ること						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	住民参加率(%)				
		考え方・式	住民参加者数/住民基本台帳人口×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		1%	1%	1%	
芦屋市の特色など補足する事項	昨年度から、広域防災拠点である総合公園で実施している。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	259	住民1人当り(円)	112	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	85.9%		6,489	8,618					
	事業費	14.1%		1,959	1,409				2,123	
	他部門経費								-	
	減価償却費								-	
	合計	100.0%	0	8,448	10,027	2,123				
財 源 (千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活 動 配 分 (人)	一般財源	100.0%	0	8,448	10,027	2,123				
	職員	90.0%		0.75	0.90				-	
	嘱託・臨時等	10.0%			0.10				-	
合計	100.0%	0.00	0.75	1.00	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	4	
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 自衛隊、海上保安庁の参加			
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 他自治体 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	1	0	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: 会場設営経費の削減 <input type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 訓練会場の選定 改善内容: 平成15年度から,広域防災拠点である総合公園を会場とした。	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	より多くの人に参加できる訓練を目指す			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(2)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成	年
その他考えられる改善のアイデア	津波避難をどうするか?			
平成17~19年度の方向性	東南海・南海地震に伴う津波避難訓練を追加し,周知していく。			今後の方向性
				拡大・充実
				現状維持
				方法改善
				民間委託等
				縮小
				統合/終期設定
				廃止/休止
2次評価委員会コメント	職員を対象とした訓練の充実が望まれます。			

(一般事業)	事業コード	1420010
平成15年度	事業名	平和施策

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 企画担当		
	中	4	人権の尊重と平和施策の推進	所管課長氏名	三木 五郎		
	小	2	平和施策の推進	記入者氏名	三木 五郎		
	細			電話番号	0797-38-2009		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	内線	2103		
根拠法令・要綱等				実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 _____ <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 _____						
事業の概要	恒久平和の理念を市民生活に生かすための啓発事業						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・人権問題をはじめ、戦争の悲惨さを訴える各種の事業を関係課と調整し「平和と人権」展を実施する ・非核平和への取組、平和行進への支援、核実験への抗議を実施する。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	平和ポスター参加者数(出展児童数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		260人	132人	300人	300人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内の小学生					
	対象カバー率	対象数(a)	3,600人	受益数(b)	132人	比率(b÷a)%	4%
	意 図 (対象を主語にして)	図 家族間で人権、平和に対する話をする。					
大きな目的	平和に対する認識を新たにする。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	関心度(%)				
		考え方・式	出展者数 / 小学校児童数 × 100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	28	住民1人当り(円)	12	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	99.4%		4,064	1,077	-
	事業費	0.6%		38	6	37
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	4,102	1,083	37
財 源 (千円)	国 庫					
	市 債 等					
	そ の 他	4.6%			50	
	一般財源	95.4%	0	4,102	1,033	37
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.35	0.10	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.35	0.10	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	-1	-1		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	0	0		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神間各市 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-2	1		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・パネル展の内容を新しくする。 ・小学生のポスター募集の対象を増やす ・核実験ニュースの早期収集	改善内容 ・イラク戦争のパネル展 ・子ども会への依頼 ・阪神各市との連携	総合評価	D	C

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「平和と人権」展への集客数を増やす。 ・小学生「平和ポスター」出展数を増やす。(対象年齢の引き上げ) 					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称 意見,要望内容					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア						
平成17~19年度の方向性	人権と平和については,相互に関係も深く人権推進課で一元化する。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント	市民の参加事業(ポスター展等)は,他部門の事業との統合も検討していく。					

(一般事業)	事業コード	3420010
平成15年度	事業名	しそ森林王国協会との国内交流事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部 企画課		
総合計画	中	4	市民交流の促進	所管課長氏名	橋本 達広		
政策施策	小	2	国内交流の促進	記入者氏名	橋本 達広		
体系	細			電話番号	0797-38-2009 内線 2101		
事業期間	平成6年度～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市/しそ森林王国		
根拠法令・要綱等							
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	兵庫県六粟郡内(山崎町, 安富町, 一宮町, 波賀町, 千種町)で構成するしそ森林王国との国内(地域間)交流事業。						
事業の現状	[芦屋市主催] カヌー交流会(平成15年7月, 69人参加) [しそ森林王国主催] ひょうご森の祭典プレイベント(波賀町, 平成15年4月, 50人参加) 自然体験交流会(山崎町, 平成15年7月, 38人参加) [芦屋市市民団体主催] さくらまつり(平成15年4月, 物産展, 82,000人) あしや秋まつり(平成15年10月, 物産展, 28,000人)						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	交流事業開催回数(芦屋市, しそ森林王国主催事業)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	6回	8回	7回		
	結果指標 (2)	指標名	交流事業参加者(芦屋市, しそ森林王国主催事業)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	137人	121人	157人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	(1)六粟郡内の小学生 カヌー - 1,645人, 自然探索82人 (2)市内在住の小学生(カヌー - 浜風211人, 打出浜230人)					
	対象カバー率	対象数(a)	2,168人	受益数(b)	157人	比率(b÷a)%	7.2%
	意 図 (対象を主語にして)	(1)六粟郡内各町の住民との交流を図る。 (2)交流を通じてお互いの地域を理解する。 (3)自然探索, 森林浴等豊かな自然に接する機会を提供する。					
大 き な 目 的	(1)本市の持つ緑豊かな居住環境を再認識する。(2)自然環境保護意識の醸成を図る。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	交流人口数				
		考え方・式	お互いの地域を訪問した住民の数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名	アウトドア体験者数				
		考え方・式	農山村等での自然体験の機会				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	52	住民1人当り(円)	23	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	82.9%	4,795	4,740	1,676	-					
	事業費	17.1%	707	617	346	22					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合 計	100.0%	5,502	5,357	2,022	22					
財 源 (千円)	国 庫										
	市 債 等										
	そ の 他	2.5%	228	216	50						
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	97.5%	5,274	5,141	1,972	22					
	職 員	100.0%	0.40	0.40	0.15	-					
	嘱 託・臨 時 等					-					
合 計	100.0%	0.40	0.40	0.15	0.00						

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	-3	-3
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容		
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	1
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない		
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり ↳ <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	-1	-1
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能) <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 カヌ - 交流事業(1泊 日帰り) <input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・ 交流事業の見直し	改善内容 ・ 平成16年度からカヌ - 交流事業廃止	総合評価 D D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宍粟郡内の合併問題もあり、今後しそ森林王国の再編も考えられる。 ・ 平成9年から本市主催で毎年開催してきたカヌ - 交流会は宍粟郡の希望者が定員を上回るほど児童が楽しみしていた事業であったが、交流開始10年を経て財政難の中今後は市民レベルでの交流へシフトしていくべきと考える。 			
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	しそ森林王国事務局		
課題・要望等への対応	意見、要望内容	新たな交流方法について互いに検討していく。		
	(1)	対応内容	宍粟郡が市に昇格した時点で表敬訪問をし、今後のしそ森林王国との交流のあり方について意見交換する。	
		実施期限	平成 17 年 4 月	
	(2)	対応内容		
	実施期限	平成 年 月		
その他考えられる改善のアイデア		平成18年国体で芦屋市と波賀町がカヌ - 競技の開催地となることから市民レベルの新たなカヌ - 交流を企画する。		
平成17~19年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宍粟郡内の合併後、しそ森林王国の再編も考えられるので、その動向も見極めた上でしそ森林王国と十分協議しながら今後の交流のあり方を検討していく。 	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント				

(一般事業)	事業コード	5110010
平成15年度	事業名	広報紙発行

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 広報課		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	大西 和昭		
	小	1	情報公開の推進	記入者氏名	南 ゆう子		
	細			電話番号	0797-38-2006 内線 2112		
事業期間	昭和24年8月～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	市政広報推進要綱						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 印刷, 新聞折り込み配布			
事業の概要	市広報紙「広報あしや」の発行						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	発行期間 平成15年4月～平成16年3月 発行部数等 毎月1日号(8ページ), 15日号(4ページ)をタブロイド判で38,500部印刷。 配布方法等 日刊紙6紙に新聞折り込み。新聞非購読者用・市内公共施設42カ所に配置。約170部市内郵送。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	発行部数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	39,000部	39,000部	38,500部	38,500部	39,000部
		単位コスト	36.49円/1部平均	35.32円/1部平均	31.42円/1部平均		
	結果指標 (2)	指標名	発行ページ数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		5,616,000ページ	5,616,000ページ	5,544,000ページ	5,544,000ページ	5,544,000ページ	
	単位コスト	6.08円	5.89円	5.24円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	対象カバー率	対象数(a)	36,775世帯	受益数(b)	37,224部	比率(b÷a)%	101.22%
	意 図 (対象を主語にして)	市から情報を得ることによりサービスを受益でき、文化や歴史情報等を見聞きすることで市への信頼や愛着を醸成できる。 市政への理解や関心を深め、それぞれの立場での市政への参画方法を選択できる。					
大 き な 目 的	市から伝えるべき情報の周知。市民の必要としている情報をタイムリーに伝達することにより、市民として受益できる権利を守る。郷土史等や著名な市民の寄稿文の掲載や市民相互の情報交換の場を提供すること等により郷土への愛着を醸成し、市政への関心と参加を市民に促す。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	対象カバー率				
		考え方・式	対象カバー率(受益数÷対象数)				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	107%	103%	101.22%	100%	100%	
最終成果 指 標	指標名	伝達した情報への理解度及び満足度					
	考え方・式	事業課(催し等)のアンケート, 市民からの電話や窓口での問い合わせや感想から推測。詳細は、固有のアンケート調査が必要。					
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値	不明	不明	不明	80%	80%		
芦屋市の特色など補足する事項	毎月1日号の8面に「市民のひろば」を設けて、市民間の催し案内コーナー『伝言板』を確保している。 毎月1日号の8面に「市民のひろば」を設けて、意見や写真の投稿コーナーを設置している。 毎月1日号3面「芦屋の人」には、市内在住の著名人等に芦屋との関わりをテーマに寄稿文を依頼し連載。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	749	住民1人当り(円)	324	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	52.1%	17,127	16,845	15,130	-
	事業費	47.9%	17,026	16,213	13,902	16,982
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合 計	100.0%	34,153	33,058	29,032	16,982
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他					
	一 般 財 源	100.0%	34,153	33,058	29,032	16,982
活 動 配 分 (人)	職 員	76.2%	1.70	1.80	1.60	-
	嘱託・臨時等	23.8%	0.50	0.50	0.50	-
	合 計	100.0%	2.20	2.30	2.10	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	5	4		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 市民と広報課とのあるべき関わり方について検討(伝達対象 取材対象 協働対象)				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 三田市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 1.79円/ページ <input type="checkbox"/> 把握していない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由: 芦屋市 1.64円/ページ	2	1		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 紙質の検討。表紙写真の委託料等削減。有料広告・NPOの導入。表紙デザイン等の公募。				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 紙質の検討 表紙デザインの公募 表紙写真の委託 NPOへの編集委託 有料広告の導入	改善内容 紙質コスト削減 公募作から新レイアウトに 表紙写真の委託を廃止 とも16年度から導入開始	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	積極的に市民が参画できる頁の新設(芦屋のあるべき姿をともに考え提案していくための頁) 芦屋の歴史・文化、史跡等の情報(まちの姿への共通認識保有のため)を強化し、芦屋への愛着を深めていくことが必要 NPOの導入の仕方については検討が必要。有料広告の要領の見直し。広報紙バックナンバー(昭和24年8月~)のデジタル保存。				
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	市民(数人のかた)			
課題・要望等への対応	意見、要望内容	・芦屋の歴史や文化、史跡等についてのまとまった情報を発信して欲しい。 ・個人で参加できる催しなどの記事を楽しみにしている。			
	(1) 対応内容	「市民参画の頁」の新設に向け、平成16年度中に検討する。			
	(2) 対応内容	年間に1回から2回程度、芦屋の歴史や文化・史跡等の特集号を発行し、市民からのニーズに応えていけるよう検討する。			
その他考えられる改善のアイデア	実施期限	平成 17 年 4 月			
	(3) 対応内容	平成16年度中に「広報紙バックナンバー(昭和24年8月~) <保存版>」をデジタル化することにより、過去の広報紙閲覧(情報公開)を平易にする。			
	実施期限	平成 17 年 4 月			
その他の考えられる改善のアイデア	市民参画の頁の企画・編集にNPOや市民団体の参画を検討する。編集のためのDTP研修やアドバイスを職員が行う(協働)。 歴史史跡等の特集号は年間を通してニーズがあるので、庁内印刷等で増刷し対応もできる。 広報紙のデジタル化により資料検索も可能になるので、重要な資料等については簿冊にするなど整理が可能になる。				
	とを併せれば、より迅速で丁寧な市民サービスにつながる。				
平成17~19年度の方向性	広報紙上で「市民のための市民による市民のページ」(市民参画)を実現させたい。				
	今後の方向性				
	拡大・充実				
	現状維持				
	方法改善				
	民間委託等				
縮小					
統合/終期設定					
廃止/休止					
2次評価委員会コメント	広報媒体(広報紙、パンフ、インターネット、CATV等)について、市民の利用度(閲覧率、利用率、視聴率)を把握すること、より効果的な広報となるよう、それぞれの特性に応じた媒体選択を検討して下さい。				

(一般事業)	事業コード	5110020
平成15年度	事業名	広報刊行物発行

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 広報課		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	大西 和昭		
	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	大西 和昭		
	細					電話番号	0797-38-2006	内線	2111
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等						委託	先		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金		
委託	先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託	名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容 印刷業務		
事業の概要	・市勢要覧の発行(市勢の概要紹介,主に視察時に使用) ・芦屋市ガイドマップの発行(芦屋市全図及び市の窓口業務紹介等,主に転入者に配布)								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・市勢要覧を4,000部印刷,発行(4年毎に発行) ・芦屋市ガイドマップを10,000部印刷,発行(毎年改定の上,発行)								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	市勢要覧発行部数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	-	-	4,000部	-	-		
		単位コスト	639円/部						
	結果指標 (2)	指標名	芦屋市ガイドマップ発行部数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値		10,000部	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部			
	単位コスト	39円/部							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民							
	対象カバー率	対象数(a)	36,775世帯	受益数(b)	11,000世帯	比率(b÷a)%	29.2%		
	意 図 (対象を主語にして)	市民が市政を認識し,郷土としての市への愛着度を高める。							
大きな目的	市政に対する関心・愛着度を高める。								
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	転入者配布率(%)						
		考え方・式	無償配布数/転入者数×100						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%		
	最終成果 指 標	指標名	市政の認識度・愛着度						
		考え方・式	アンケート等による調査						
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
	指標値	不明							
芦屋市の特色など補足する事項									

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	148	住民1人当り(円)	64	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)			
内 訳 (千円)	人件費	44.6%		1,958	2,568	-		
	事業費	55.4%		2,998	3,184	1,700		
	他部門経費	0.0%			0	-		
	減価償却費	0.0%			0	-		
	合計	100.0%	0	4,956	5,752	1,700		
財 源 (千円)	国 庫	0.0%			0	0		
	市 債 等	0.0%			0	0		
	そ の 他	0.0%			0	0		
	一般財源	100.0%	0	4,956	5,752	1,700		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.20	0.30	-		
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-		
	合計	100.0%	0.00	0.20	0.30	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 平成15年度転入者数 6,870人		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	0	3
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神間各市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由 芦屋市ガイドマップのGIS処理費用が無償でできたため	1	-2
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 「くらしのハンドブック」の発行中断 改善内容 「芦屋市ガイドマップ」の発行	総合評価	C B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	「芦屋市ガイドマップ」は転入者には無償配布しているが,全世帯配布はしておらず希望者へのみ配布。		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市民	
	意見,要望内容	史跡や文化スポット紹介資料を求める声は多い。	
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	広報紙で特集を組む。
		実施期限	平成 17 年 月
	(2)	対応内容	経済課が観光ガイドマップを作成予定。
		実施期限	平成 16 年 月
	(3)	対応内容	過去の広報紙から関連記事を索引化。
		実施期限	平成 17 年 月
その他考えられる改善のアイデア	「芦屋市ガイドマップ」の有償化。(転入者への無償配布をどうするか,整理する必要がある。)		
平成17~19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
2次評価委員会コメント	統合/終期設定		
	廃止/休止		
市勢要覧の必要性には疑問があります。ガイドマップとの統合,廃止を含めて検討してください。ガイドマップについては転入者への無償配布は継続し,駅,公共施設等での有償頒布を検討してください。			

(一般事業)	事業コード	5110030
平成15年度	事業名	ホームページの制作

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	大西 和昭
政策施策	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	浅野 令子
体系	細					電話番号	0797-38-2006
事業期間	平成10年4月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	内線	2113
根拠法令・要綱等	なし					実施主体	市
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容
事業の概要	ホームページを通じて行政からの情報発信するとともに、市内外に芦屋市をPRする。						
事業の現状	ホームページの新規作成(77ページ)、更新(140ページ) アクセス件数 年間363,216件(月平均30,268件) *ウィルスの関係で件数が大幅に増加しているが、ウィルス以外という形で数値が出せない。 アクセス元別件数 個人158,660件 企業16,072件 教育機関4,523件 行政機関7,610件 外国101,573件 その他74,523件						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	アクセス数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	90,970件	126,916件	363,216件	200,000件	
	単位コスト	83.2円	59.4円	14.3円			
	結果指標(2)	指標名	新規作成及び更新ページ数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値				217ページ			
単位コスト			23,947円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	市内のパソコンを持つ世帯及び芦屋市に関心のある個人、企業または行政機関等				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	363,216件	比率(b÷a)%	
	意図 (対象を主語にして)	市民のホームページの利用度が高まり、市への信頼感もあいまって市政への参加が増える。また、市外の人は芦屋市に関心を高め、訪問したくなる。				
大きな目的	市民がまちへの愛着、市への信頼を深め、市政への参加・参画の活動が推進される。					
アウトカム指	中間成果	指標名	アクセス者満足度			
		考え方・式	アンケート調査が必要(未実施)			
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	指標値			不明		
	最終成果	指標名	伝達した情報への理解度及び満足度			
		考え方・式	アンケート調査が必要(未実施)			
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値			不明			
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	134	住民1人当り(円)	58	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費 (千円)	人件費	68.3%	5,349	5,319	3,550	-
	事業費	31.7%	2,220	2,220	1,647	2,540
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	7,569	7,539	5,197	2,540
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	7,569	7,539	5,197	2,540	
活動配分 (人)	職員	28.6%		0.30	0.20	-
	嘱託・臨時等	71.4%		0.50	0.50	-
	合計	100.0%	0.00	0.80	0.70	0.00

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない	5	6	
	市関与(2~ 2)	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき,または対応可能である <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている <input type="checkbox"/> いずれにも該当しない			
	市民ニーズ(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している <u>アクセス件数363,216件</u>	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容:	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要			
	優先性,緊急性(1)	<input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1)	<input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い		1	0	
	受益者(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1)	<input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <u>阪神各市他</u> <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <u></u> ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由 <u></u>	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない	0	-2	
	受益者負担(0~ 1)	<input type="checkbox"/> 負担を求められることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を求められるべき事業ではない			
	手段(1~ 3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である	<input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 <u>委託業務の内容を精査,比較的容易にできるものについては広報課で対応</u> <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容		課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	トップページのリニューアル						
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称	議員					
意見,要望等	意見,要望内容	増収に向けてのバナー広告,市の附属機関の内容等公開					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	バナー広告掲載に向けて要綱,基準の整備。ホームページのレイアウトなどの検討。				
		実施期限	平成	16	年	7	月
	(2)	対応内容	附属機関をもつ各所管課にホームページに載せる項目について提出依頼。ホームページの新規ページ作成。				
		実施期限	平成	16	年	7	月
	(3)	対応内容	項目等を精査し使いやすいトップページをつくる。				
		実施期限	平成	17	年	1	月
その他考えられる改善のアイデア		高齢者にも見やすいように文字の大きさを選べるようにする。					
		市民参加型のホームページを目指す。市民に任せるページを持つ。					
		質問フォームを挿入してホームページに対する市民の意見要望などを聞き,ホームページの内容に反映させる。					
平成17~19年度の方向性		市民のニーズが高まれば,様々な情報をタイムリーに発信する必要が出てくる。増えつつある情報をタイムリーに発信するためには各課に力及び更新をまかせるといった方法も視野に入れて検討していく時期がきている。なお,コンテンツ管理システムの新設によるコストについては今後調査予定。ただし,導入にあたっては現行の人員配置では困難である。	今後の方向性	1次評価	2次評価		
			拡大・充実				
			現状維持				
			方法改善				
			民間委託等				
			縮小				
2次評価委員会コメント			統合/終期設定				
			廃止/休止				
成果指標を測定していないため有効性評価が低くなっていますが,補完的な情報媒体として事業継続が妥当です。記者発表資料の提供や,インターネットの即時性をうまく活用した情報提供の仕組みづくりを検討してください。							

(一般事業)	事業コード	5110040
平成15年度	事業名	記者クラブ等報道機関への対応

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 広報課
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	大西 和昭
政策施策	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	大西 和昭
体系	細					電話番号	0797-38-2006 内線 2111
事業期間	不明		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等	なし					委託	
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称	<input type="checkbox"/> 民間委託		委託内容	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報を報道機関に提供する ・報道機関から市への取材要請を所管課に伝える ・パブリシティ活動の充実 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・記者クラブ加盟社：新聞社5社，通信社1社，テレビ2社 ・記者発表：22件 ・資料提供：515件 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	記者発表・資料提供件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			537件		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	対象カバー率	対象数(a)	36,775世帯	受益数(b)	34,500部	比率(b÷a)%	93.8%
	意 図 (対象を主語にして)	市民がマスメディアを通じて市政関連記事や芦屋市関連記事に触れ、市政および郷土への関心・愛着を高める。					
大きな目的	市政に対する関心・愛着度を高める。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	対象カバー率(%)				
		考え方・式	新聞購読率とする。(市内の新聞販売店の販売数÷世帯数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名	市政への認識度・愛着度				
		考え方・式	アンケート等による調査				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	282	住民1人当り(円)	122	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	100.0%		11,249	10,924	-
	事業費	0.0%		235	0	0
	他部門経費	0.0%			0	-
	減価償却費	0.0%			0	-
	合計	100.0%	0	11,484	10,924	0
財 源 (千円)	国 庫	0.0%			0	
	市 債 等	0.0%			0	
	そ の 他	0.0%			0	
	一般財源	100.0%	0	11,484	10,924	0
活 動 配 分 (人)	職 員	42.2%		0.70	0.70	-
	嘱託・臨時等	57.8%		1.00	0.96	-
	合計	100.0%	0.00	1.70	1.66	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神間各市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	0	0		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている 内容 電話代等の市負担軽減				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 電話の使用制限 新聞購読の見直し	改善内容 電話の使用範囲を庁内・市内に制限。 新聞購読を廃止し,経費削減。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	記者クラブ室に勤務する臨時的任用職員の配置換え(広報課を執務場所にし,広報課業務の比重を高める)。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	記者クラブ室に勤務する臨時的任用職員の配置換え(広報課を執務場所にし,広報課業務の比重を高める)。				
		実施期限	平成	16	年	10	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
	(3)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア							
平成17~19年度の方向性	市職員のパブリシティ能力を高める。	今後の方向性	1次評価	2次評価			
		拡大・充実					
		現状維持					
		方法改善					
		民間委託等					
		縮小					
2次評価委員会コメント	記者発表の基準や様式の統一、パブリシティ能力を高める職員研修の実施も検討して下さい。	統合/終期設定					
		廃止/休止					

(一般事業)	事業コード	5110150
平成15年度	事業名	CATV広報チャンネル制作

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 広報課
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	大西 和昭
政策施策	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	大西 和昭
体系	細					電話番号	0797-38-2006 内線 2111
事業期間	平成2年11月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等						委託	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金
実施手法						委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 番組制作及び放送
事業の概要	CATVを通じて、行政からの情報提供及び市民のさまざまな活動状況を広く市民に提供する。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV(9ch)視聴可能世帯数は、平成16年4月1日現在で28,809世帯(推計人口比で76.8%) ・番組制作本数は月9本(年間108本)。 ・国及び西宮市制作番組等を合わせ、1サイクル2時間で1日9回放映。月の前半、後半で番組内容を更新。 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	番組制作本数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		168本	108本	60本	
	結果指標 (2)	指標名	番組制作時間数(分)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		2,090分	1,560分	360分	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	対象カバー率	対象数(a)	36,775世帯	受益数(b)	28,468世帯	比率(b÷a)%	77.4%
	意 図 (対象を主語にして)	市民が必要としている情報、市が伝えるべき情報を、映像としてタイムリーに伝える。 市民リポーターの参画により番組づくりに市民の視点を採り入れ、市民全般の市政に対する関心を高め、参画を推進する。					
大きな目的	市政への関心及び市民参画を高める。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	CATV(9ch)の視聴率。(調査不能のため、視聴可能世帯数を指標とする)				
		考え方・式	視聴可能率(視聴可能世帯数÷対象世帯数)を視聴率とみなす。				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値		28,126世帯	28,468世帯	28,809世帯		
最終成果 指 標	指標名	伝達した情報への理解度及び満足度					
	考え方・式	アンケート等による調査(未実施)					
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値			不明				
芦屋市の特色など補足する事項	市民リポーターの参画に、番組づくりに市民の視点を採り入れている。 番組数が豊富で、内容も優れている。 市単独で一つのチャンネルを専用使用。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	1,415	住民1人当り(円)	612	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	32.2%		18,159	17,676					
	事業費	67.8%		42,782	37,155				10,000	
	他部門経費	0.0%		0	0					
	減価償却費	0.0%		0	0					
	合計	100.0%	0	60,941	54,831	10,000				
財 源 (千円)	国・県	0.0%		0	0					
	市債等	0.0%		0	0					
	その他	0.0%		0	0					
一般財源	100.0%	0	60,941	54,831	10,000					
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%		2.00	2.10					
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00					
	合計	100.0%	0.00	2.00	2.10	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	2	1
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容		
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 伊丹市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 11,298千円/1h年間 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い、または低い場合の理由 芦屋市18,137千円/1h年間 番組の制作時間数及び内容が充実している	0	0
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 製作時間数の削減 <input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 制作時間数減によるコスト削減	改善内容 平成16年度予算で約2,800万円削減	総合評価 B D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	満足度の把握 インターネットによる動画配信への移行
市民、関係者からの意見等	市民、関係者の名称 市民 意見、要望内容 市民等視聴者からの声は概ね好評で、取材依頼は多い。
課題・要望等への対応	(1) 対応内容 アンケート等による視聴率及び満足度調査 実施期限 平成 17 年 月
	(2) 対応内容 インターネットによる動画配信への移行 実施期限 平成 17 年 月
	(3) 対応内容 実施期限 平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	過去の制作番組をインターネットにより配信し、販売。
平成17~19年度の方向性	IT環境の動向に合わせ、CATVからインターネットへの移行を図る。 今後の方向性 拡大・充実 現状維持 方法改善 民間委託等 縮小 統合/終期設定 廃止/休止
2次評価委員会コメント	補完的な広報媒体の位置付けであり、必要性等は低い評価ですが、インターネットによる番組配信などの方法改善のうえ、事業継続が妥当です。

(一般事業)	事業コード	1140010
平成15年度	事業名	地区集会所管理運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 市民参画課		
	中	1	ネットワーク型コミュニティの形成	所管課長氏名	杉町 納		
	小	4	コミュニティ施設の充実	記入者氏名	福島 貴美		
	細			電話番号	0797-38-2007 内線 94-412		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例						
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 (財)芦屋都市整備公社		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 運営管理業務				
事業の概要	地域社会における相互の親睦と文化活動の推進に寄与するために、防災とコミュニティの拠点である集会所の管理運営及び維持管理等を行う。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	1 2 地区集会所の管理運営(目的:市民が地域で豊かなコミュニティを築くこと) ・運営管理業務は各集会所の地区協議会(2~7町で構成)に委託・維持管理業務は財団法人芦屋都市整備公社に委託 ・使用時間 9:00~21:30(使用時間帯は、9:00~12:00, 13:00~17:00, 18:00~21:30) ・休館日 年末年始及び月曜日(6集会所)、火曜日(1集会所)、水曜日(5集会所) ・使用の申し込みができる部屋は、各集会所で2~5部屋						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	集会所使用室数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	9,557室	9,829室	10,499室	10,708室	
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	自治会・こども会・老人会の活動や文化活動をしたいと思っている地域住民。					
	対象カバー率	対象数(a)	37,017室	受益数(b)	10,499室	比率(b÷a)%	28.4%
	意 図 (対象を主語にして)	地域活動や文化活動を行う住民が、集会所を利用して豊かな地域の人間関係と市民活動を行うこと。					
大 き な 目 的	地域で豊かなコミュニティが築ける場を提供し、住み続けたい環境を整備すること。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	集会所使用件数				
		考え方・式	地域の豊かなコミュニティ形成(代替指標)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,939	住民1人当り(円)	838	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	9.2%	6,675	4,985	6,942	-
	事業費	66.2%	55,084	51,469	49,757	50,384
	他部門経費					-
	減価償却費	24.5%	18,418	18,418	18,418	-
合 計	100.0%	80,177	74,872	75,117	50,384	
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他	12.0%	8,448	8,518	8,981	9,522
活 動 配 分 (人)	一般財源	88.0%	71,729	66,354	66,136	40,862
	職員	42.9%	0.65	0.50	0.45	-
	嘱託・臨時等	57.1%	0.05	0.05	0.60	-
合 計	100.0%	0.70	0.55	1.05	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	1	0		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	0	0		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input checked="" type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	1	1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 16年2月の地区協議会会長会等で管理委託料を17年4月から廃止し,自主管理検討を提案。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 地区集会所総会に出席し,市の財政状況と行政改革について説明し,地元運営の協力を求めた。	改善内容 地区協議会で,地元運営について検討している。	総合評価	C	C

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	集会所の予約が不便。 集会所の管理人は,常駐が必要とは言えない。 和室の利用が少ない。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	地区協議会関係者や管理人・集会所利用者					
	意見,要望内容	予約をもっと簡単にしてほしい。足の悪い高齢者の利用が多いので,和室を洋室に改良してほしい。集会所の管理人は必要。					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	ファックスで予約を受け付け,仕事をしている人や外出が困難な高齢者・障害者の予約をし易くする。				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容	集会所の管理も市民参画の中で進める。				
	実施期限	平成	17	年	3	月	
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	和室を洋室仕様にし工夫し,利用の多い高齢者に使い易くする。				
	実施期限	平成	17	年	3	月	
		NPO・ボランティア・自治会・地区協議会・民間会社に管理運営・維持管理を任せ,新しい集会所の運営をする。 集会所の管理・運用について,インターネットの活用を考える。					
平成17~19年度の方向性		平成17年4月から,管理業務委託を廃止し,地元で地区集会所を管理・運営する。 指定管理者制度の検討も考えに入れる。 さらに,集会所を活動拠点として,地域課題の解決に向けての取り組みの見直しをする。	今後の方向性	1次評価	2次評価		
			拡大・充実				
			現状維持				
			方法改善				
			民間委託等				
			縮小				
			統合/終期設定				
			廃止/休止				
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	5120020
平成15年度	事業名	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 市民参画課		
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	杉町 納		
	小	2	市民参画の推進	記入者氏名	仲俣 利晴		
	細			電話番号	0797-38-2007 内線 94-412		
事業期間	平成14年度~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	自治会		
根拠法令・要綱等							
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	市民と市長等の市の幹部が、市政に関する身近な問題や市の将来像についてを懇談し、市政について相互理解を深めるとともに、市民参加のまちづくりを推進する。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	まちづくり懇談会の開催 主催 芦屋市自治会連合会 出席者 芦屋市民・議員・市長と市の三役と幹部職員 周知の方法 広報あしや・ホームページ・自治会連合会から単位自治会への案内 申し込み方法や会場 事前の申し込みは不用で、市民センター等で実施 実施内容 2時間以内・中学校校区(全部で3回)						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	市長と市民の懇談会参加人数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	14年度から実施	116人	121人	130人	150人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	地域の要望やまちづくりに建設的な意見を持つ市民。					
	対象カバー率	対象数(a)	-	受益数(b)	121人	比率(b÷a)%	-
	意 図 (対象を主語にして)	地域のまちづくりに意見やアイデアを持つ市民が、直接市の幹部に伝え、施策に反映させる。					
大 き な 目 的	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	市長と市民の懇談会参加人数				
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標値	14年度から実施	116人	121人	130人	150人
		指標名					
		考え方・式					
芦屋市の特色など補足する事項	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	88	住民1人当り(円)	38	平成16.4.1 住民基本台帳
事 業 費 (千円)	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	77.4%		2,739	2,629	-
	事業費	22.6%		122	766	280
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	0	2,861	3,395	280	
財 源 (千円)	国 庫					
	市 債 等					
	そ の 他					
一 般 財 源	100.0%	0	2,861	3,395	280	
活 動 配 分 (人)	職 員	66.7%		0.20	0.20	-
	嘱託・臨時等	33.3%		0.25	0.10	-
	合 計	100.0%	0.00	0.45	0.30	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5	
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 第3次総合計画アンケート調査(市政参画意向7割) <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: <input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	2	1	
	受益者(1~1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 成果向上策あり			
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由:	0	-1	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 補助金の削減			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 開催時間の検討 改善内容: 夜間・土曜日・日曜日に開催し,広く市民の参加を求める。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	建設的な意見やアイデアを持っている市民の参加が待たれる。 多様な,解決が急がれる市民の意見に対する対応策の複数所管の検討が必要。			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	自治会連合会役員		
	意見,要望内容	市民が要望した内容に対する,行政取り組みの経過の報告がほしい。		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	まちづくり懇談会の概要の報告書を作る。	
		実施期限	平成 16 年 6 月	
	(2)	対応内容	自治会連合会で配る。	
		実施期限	平成 年 月	
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成 年 月	
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	市民の要望,意見の検討の内容を明らかにし,参加した市民からよりいっそう建設的な意見が出るように懇談会を充実させる。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	開催の時間等を工夫してより参加しやすいよう工夫が必要です。			

(一般事業)	事業コード	3250040
平成15年度	事業名	芦屋市後援名義許可(文化・スポーツ)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部 国際文化担当
	中	2	生涯学習社会の実現	所管課長氏名	水谷 幸雄
	小	5	芸術・文化活動への支援	記入者氏名	水谷 幸雄
	細			電話番号	0797-38-2008 内線 94-301
事業期間	平成元年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等	芦屋市の後援名義の使用許可に関する要綱			委託	
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			委託内容	
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託	

事業の概要 申請のあった団体に芦屋市の後援名義の使用を許可することによってその事業を奨励する。

事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容 申請のあった団体に対して、その団体の性格や申請した事業内容を十分に審査し問題なければ使用許可書を発行する。

アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	後援名義許可書の発行件数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	79件	77件	81件	未定	未定
	単位コスト	33,493円	18,974円	26,012円	-	-	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	文化、芸術、スポーツ、イベント等を企画開催する団体				
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	81団体	比率(b÷a)%
	意図 (対象を主語にして)	文化、芸術、スポーツ事業を奨励し市民の芸術文化活動への参加気運を高める。				

大きな目的 市民主体の学術・文化・スポーツ活動の振興，生涯学習社会の実現。

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	参加者数(把握可能分のみ)				
		考え方・式	実績報告提出の参考資料で確認できるもの				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	126,159人	104,253人	102,309人	-	-	
	最終成果指標	指標名	芸術文化活動に参加した市民割合				
		考え方・式					
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	未把握	未把握	未把握	-	-		

芦屋市の特色など補足する事項 全国で唯一の国際文化住宅都市であること。

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	54	住民1人当り(円)	24	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費 (千円)	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)			
	人件費	90.7%	2,646	1,296	1,911	-		
	事業費	0.0%	0	0	0	0		
	他部門経費	9.3%	0	165	196	-		
	減価償却費					-		
財源 (千円)	合計	100.0%	2,646	1,461	2,107	0		
	国・県							
	市債等							
活動配分 (人)	その他							
	一般財源	100.0%	2,646	1,461	2,107	0		
	職員	100.0%	0.30	0.15	0.25	-		
嘱託・臨時等						-		
	合計	100.0%	0.30	0.15	0.25	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない	4	4	
	市関与(2~ 2)	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき,または対応可能である <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている <input checked="" type="checkbox"/> いずれにも該当しない			
	市民ニーズ(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 毎年の申請件数	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要			
	優先性,緊急性(1)	<input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1)	<input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い		2	2	
	受益者(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
	-成果向上余地(1~ 1)	成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり	<input checked="" type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 近隣の自治体 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い	-2	-2	
	受益者負担(0~ 1)	<input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない			
	手段(1~ 3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である	<input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~ 1)	<input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容	<input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容		複数の団体から申請があった場合,決裁はその都度起案。	改善内容	決裁は可能であれば一本で処理。	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	許可書に公印が必要なため,その都度本庁に行って公印をもらわなければならない。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	申請用紙を市のホームページにアップして,いちいち窓口はその用紙を取りにこなくてもよいようにする。				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
	(3)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア	公印を課内で管理したい。						
平成17~19年度の方向性	特になし	今後の方向性	1次評価	2次評価			
		拡大・充実					
		現状維持					
		方法改善					
		民間委託等					
		縮小					
		統合/終期設定					
		廃止/休止					
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	3250050
平成15年度	事業名	「阪神芸術祭」の開催

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部		
総合計画	中	2	生涯学習社会の実現		国際文化担当		
政策施策	小	5	芸術・文化活動への支援	所管課長氏名	水谷 幸雄		
体系	細			記入者氏名	水谷 幸雄		
事業期間	平成11年9月 ~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2008 内線 94-301		
根拠法令・要綱等				実施主体	阪神芸術祭実行委員会		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	阪神地域から各事業を展開し、地域の活性化及び人材発掘と育成等地域の特色づくりとイメージアップを目指す。						
事業の現状	「阪神芸術祭」を開催し、オープニングイベントや各市の参加イベントを行う。						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	阪神芸術祭期間中の来場者数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	8,463人	7,539人	6,542人	-	-
	結果指標 (2)	指標名					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	阪神7市1町の住民					
	対象カバー率	対象数(a)	1,694,432人	受益数(b)	6,542人	比率(b÷a)%	0.39%
	意図(対象を主語にして)	阪神7市1町の住民が、阪神間の文化施設をより多く利用する。					
大きな目的	阪神地域のイメージの形成を図るとともに、魅力ある地域づくりの促進。						
アウトカム指	中間成果	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	阪神芸術祭期間中の来場者数				
		考え方・式	阪神7市1町における各施設、イベントに対する参加者数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	26	住民1人当り(円)	11	平成16.4 住民基本台帳
内訳(千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	92.1%	1,611	2,875	927	-
	事業費	0.0%	0	0	0	0
	他部門経費	7.9%	0	330	79	-
	減価償却費					-
財源(千円)	合計	100.0%	1,611	3,205	1,006	0
	国・県					
	市債等					
活動配分(人)	その他					
	一般財源	100.0%	1,611	3,205	1,006	0
	職員	100.0%	0.15	0.30	0.10	-
合計	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.15	0.30	0.10	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	-3	-3		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している				
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ, 市民の生命, 安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	-1	-1		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input checked="" type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 阪神芸術祭参加市町 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-1	-1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在, 適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし, 過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input checked="" type="checkbox"/> 徴収可能) <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 印刷代などの削減 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	阪神各市町からもこの事業の必要性について議論になっている。				
市民, 関係者からの意見等	市民, 関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	阪神各市町が順番に行っている事業であり一市だけで今後の方向性は決められない。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	3410010
平成15年度	事業名	海外諸都市との交流事業の促進

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	総務部 国際文化担当		
	中	4	市民交流の促進				所管課長氏名	水谷 幸雄	
	小	1	国際交流の促進			記入者氏名		水谷 幸雄	
	細						電話番号	0797-38-2008	内線
事業期間	昭和36年～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体			
根拠法令・要綱等	モンテペロ市と芦屋市との間の姉妹都市提携に関する盟約ほか					実施主体			
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金								
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 芦屋市国際交流協会 <input type="checkbox"/> 民間委託					委託内容			
事業の概要	姉妹都市及び海外諸都市との交流事業								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<p>【姉妹都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年夏に実施される交換学生事業(4人, 芦屋市2人, モンテペロ市2人) ・姉妹都市提携事業10周年毎の両市民の相互訪問 <p>【その他海外諸都市との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 海外諸都市への訪問と来芦者との交流 								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	海外諸都市との交流回数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	4回	3回	3回	-	-		
	結果指標 (2)	指標名	国際交流事業参加者数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	265人	186人	160人	-	-		
単位コスト	1,224,500円	556,333円	740,000円	-	-				
単位コスト	18,483円	8,973円	13,875円	-	-				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	国際交流を志す市民				
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	不明	比率(b ÷ a) %
	意 図 (対象を主語にして)	市民の国際感覚と国際理解を醸成。				
大きな目的	姉妹都市を含め海外諸都市との交流を深めることによって国際化に対応した人づくりを目指す。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	国際交流協会員数(代替指標)			
		考え方・式	協会の会員数が増えることにより国際化に対応した人を増やす。			
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	647人	626人	595人	643人	700人
	最終成果 指 標	指標名				
考え方・式						
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	全国で唯一の国際文化住宅都市であること。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	57	住民1人当り(円)	25	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	71.3%	2,931	959	1,583	-
	事業費	21.6%	1,967	600	480	432
	他部門経費	7.1%	0	110	157	-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	4,898	1,669	2,220	432	
財 源 (千円)	国 庫					
	市 債 等					
	そ の 他					
一 般 財 源	100.0%	4,898	1,669	2,220	432	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	0.30	0.10	0.20	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.30	0.10	0.20	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	2	2
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 周年毎の訪問回数を見直している		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	2	2
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり 魅力ある事業を目指す <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	-1	1
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 周年毎のインターバルの見直しや行政職員の派遣見直しをしている <input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 交流事業の経費 改善内容: 行政職員の交流事業派遣見送り	総合評価	C C

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	財政難の折,海外との交流については経費がかからないよう工夫する必要があるが,最低限相手先に対して儀礼的な交流事業は継続する必要がある。		
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	交換学生の派遣費用について一部個人負担をさせる。		
平成17~19年度の方向性	国際交流の意義は大きいので,出来るだけ費用負担を求めるなどの方法を考えたい。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント			

(一般事業)	事業コード	5110060
平成15年度	事業名	アシヤニューズレターの発行

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 国際文化担当		
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	水谷 幸雄		
政策施策	小	1	情報公開の推進			記入者氏名	水谷 幸雄		
体系	細					電話番号	0797-38-2008	内線	94-301
事業期間	平成15年9月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等						委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金		<input type="checkbox"/> 負担金	
委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託		委託内容	
事業の概要	・英語版広報紙の発行								
事業の現状	・発行期間 平成15年4月～平成16年3月 ・発行日 隔月の1日発行(5月・7月・9月・11月・1月・3月) ・発行部数 1200部 ・配付先 外国人希望者に郵送。その他市内公共施設に配付。市のホームページに掲載。								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	発行ページ数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	28,800頁	28,800頁	28,800頁	28,800頁	28,800頁		
	結果指標 (2)	指標名	発行回数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	年6回(隔月)	年6回(隔月)	年6回(隔月)	年6回(隔月)	-		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内在住の外国人							
	対象カバー率	対象数(a)	1,800人	受益数(b)	1,200人	比率(b÷a)%	66.7%		
	意 図 (対象を主語にして)	・外国人に生活に密着した行政情報や、外国人が必要としている情報をタイムリーに伝える。 ・外国人がこのニューズレターを読むことにより、行政サービスを受けることができ、且つ快適な暮らしが出来るようになる。							
大きな目的	・外国人が快適な暮らしが出来るようになると、外国人の定住化を促進でき、外国人が住みやすい都市整備が図られる。 ・外国人と行政との協働システムづくりが可能となる。								
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	アシヤニューズレターの読者数。						
		考え方・式	発行数－残存数＝読者数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
	最終成果 指 標	指標名							
		考え方・式							
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	109	住民1人当り(円)	47	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	59.4%	2,015	1,634	2,510	-					
	事業費	35.1%	1,622	1,558	1,483	1,167					
	他部門経費	5.6%		220	235	-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	3,637	3,412	4,228	1,167					
財 源 (千円)	国 庫										
	市 債 等										
	そ の 他										
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	100.0%	3,637	3,412	4,228	1,167					
	職 員	100.0%	0.25	0.20	0.30	-					
	嘱託・臨時等					-					
合計	100.0%	0.25	0.20	0.30	0.00						

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5	
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している <input type="checkbox"/> 読者数の把握 <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 外国人からの要望を聞いて,その度に逐次内容を見直している			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	0	1	
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~ 1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 東京周辺自治体 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-2	-2	
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容			
平成15~16年度に実施した改善内容	印刷代の削減 改善内容: 簡易印刷にすることによって,印刷代の削減。	総合評価	D	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	隔月発行につきタイムリーに欠ける。					
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称 意見,要望内容					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年		
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年		
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年		
その他考えられる改善のアイデア	個人宛(希望者)の郵送を廃止。					
	国際交流協会の発行している情報紙に統合。					
平成17~19年度の方向性	委託先を変更するなど経費がかからないように考えたい。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等縮小		
			統合/終期設定			
			廃止/休止			
2次評価委員会コメント						

(一般事業)	事業コード	3310020
平成15年度	事業名	共生を目指す関係団体のネットワーク

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部		
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現		男女共同参画推進担当		
政策施策	小	1	男女共同参画行動計画の推進	所管課長氏名	齊藤 房子		
体系	細			記入者氏名	齊藤 房子		
事業期間	平成3年4月~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2023 内線 94-201		
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法・第2次芦屋市男女共同参画行動計画			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政のパートナーシップによる男女共同参画を進めるため、女性センター登録団体による月例会や合同事業を開催し、団体間の連携を深める ・男女の人権啓発推進につながる関係団体との共同事業開催による男女共同参画意識の醸成 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・月例会での各団体間の活動紹介 ・年1回の合同事業や合同研修の開催 ・市実施事業の案内や現状報告(啓発及び情報提供) ・市政への参画 						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	登録団体数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			30団体	34団体	38団体
	結果指標(2)	指標名	月例会や合同事業開催数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			12回	12回	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	登録団体の構成会員					
	対象カバー率	対象数(a)	1,683人	受益数(b)	650人	比率(b÷a)%	38.6%
	意図 (対象を主語にして)	直接事業に参加することにより、男女共同参画に対する正しい知識が得られる。 月例会や施設利用により、異種団体間の交流が深まる。					
大きな目的	男女共同参画社会の実現						
アウトカム指	中間成果	指標名	女性センター以外で連携事業を実施した件数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			不明		
	最終成果	指標名	男女共同参画について正しい知識を得た人の数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			不明		
芦屋市の特色など補足する事項	毎月定例会を開催し、団体間のコミュニケーションも深まり、女性センター外でも相互交流が行われている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	82	住民1人当り(円)	35	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	99.0%		3,476	3,141	-				
	事業費	1.0%		34	33	30				
	他部門経費					-				
	減価償却費					-				
	合計	100.0%	0	3,510	3,174	30				
財源 (千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活動配分 (人)	一般財源	100.0%	0	3,510	3,174	30				
	職員	40.0%		0.20	0.20	-				
	嘱託・臨時等	60.0%		0.35	0.30	-				
合計	100.0%	0.00	0.55	0.50	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	3
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 登録団体数が増加している		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	1	1
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している		
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	1	1
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: 登録団体間で合同事業経費を徴収している		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 市政参画への意識醸成	改善内容 活動の活性化支援講座の開催 活動活性化のための情報提供と場の提供	総合評価 C C

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	団体間をコーディネートできるリーダーの養成			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称			
課題・要望への対応	(1)	対応内容	月例会や合同事業開催時の役割分担によりリーダー意識の醸成を図る	
		実施期限	平成 16 年 7 月	
	(2)	対応内容	市民活動支援事業等の開催	
		実施期限	平成 16 年 5 月	
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成 年 月	
その他考えられる改善のアイデア	団体との事業共催			
平成17~19年度の方向性	市と活動団体との事業共催を通して,顔の見える関係作りを進める	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
2次評価委員会コメント	関係団体の自立したネットワーク化を目指し,行政の関与は場所や機会の提供にとどめるなど見直していく必要があります。	統合/終期設定		
		廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	3310030
平成15年度	事業名	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部		
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現		男女共同参画推進担当		
政策施策	小	1	男女共同参画行動計画の推進	所管課長氏名	齊藤 房子		
体系	細		男女共同参画社会への啓発	記入者氏名	若林 伸貞		
事業期間	平成3年4月~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2023 内線 94-201		
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	ジェンダー（文化的・社会的に作られた性差）意識の認識と解消に向けた啓発のための情報誌の発行や講座・講演会等を通じて、女性のエンパワーメント（力をつけること。）を図る。						
事業の現状	一部の講座の企画・運営や、情報誌編集に、市民の参加を得て市民とともに考える事業運営を行う。						
目的実現のための手段及び実施内容	講座…法律・性等課題別講座，能力開発講座等 情報誌の発行回数…年4回（各2，500部），事業参加者へ配布及び公共施設に備え付け ホームページの更新日…毎月1日						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	受講者数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	910人	1,286人	824人	1,300人	1,300人
	結果指標 (2)	指標名	情報誌（エメラルド）発行部数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	幼児期以降（3歳以上）の市民					
	対象カバー率	対象数(a)	87,631人	受益数(b)	10,824人	比率(b÷a)%	12.4%
	意図(対象を主語にして)	男女共同参画についての理解が深まり、人権意識が高まる。					
大きな目的	男女共同参画社会の実現を目指す。（男女共同参画社会とは、男女が社会の平等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が保障され、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を均等に享受することができ、かつ共に責任を負うべき社会をいう。）						
アウトカム指	中間成果	指標名	男女共同参画に関する用語の認知度（%） 平成14年1月調査				
		考え方・式	100 - 男女雇用機会均等法など男女共同参画に関する用語をまったく知らない人（4.4%）・無回答（5.3%）の割合				
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	90.3%	-	-	95%	95%	
最終成果	指標名						
	考え方・式						
指標	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項	講座等の受講修了者の活動実践の場として、講座企画，編集，ホームページ作成ボランティアとして市民が活動。 H15年度活動の講座企画委員：5名，編集委員：7名，ホームページ作成ボランティア：5名。 講座アンケート回収数：317，センターを始めて知った：81，知っていた：141，参加していた：88（他市より認知度高い）						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)		234	住民1人当り(円)		101	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	86.0%	7,758	8,266	7,801	-
	事業費	14.0%	1,247	1,271	1,267	1,492
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	9,005	9,537	9,068	1,492
財源(千円)	国・県			1,000		
	市債等					
	その他	1.7%	50	120	158	180
活動配分(人)	一般財源	98.3%	8,955	8,417	8,910	1,312
	職員	57.1%	0.50	0.50	0.60	-
	嘱託・臨時等	42.9%	0.55	0.55	0.45	-
合計	100.0%	1.05	1.05	1.05	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	3
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 行動計画の策定,見直しと共に,実施事業計画に基づく進行管理を実施		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	5
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり		
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している	-3	-4
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容:		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 受益者負担の見直し 改善内容: 市外料金の設定	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	男女共同参画社会についての市民の理解が進まず,市民に浸透するような効果的な啓発が必要 (芦屋市市民意識調査結果から,性別役割分担を肯定する割合は10年前に比べて男性は増加,女性は減少)		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	講座企画への市民参加を促し,市民に関心のあるテーマを探る。
		実施期限	平成 16 年 7 月
	(2)	対応内容	情報誌,ホームページ等の作成に市民参加を拡大する。
		実施期限	平成 16 年 6 月
	(3)	対応内容	主催事業に市民参加を促す。
		実施期限	平成 16 年 7 月
その他考えられる改善のアイデア			
平成17~19年度の方向性	市民の協力を得て,市民ニーズにあった情報誌,講座等の充実を図り,市民や職員への課題発信を毎月定期的に継続して行う。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	学校教育との連携や,より身近に感じられる啓発方法により成果向上を図っていく必要があります。		

(一般事業)	事業コード	3310040
平成15年度	事業名	相談事業(夫婦関係, 家族関係, 心の悩み, 暴力 DV)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり			所管課	総務部 男女共同参画推進担当		
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現			所管課長氏名	齊藤 房子		
政策施策	小	1	男女共同参画行動計画の推進			記入者氏名	若林 伸貞		
体系	細					電話番号	0797-38-2023	内線	94-201
事業期間	平成6年8月~		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法, 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 補助金		<input type="checkbox"/> 負担金
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称		<input type="checkbox"/> 民間委託		委託内容		
事業の概要	DV(ドメスティック・バイオレンス), 夫婦・家族関係, 心の悩み等の相談を受ける。								
事業の現状	DV相談...毎月第1水曜日の午後(一人当り50分, 3人まで)フェミニストカウンセラーが面談相談を受ける。 その他の相談...毎週金曜日の午後(一人当り50分, 3人まで)元家庭裁判所調定員等が面談相談を受ける。 曜日の合わない人, 電話相談希望の人には, 県等の相談所を紹介する。								
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	相談件数						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	220件	237件	205件				
	単位コスト		18,802円/件	15,907円/件					
	結果指標(2)	指標名	他施設の紹介						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値		55件	92件	83件					
単位コスト		48,435円/件	39,289円/件						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	DV, 夫婦・家族関係, 心の悩み等の悩みを持つ市民							
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	288人	比率(b÷a)%				
	意図(対象を主語にして)	相談の原因となった要因の解決の糸口が見つかり, 問題解決に向けて問題整理ができる。							
大きな目的	安定した生活の確保								
アウトカム指	中間成果指標	指標名	相談に対する満足度						
		考え方・式							
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
	指標値			不明					
	最終成果指標	指標名	問題を抱える市民の割合						
		考え方・式							
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
指標値			不明						
芦屋市の特色など補足する事項	相談員の専門性が高い(元家庭裁判所の調停員, いのちの電話相談員, フェミニストカウンセラー有資格者)								

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	84	住民1人当り(円)	36	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費 (千円)	人件費	81.2%		3,916	2,648	-
	事業費	18.8%		540	613	623
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	4,456	3,261	623
財源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	4,456	3,261	623	
活動配分 (人)	職員	57.1%		0.25	0.20	-
	嘱託・臨時等	42.9%		0.30	0.15	-
	合計	100.0%	0.00	0.55	0.35	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	7	6		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 相談件数 <input type="checkbox"/> 未把握				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: DV防止法の制定, 改正 <input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要				
	優先性, 緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ, 市民の生命, 安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	0	0		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 他市センター <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input type="checkbox"/> 把握していない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 他市は嘱託職員を配置	-1	-2		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在, 適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし, 過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人, 家庭, 地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等で対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容:				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	社会情勢の変化から弁護士による法律相談を希望する市民や相談日以外での相談希望が多い。問題が複雑化している。				
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	相談者に県の専門相談窓口やお困りです課の専門相談を紹介している。		
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	県女性相談センターとの相談業務の連携強化	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	3320010
平成15年度	事業名	男女共生に関する情報収集、提供と情報コーナーの活用

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部		
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現		男女共同参画推進担当		
政策施策	小	2	参画に向けての基盤整備	所管課長氏名	齊藤 房子		
体系	細			記入者氏名	若林 伸貞		
事業期間	平成16年8月		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2023 内線 94-201		
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	男女共生に関する情報の収集、提供 図書館の貸し出し 女性の文化・芸術活動の支援						
事業の現状	国、県、近隣市との情報交換したチラシ等の提供 図書(蔵書 1,000冊)の貸し出し 女性作家による写真、絵画、染色等を一月単位で展示						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	展示回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		12回	12回	12回	
	単位コスト	390,333円/件 260,333円/件					
	結果指標 (2)	指標名	図書館の貸し出し冊数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		194冊	199冊	104冊	200冊		
単位コスト	23,538円/件 30,038円/件						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	施設を利用した市民					
	対 象 カ バ ー 率	対 象 数 (a)	受 益 数 (b)	比 率 (b ÷ a) %			
	意 図 (対象を主語にして)	男女共生に関する認識が深まる。					
大 き な 目 的	男女共同参画社会の実現						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指 標 名	男女共同参画に関する用語の認知度(%) 平成14年1月調査				
		考 え 方 式	100 - 男女雇用機会均等法など男女共同参画に関する用語をまったく知らない人(4.4%)・無回答(5.3%)の割合				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指 標 値	90.3%	-	-	95%	95%	
	最終成果 指 標	指 標 名					
		考 え 方 式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指 標 値							
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	81	住民1人当り(円)	35	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	94.8%		4,188	2,961	-
	事業費	5.2%		496	162	193
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	0	4,684	3,123	193	
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	そ の 他					
一 般 財 源	100.0%	0	4,684	3,123	193	
活 動 配 分 (人)	職員	23.1%		0.20	0.15	-
	嘱託・臨時等	76.9%		0.65	0.50	-
	合 計	100.0%	0.00	0.85	0.65	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3	
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 新たな制度の周知を図るため変化に応じた情報の提供が必要			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 他市センター <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 他市では情報専門相談員(嘱託職員)を配置している市がある	0	0	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求められることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求められるべき事業ではない <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 寄贈図書積極的な受け入れ <input type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 人件費の削減 改善内容: 図書の整理等に市民ボランティアの活用	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	収集した情報の市民への提供拡大					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	積極的な広報活動			
		実施期限	平成	年		
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年		
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年		
その他考えられる改善のアイデア	市民ボランティアによる広報活動の充実					
平成17~19年度の方向性	広報活動の充実による利用者増を図る。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
			縮小			
			統合/終期設定			
			廃止/休止			
2次評価委員会コメント						

(一般事業)	事業コード	3320020
平成15年度	事業名	女性センター運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部		
総合計画	中	3	男女共同参画社会の実現	男女共同参画推進担当			
政策施策	小	2	参画に向けての基盤整備	所管課長氏名	齊藤 房子		
体系	細			記入者氏名	齊藤 房子		
事業期間	平成6年8月~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2023 内線 94-201		
根拠法令・要綱等	第2次芦屋市男女共同参画行動計画			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発につながる市民活動の拠点 ・地域団体の自発的な活動支援、情報提供 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体への施設使用許可 ・啓発のための各種事業実施 ・図書、資料の貸し出し ・活動支援のための情報提供 						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	女性センター登録団体数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			30団体	34団体	
	結果指標(2)	指標名	施設利用回数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			397回	400回	
単位コスト			213,033円				
単位コスト			16,098円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	来館者数					
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	5,346人	比率(b÷a)%		
	意図 (対象を主語にして)	男性・女性という性別による役割分担意識を払拭し、互いの人権に対する正しい知識を得られる					
大きな目的	男女共同参画社会の実現						
アウトカム指	中間成果	指標名	男女共同参画について正しい知識を得た人の数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		6,020人	5,346人	6,000人	
	最終成果	指標名	社会活動への参画する女性の割合				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			不明		
芦屋市の特色など補足する事項	女性センターは貸し館(独立館)ではないため、男女共生を目指す団体にのみ登録制を取り、団体間のミーティングや交流の場として施設使用を認めている						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	165	住民1人当り(円)	71	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費 (千円)	人件費	43.8%		1,621	2,802	-
	事業費	7.2%		337	460	383
	他部門経費	49.0%		3,409	3,129	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	5,367	6,391	383
財源 (千円)	市債等					
	その他	1.3%		106	84	
	一般財源	98.7%	0	5,261	6,307	383
活動配分 (人)	職員	27.3%		0.10	0.15	-
	嘱託・臨時等	72.7%		0.15	0.40	-
	合計	100.0%	0.00	0.25	0.55	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	6	5	
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 登録団体数			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 他市では基本法施行後,拠点施設が設置され,市民活動を支援している			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える			
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ 単位コスト: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	1	0	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: センターの運営に市民ボランティアの活用			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 市民との協働によるセンターの運営 改善内容: 市民ボランティアの活用 市民企画公募による経費の削減と人材発掘	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	市民との協働による事業・センター運営の推進			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	男女共同参画推進委員会委員		
課題・要望等への対応	意見,要望内容	他市ではすでに男女共同参画センターという名称を使用しているため,芦屋市も名称変更してはどうか		
	(1) 対応内容	センターが独立館として,設置管理条例を制定する際に変更したい		
	実施期限	平成	未定	年
(2) 対応内容	実施期限	平成		年
	(3) 対応内容	平成		年
その他考えられる改善のアイデア	市民ボランティアのグループ化による活動の定着化			
平成17~19年度の方向性	事業の内容を工夫し参加者増を図り,人権意識の向上につなげる 市民の自主活動を支援しつつ,共催事業の開催により市民との協働を図る	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
2次評価委員会コメント	市民との協働による事業・センター運営の推進を図る。	統合/終期設定		
		廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	5120010
平成15年度	事業名	広聴業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部 お困りです課		
総合計画	中	1	市民と行政の協働システムの実現			所管課長氏名	浅田 太枝子		
政策施策	小	2	市民参画の推進			記入者氏名	長岡 一美		
体系	細					電話番号	0797-38-5401	内線	5402
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市市民の声処理要綱								
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金								
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託					委託内容			
事業の概要	市政に対する苦情・要望・意見等を窓口・電話・Eメール等で広く気軽に寄せていただき、「親切・ていねい・迅速」に対応し、市民の意見等を市政に反映させ、市民に市政を身近なものとしてもらうとともに市に対する印象を良くする。市民意識調査を行う								
事業の現状	-1お困りです課の存在を開設と同時に市広報誌等で周知。 -2市民から窓口・電話・Eメール等での受付件数3,787件中、苦情・要望・意見等が1,221件。 -3苦情・要望・意見等について、各担当課と連絡調整し、迅速に対処する。 -4苦情・要望・意見等を3ヶ月毎に集計し、市役所内で報告。 -5市民のニーズを把握するとともに分析及び広報あしやで報告することにより、市民の役割等についての啓発および協力要請を行う。 16年度が実施年度であるが、震災復興関係調査を企画で実施するので行わない。								
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	苦情・要望・意見等受付件数						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	498件	517件	1,376件	1,307件	1,242件		
	結果指標(2)	指標名	受付件数および内容の集計及び分析結果の広報回数						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値				2回	4回		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	市政に対する苦情・要望・意見をもっている市民					
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	1,376人	比率(b÷a)%		
	意図(対象を主語にして)	市政に対する苦情・要望・意見をもっている市民がそれらを解消または市政に反映することにより、市政を身近なものと感じ、満足する					
大きな目的	行政(市)と市民の協働による活気あるまちづくりが実現し、市民に愛され、市民の誰もが住み続けたいと思う芦屋市となる。						
アウトカム指	中間成果	指標名	苦情・要望の減少度(対前年比減少率)(%)				
		考え方・式	実績数の5%を目標にする。ただし、実績が15年度の7月~3月であるので、同時期の目標とする。				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	市政に対する満足度・芦屋に住み続けたいと思う市民の割合				
		考え方・式					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	常に市民と接する部署として、待遇に重点を置き、市役所のイメージを良いものにする起点として、職員に対しても働きかける						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	335	住民1人当り(円)	145	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	99.7%		10,349	12,936					
	事業費	0.3%		0	41					
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	10,349	12,977	102				
財源(千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活動配分(人)	一般財源	100.0%	0	10,349	12,977	102				
	職員	66.7%		0.80	0.82					
	嘱託・臨時等	33.3%		0.76	0.41					
合計	100.0%	0.00	1.56	1.23	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	3		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している 苦情・要望等受付件数1,376件 <input type="checkbox"/> 未把握				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: お困りです課の設置				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 職員及び市民に公表するとともに啓発をしていく <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	-1	-2		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 特に行ってない 内容: _____				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・寄せられた苦情等の対処に要する時間 ・接遇 ・受付業務のデータ管理	改善内容 ・迅速に対応する為担当課との調整を電話とした。 ・電話応対時に担当者名を名乗る。 ・入力簡便化,分析方法の改善を実施	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	苦情・要望・意見等を分析した結果を広報あしやで公表し,市民の役割や協力について啓発していくとともに,職員に対しても苦情事例等と解決策として処理方法と接遇の基本を発信し,職員の対応を向上させる。広聴部門が,お困りです課と市民参画課に分散しているため,広聴事務所管を一本化する必要がある。				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市政に対する苦情・要望・意見を持っている複数の市民			
課題・要望等への対応	意見,要望内容	苦情・要望に対する対応を迅速に実施して欲しい。			
	(1)	対応内容	庁内LANを利用して,苦情事例等を職員に発信するシステムを構築する。		
	実施期限	平成	17	年	3
(2)	対応内容	広聴部門の整理については,組織担当に要請していく。			
	実施期限	平成	17	年	3
(3)	対応内容				
	実施期限	平成		年	
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	全ての苦情等を行政が解決できないので,結果等の公表を市民及び職員に発信し,役割を明確にしていくことで改善できる。公表の方法など常に積極的に改善していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
2次評価委員会コメント	拡大・充実				
	現状維持				
	方法改善				
	民間委託等				
	縮小				
統合/終期設定					
廃止/休止					

(一般事業)	事業コード	6110010
平成15年度	事業名	市民相談に関する事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	6	その他の業務	所管課	総務部 お困りです課		
	中	1	サービス提供業務	所管課長氏名	浅田 太枝子		
	小	1	サービス提供業務	記入者氏名	長岡 一美		
	細			電話番号	0797-38-5401 内線 5402		
事業期間	昭和34年(家事), 昭和40年(法律) ~ 経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時			実施主体	市		
根拠法令・要綱等	なし						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 法律及び家事の専門相談業務				
事業の概要	借地・借家・金銭貸借などの日常生活上の法律問題についての法律相談や親子・夫婦・離婚・相続などについての家事相談、国や公社等への苦情・要望・意見などについての行政相談、遺言書・契約書等の支払い等の公正証書についての相談等専門家による無料相談及び市職員による、市の仕事や日常生活の問題、問い合わせ等の市政相談の実施。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 毎週木曜日, 1日6名, 年51回, 弁護士 ・公正証書相談 毎月第2火曜日 公証役場公証人 ・家事相談 毎週水曜日, 1日4名, 年51回 家庭裁判所調停委員による ・行政相談 毎月第3水曜日 行政相談委員 ・市政相談 毎日職務時間中 市職員 ・原則として広報あしや毎月1日号に相談の案内を掲載 						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	市政相談(市の仕事, 日常生活の問題, 問い合わせ)の件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			2,704件	2,569件	2,440件
	結果指標 (2)	指標名	専門相談(法律・家事)の相談者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	446人	461人	456人	490人	500人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	日常生活におけるさまざまな問題をかかえている市民				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	3,203人	比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	日常生活におけるさまざまな問題をかかえている市民がひとりで悩むことなく、各種市民相談を受けることで、問題解決の糸口やアドバイス、あるいは情報・知識などを得ることができ、問題解決に向けて進むことができるよう手助けする。				
大 き な 目 的	問題を抱える市民が減少することで市民生活ひいては市が健全で活気あるものとなる。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	市政相談(市の仕事や日常生活の問題, 問い合わせ)件数の減少度(対前年比減少率)(%)			
		考え方・式	実績件数の5%を目標とする。ただし、実績が15年度の7月~3月であるので、同時期の目標とする。			
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値			5%	5%	5%
最終成果 指 標	指標名	相談したいと思う問題を抱えている市民の割合				
	考え方・式					
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値						
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	325	住民1人当り(円)	141	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	80.1%		4,649	10,100	-	
	事業費	19.9%		2,546	2,512	2,462	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
合 計	100.0%	0	7,195	12,612	2,462		
財 源 (千円)	国・県						
	市債等						
	そ の 他						
一 般 財 源	100.0%	0	7,195	12,612	2,462		
活 動 配 分 (人)	職 員	66.7%		0.35	0.62	-	
	嘱託・臨時等	33.3%		0.50	0.31	-	
	合 計	100.0%	0.00	0.85	0.93	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 問い合わせ全体の31.48%が相談業務				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり 事業の分析を公表し,問い合わせ件数を減らせる <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神6市1町 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-1	-1		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない 内容				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 課開設時の想定業務より複雑な業務のため,嘱託,臨時職員等での対応が難しい。勤務期間や時間数等の問題がある。	改善内容 臨時職員が対応していた部分を派遣職員に変更することにより,時間,コスト等がクリアーでき,業務の改善につながる。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	社会情勢から様々な問題を抱える市民が増加している中,専門相談で特に法律相談を希望する市民が多いが,対応しきれていない。市の財政事情から,市の負担なしに専門相談を増設する必要がある。問い合わせ業務については,件数を減らすための広報をする。相談室を課の執務場所に併設する必要がある。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	無料相談を受けられなかった複数の市民					
	意見,要望内容	予約が早い時には,10~15分で一杯になる。何度挑戦しても受けられないので,専門相談を増設して欲しい。					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	法律相談の中でも,司法書士が対応できるものも多いので,司法書士会に無料相談について依頼できるか検討する。				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容	よくある問い合わせのQ&Aを広報あしやに掲載する。				
		実施期限	平成	16	年	7	月
	(3)	対応内容	相談室については,管財課へ要望していく。				
		実施期限	平成	17	年	3	月
その他考えられる改善のアイデア							
平成17~19年度の方向性	社会情勢から,市で行う相談業務は現状維持する必要があると考えるが,市の負担を伴わず改善できるものは積極的に行うべきであるので,司法書士の相談を市が場所を提供するだけで,無料の相談ができるよう実現していく。また,問い合わせ業務は,広報あしやで掲載する回数を増やすなどして,減少に努めていく。コスト減については,職員が常に意識をすることにより,日常に改善すべきことを発見できるので,職員と常に意識を持って業務ができるよう働きかけていく。	今後の方向性	1次評価	2次評価			
		拡大・充実					
		現状維持					
		方法改善					
		民間委託等					
		縮小					
		統合/終期設定					
		廃止/休止					
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	5230170
平成15年度	事業名	市県民税賦課事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			課税課	
政策施策	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	中務 行康
体系	細					記入者氏名	本間 慶一
事業期間	不明		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2016 内線 2262
根拠法令・要綱等	地方税法、芦屋市市税条例・施行規則					実施主体	市
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託	先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	課税資料パンフ、プログラム改造業務
事業の概要	地方税法・芦屋市市税条例等の規定に基づき、個人の市・県民税の納税義務者に対して適正・公平な課税を行うことにより、税額の確保を図る。(納税義務者数 約4万人 課税調定額 約150億円) 平成15年度個人市県民税決算時 納税義務者数 40,745人 課税額 14,848,252千円(納税義務者数1人当たり364,419円)						
事業の現状	1 当初課税 課税資料(給与支払報告書、市・県民税申告書、確定申告書等)を収集し、地方税法等に基づき税額を算出し、納税義務者に納税通知書を送付する。 (1月～5月の限られた期間に約14万件の大量の課税資料を収集し、データとして加工する。税法に従いホストコンピュータを活用し、税額の計算をする。勤務先及び個人宛に納税通知書を送付して、課税する。) 2 当初課税後 各種税務調査(未申告者等の調査)により課税関係資料を収集し、適正で公平な課税を進める。						
アウトプット	結果指標(1)	指標名	個人市・県民税調定額 (当初賦課時)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	14,696,477千円	14,192,923千円	14,100,041千円	14,149,167千円	14,250,000千円
	結果指標(2)	指標名	調定増加額 【当初課税後の賦課漏れ調査等各種税務調査(所得税資料箋、扶養控除の是正、未申告者実地調査)】				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	40,775千円	48,193千円	34,871千円	40,000千円	40,000千円

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	当該年度の1月1日に芦屋市にお住まいの市民(納税義務者)					
	対象カバー率	対象数(a)	1/1人口 88,399人	受益数(b)	納税義務者数 40,745人	比率(b÷a)% 46.09%	
	意図(対象を主語にして)	市民(納税義務者)に対して適正・公平な課税をするために、当初課税時より誤りの無い課税に努め、当初以降は賦課漏れ調査を実施し、税収の確保を図る。					
大きな目的	最少のコストで、安定した財源を確保する。						
アウトカム	中間成果	指標名	中途賦課額(千円)				
		考え方・式	主な増額要因=所得税修正申告書等による増額の賦課決定、賦課漏れ調査、退職所得に係る分離課税分。				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	決算時 個人の市・県民税の調定額				
		考え方・式	個人市・県民税調定額(千円) (決算)(当初賦課額+中途賦課額)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	指標値	799,129千円	626,218千円	748,211千円	750,833千円	750,000千円	
	指標値	15,495,606千円	14,819,141千円	14,848,252千円	14,900,000千円	15,000,000千円	
平成15年度 1万円当たり賦課コスト(一般財源) 10.5円							

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	2,870	住民1人当り(円)	1,241	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)			
	人件費	61.8%	74,773	68,225	68,683	-		
	事業費	16.9%	18,435	13,976	18,764	19,156		
	他部門経費	21.4%	26,981	25,762	23,757	-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	120,189	107,963	111,204	19,156		
財源	国・県	86.0%	107,435	101,050	95,580			
	市債等							
	その他							
活動配分	一般財源	14.0%	12,754	6,913	15,624	19,156		
	職員	78.0%	11.20	10.20	10.20	-		
	嘱託・臨時等	22.0%	2.44	2.68	2.88	-		
合計	100.0%	13.64	12.88	13.08	0.00			

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 税制改正, 電子申告				
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ, 市民の生命, 安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2		
	受益者(1~1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	- 成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	1	1		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在, 適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし, 過少				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: データベースソフト(アクセス)を活用し, データの電子化を図り, ペーパーレスに取り組んでいる。				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・課税資料の収集漏れ対策 ・課税資料の電子化の拡充	改善内容 ・所轄税務署等との連携を密にすることにより課税資料の捕捉漏れを減らす ・フロッピーディスクによる給報提出	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人の市・県民税の調定額は前年の所得に対して課税されるため景気の動向に左右されやすい。 税制改正に伴うホストコンピュータのプログラム改正に多額の費用を要している。 人員減に伴い、当初課税時の時間外勤務時間が増加傾向にある。 					
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	景気動向に対して、課税実績及び各種統計を活用して的確な税収見込みをする。			
		実施期限	平成		年	
	(2)	対応内容	全庁的にホストコンピュータからC/S(クライアント・サーバ・方式)に転換することにより、経費削減を図る。			
		実施期限	平成	19	年	
	(3)	対応内容	当初課税時期前から実務研修の回数を増やし、職員のレベルアップを図る。また、臨時職員を電話・窓口にも対応できるように研修し、職員不足時に対応する。データベースソフトを更に活用し、ペーパーレスを推進する。			
		実施期限	平成		年	
その他考えられる改善のアイデア	課税資料を紙媒体ではなく、電子媒体で収集することにより、効率上げると共に、収集漏れを減らす。					
	賦課漏れ調査時に未申告者の個別訪問回数を増やす。					
	所得により料率を算定している、庁内他課(国保、住宅等)との連携を強化することにより申告漏れを減らす。					
平成17~19年度の方向性	未申告者調査に地図情報を活用し未申告者を減らす。			今後の方向性	1次評価	2次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 決算時に個人の市・県民税調定額15,000,000千円を確保する。 税制改正及び電子申告の導入に対応し、的確な課税に努める。 公平、適正課税の観点から未申告者に対する税務調査を更に充実していく。 課税コストの削減に努める。 			拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
統合/終期設定						
2次評価委員会コメント			廃止/休止			

(一般事業)	事業コード	5230180
平成15年度	事業名	固定資産税・都市計画税、特別土地保有税等賦課事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部課税課		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	中務 行康	
政策施策	小	3	事務事業の効率化			記入者氏名		青田 悟朗	
体系	細					電話番号	0797-31-2121	内線	2272
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	地方税法、市税条例 他								
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金								
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称					<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容		
事業の概要	・固定資産税、都市計画税、国有資産等所在市町村交付金及び特別土地保有税の納税義務者に適正公平な課税を行う。								
事業の現状	・固定資産税、都市計画税、国有資産等所在市町村交付金及び特別土地保有税の賦課 ・固定資産税(免税点以上) 土地...26,631筆,家屋...20,032棟,償却資産...593件 ・都市計画税(免税点以上) 土地...18,953筆,家屋...19,077棟 ・国有資産等所在市町村交付金...8件(38筆,14棟) ・特別土地保有税...1件								
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	賦課件数(土地筆数+家屋棟数+償却資産件数 *免税点以上)						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	84,100件	84,393件	85,286件	86,000件	86,200件		
	結果指標(2)	指標名	納税義務者数(固定資産税・都市計画税)(人)						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	58,592人	60,246人	61,790人	63,760人	65,000人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	当該年度の1月1日の固定資産所有者(納税義務者)					
	対象カバー率	対象数(a)	88,399人	受益数(b)	61,790人	比率(b÷a)%	69.9%
	意 図	適正かつ公平な課税を行うことにより、納税義務者が納得して納税できる。					
大きな目的	効率の良い事務を進め、安定した財源を確保する。						
アウトカム指	中間成果	指標名	固定資産の価格等の修正件数				
		考え方・式	審査請求及び異議申立てによる修正				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	固定資産税・都市計画税の調定額(千円)				
		考え方・式	年度当初調定額(固定資産税+都市計画税)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	指標値	0件	0件	4件	0件	0件	
	指標値	8,882,593	8,526,314	7,966,825	7,892,891	7,900,000	
土地については地価下落が平成10年度より続いているため、年々の調定額が減少している。 家屋については新築件数が増加しており、土地の減少をカバーする形になっている。 平成15年度 1万円当たり賦課コスト(一般財源) 152.0円							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	3,125	住民1人当り(円)	1,351	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	62.5%	74,985	77,192	75,620	-				
	事業費	15.0%	18,802	34,583	18,196	21,210				
	他部門経費	22.5%	28,753	27,503	27,271	-				
	減価償却費					-				
	合計	100.0%	122,540	139,278	121,087	21,210				
財 源 (千円)	国 県									
	市 債 等									
	そ の 他									
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	100.0%	122,540	139,278	121,087	21,210				
	職 員	96.2%	12.20	12.20	12.20	-				
	嘱託・臨時等	3.8%	0.96	1.28	0.48	-				
合計	100.0%	13.16	13.48	12.68	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	4	4	
	市関与(2~2)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき、または対応可能である <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている <input type="checkbox"/> いずれにも該当しない			
	市民ニーズ(2~1)	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない、または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要			
	優先性、緊急性(1)	<input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1)	<input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い		3	2	
	受益者(1~1)	<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えな			
	-成果向上余地(1~1)	成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い、または低い場合の理由	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い	1	1	
	受益者負担(0~1)	<input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: GIS(地理情報システム)導入による人員削減 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容		課題 人員削減	改善内容 GIS(地理情報システム)導入による人員削減	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賦課事務件数の増加 ・ 賦課システム改造に多額の経費が必要(3年ごとの評価替え事務) ・ 電子申告への対応 					
市民、関係者からの意見等	市民、関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	全庁的にホストコンピュータからクライアントサーバ方式に転換することにより経費節減を図る。			
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容	経験年数の少なさを実務研修を多くし、納税者対応をスムーズに行えるようにする。			
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア		税務署、県税事務所、阪神各市との協力関係を密にする。(評価事務向上のための研修、合同調査)				
		他の税目との照合(市県民税、法人市民税等)				
平成17~19年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申告に対応し、システムの再構築が必要 ・ 時間外利用、利便性向上のため、クライアント・サーバ型システムの検討 ・ 課税コストの削減に努める。 			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント						

(一般事業)	事業コード	5230200	部	長	次	長	課	長
平成15年度	事業名	諸税の賦課等，譲与税・交付金事務，県民税払込事務						

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立	課税課			
政策施策	小	3	事務事業の効率化	所管課長氏名	中務 行康		
体系	細			記入者氏名	中務 行康		
事業期間	不明		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2015 内線 2261		
根拠法令・要綱等	地方税法，市税条例			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託	先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容		
事業の概要	法人市民税，軽自動車税，市たばこ税，事業所税の課税。 所得譲与税，自動車重量税譲与税，地方道路譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金，県委託金の調定を行う。						
事業の現状	法人市民税 納税義務者 2,709 調定額 540,205(千円) 軽自動車税 登録台数 9,333 調定額 23,312(千円) たばこ税 調定額 329,473(千円) 事業所税 納税義務者 21 調定額 31,173(千円) 譲与税 208,857(千円)，交付金 994,235(千円)，県委託金 273,996(千円)						
アウトプット	結果指標 (1)	指標名	納税義務者(法人市民税申告件数，事業所税申告件数，軽自動車登録台数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	11,299人	11,482人	12,063人		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	法人市民税=市内に事務所・事業所を有する法人等，軽自動車税=軽自動車の所有者， たばこ税=製造たばこの卸売業者，事業所税=事業所において事業を行う法人等				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	比率(b÷a)%		
	意図 (対象を主語にして)	納税者が適正な申告納付を行い安定的な財源を確保できるように。適正な賦課				
大きな目的	自主財源の確保					
アウトカム	中間成果	指標名	諸税，譲与税，交付金の調定額(千円)			
		考え方・式	特別徴収，申告納付の為，実績値により税収として安定しているか確認する。			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	指標値	2,965,663千円	2,144,746千円	2,123,427千円	2,220,065千円	2,074,465千円
	最終成果	指標名				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円) 548	住民1人当り(円) 237	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳 (千円)	人件費	83.1%	18,440	18,121	17,641	-		
	事業費	8.6%	8,025	1,940	1,831	15,887		
	他部門経費	8.3%	1,916	1,856	1,765	-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	28,381	21,917	21,237	15,887		
財源 (千円)	国・県	85.3%	20,361	19,151	18,114			
	市債等							
	その他							
活動配分 (人)	一般財源	14.7%	8,020	2,766	3,123	15,887		
	職員	100.0%	2.20	22.00	0.85	-		
	嘱託・臨時等	0.0%	0.24	0.24	0.00	-		
合計	100.0%	2.44	22.24	0.85	0.00			

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	4		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2		
	受益者(1~1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	0	-2		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めざるべき事業ではない <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	制度改正に伴うシステム改造に多額の費用を要する。 たばこ税は喫煙者が減少し,税率の改正があったが年々税収は下がる傾向にある				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	全庁的にホストコンピューターからクライアントサーバー方式に転換することにより経費節減を図る。		
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容	正確な歳入見積もりを行う		
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
平成17~19年度の方向性	電子申告・電子証明に対応できるシステムを再構築する。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	5230210
平成15年度	事業名	税証明事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			課税課	
政策施策	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	中務 行康
体系	細					記入者氏名	国分 勝
事業期間	不明		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2015 内線 2257
根拠法令・要綱等	地方税法, 租税特別措置法, 市税条例, 手数料条例					実施主体	市
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	窓口における市税等に係る各種証明書の交付(郵送を含む) 証明手数料の徴収 申請書等の整理等						
事業の現状	電算システムを活用し所得, 課税, 評価, 公課, 納税等証明書を発行し, 請求者に交付する 受付処理件数 26,338件(軽自の登録・廃車除く) 内有料件数 24,538件 手数料 8,209,400円 1件当り300円又は1,300円 賦課システムの変更に伴う証明システムの変更等						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	受付件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	26,784件	26,103件	26,338件	26,338件	26,338件
	単位コスト	976円/件	917円/件	1,036円/件	1,036円/件	1,036円/件	
	結果指標 (2)	指標名	交付手数料				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		8,576,400円	8,641,400円	8,209,400円	8,209,400円	8,209,400円	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	税証明請求者(土地筆数26,819件+家屋棟数20,321件+市県民税課税台帳有りの者62,297人)					
	対象カバー率	対象数(a)	109,437件	受益数(b)	26,338件	比率(b÷a)%	24.07%
	意 図	請求者の必要とする証明書を正確且つ迅速に交付する (対象を主語にして)					
大きな目的	納税者の利便性の向上及び各種税証明書の効率化を図る						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	1件当り交付時間				
		考え方・式	標準的な証明書の交付に要する時間				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	1分	1分	1分	1分	1分	
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	704	住民1人当り(円)	304	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	54.4%	12,556	12,077	14,846	-
	事業費	3.7%	1,650	511	1,011	1,774
	他部門経費	41.9%	11,946	11,359	11,433	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	26,152	23,947	27,290	1,774
財 源 (千円)	国 庫	35.7%	10,966	10,314	9,755	
	市 債 等					
	そ の 他	28.3%	8,016	8,076	7,720	
	一般財源	36.0%	7,170	5,557	9,815	1,774
活 動 配 分 (人)	職 員	90.0%	1.35	1.35	1.80	-
	嘱託・臨時等	10.0%	0.40	0.27	0.20	-
	合計	100.0%	1.75	1.62	2.00	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	4		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 税証明請求 26,338件				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 電子証明等への対応				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
成果向上余地(1~ 1) <input type="checkbox"/> 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり					
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	0	-1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 限られた人員の中で混雑時の協働体制,繁忙期の臨職採用,帳票を他課と共同発注し単価の引下				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: ラポルテ市民サービスコーナーでの各種証明書の発行	改善内容: 実施日 平成16年4月1日 証明の種類 所得,課税,評価,公課証明書	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	住民が求める納税者の利便性の向上 税務行政の効率化 制度改正に伴うシステム改造に多額の費用を要する				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	全庁的にホストコンピューターからクライアント・サーバー方式に転換することにより,経費の削減を行う		
		実施期限	平成	18	年
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成		年
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成		年
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	電子申告・電子証明に対応したシステムの再構築	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等縮小			
2次評価委員会コメント		統合/終期設定			
		廃止/休止			

(一般事業)	事業コード	5230240
平成15年度	事業名	市税等納付督促事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 収税課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	藤原 龍一		
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	長谷川 省三		
	細		安定した財源の確保	電話番号	0797-38-2014 内線 2279		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	地方税法、芦屋市市税条例			委託	<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		
事業の概要	市税等を納期限までに完納しない者に、その履行を促す。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	納付、納入の履行を促すための取組み実施状況 ・文書送付...督促状 37,658通 催告書 7,837通 ・電話催告...随時(納付指導,相談),徴収強化月間(年5回)を設定して夜間及び休日催告を実施している。 ・臨戸訪問...随時(納付指導,相談),徴収強化月間(年5回)を設定して休日訪問(催告及び徴収)を実施している。 ・来庁対応...日常(納付指導,相談)						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	督促状及び催告書発送件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	57,882通	40,285通	37,658通	37,000通	37,000通
		単位コスト	1,249円/通	1,751円/通	1,719円/通		
	結果指標 (2)	指標名	滞納者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		4,409人	4,523人	4,470人	4,300人	4,200人	
	単位コスト	16,396円/人	15,054円/人	14,478円/人			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市税の滞納者					
	対象カバー率	対象数(a)	37,658人	受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	市税の滞納状況を伝え、納付・納入を促す。					
大きな目的	市税収入の確保と税負担の公平性を確立する。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	徴収率(現年課税分)				
		考え方・式	収入額/調定額×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	97.77%	98.01%	98.20%	98.30%	98.40%
	最終成果 指 標	指標名	徴収率(滞納繰越分+現年課税分)				
		考え方・式	収入額/調定額×100				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	87.86%	87.99%	88.11%	89.48%	89.73%	
芦屋市の特色など補足する事項	平成15年度現年度調定額20,252,337,347円 収入額19,889,364,150円 平成15年度10,000円当たりコスト(事業費ベース32円,一般財源ベース7円) 管理職員による市税徴収の実施(平成8年度から平成15年度)						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	1,670	住民1人当り(円)	722	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	82.5%	60,585	56,924	53,392	-				
	事業費	14.3%	9,255	11,165	9,265	9,966				
	他部門経費	3.2%	2,452	2,451	2,060	-				
	減価償却費		0			-				
	合 計	100.0%	72,292	70,540	64,717	9,966				
財 源 (千円)	国 庫	77.3%	61,904	52,871	50,035					
	市 債 等									
	そ の 他	0.0%	1,100	1,100	0					
	一 般 財 源	22.7%	9,288	16,569	14,682	9,966				
活 動 配 分 (人)	職 員	85.5%	7.50	6.90	5.90	-				
	嘱託・臨時等	14.5%	1.00	1.00	1.00	-				
	合 計	100.0%	8.50	7.90	6.90	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	3		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神8市1町 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 人件費のみ比較 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	2	1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容 平成15年度1名減で対応している。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 少額滞納者の増加	改善内容 少額滞納者を対象とした課税課徴収を実施	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	高額困難事案を解消する(不動産売却等を含む滞納処分の実施)には職員の経験が必要であるが,課員の平均経験年数が2年11か月であり平均経験年数を上げる必要性がある。						
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称 意見,要望内容						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	総務部職員等による市税徴収事務を実施する。				
		実施期限	平成	16	年	6~8	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア		高額困難事案について県との連携を図る。(地方税法第41条第3項に基づく)					
		収税課での平均経験年数を4~5年程度にする。					
平成17~19年度の方向性	徴収率の向上は重要であり,滞納システム等の活用等により事務処理の効率化,迅速化により,高額滞納者への折衝強化(不動産売却を含む)に取組み,徴収率の向上を図る。			今後の方向性	1次評価	2次評価	
				拡大・充実			
				現状維持			
				方法改善			
				民間委託等			
				縮小			
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント	納付督促事務により納付された額を把握して,成果の測定,事務の改善を図る必要があります。						

(一般事業)	事業コード	5230250
平成15年度	事業名	市税等滞納処分事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 収税課
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	藤原 龍一
政策施策	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	長谷川 省三
体系	細		安定した財源の確保	電話番号	0797-38-2014 内線 2279
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等	地方税法, 芦屋市市税条例, 国税徴収法			委託先	
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称	<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容	

事業の概要	市税の滞納者が督促状の指定期限を過ぎても完納しない場合に滞納者の財産を差押える。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	市税債権を確保するための取組み実施状況 ・不動産差押・参加差押 61件 ・電話加入権差押・参加差押 51件 ・債権差押 82件 合計 194件						
アウトプット 指 標	指標名	滞納処分件数					
	結果指標	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	(1)	指標値	252件	207件	194件	220件	220件
		単位コスト		122,806円/件	110,922円/件		
	結果指標	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	(2)	指標値		448,361千円	766,179千円	600,000千円	600,000千円
	単位コスト		56.69円/千円	28.08円/千円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市税の滞納者					
	対象カバー率	対象数(a)	194件	受益数(b)		比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	市税の滞納者に滞納状況を伝え、納付・納入を促しても納めない場合に滞納者の財産を差押える。					
大きな目的	市税収入の確保と税負担の公平性を確立する。						
アウトカム 指 標	中間成果	指標名	徴収率(滞納繰越分)				
	指 標	考え方・式	収入額/調定額×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	13.77%	14.89%	14.39%	16.2%	16.2%
	最終成果	指標名	徴収率(現年課税分+滞納繰越分)				
	指 標	考え方・式	収入額/調定額×100				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	87.86%	87.99%	88.11%	89.48%	89.73%	
芦屋市の特色など補足する事項	産業構造の変化, 景気低迷により従来高額納税者であった企業オーナーが倒産等により高額滞納者になる事例がある。						

3 事業費・活動配分(コスト)

				1世帯当り(円)	555	住民1人当り(円)	240	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)			
内 訳 (千円)	人件費	93.1%		23,921	20,024	-		
	事業費	6.9%		1,500	1,495	1,659		
	他部門経費					-		
	減価償却費					-		
	合計	100.0%	0	25,421	21,519	1,659		
財 源 (千円)	国 庫	99.9%		22,718	21,499			
	市 債 等							
	そ の 他							
	一般財源	0.1%	0	2,703	20	1,659		
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		2.90	2.20	-		
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-		
	合計	100.0%	0.00	2.90	2.20	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2		
	受益者(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり ↳ 不動産公売の実施 <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	2	1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容 平成15年度職員1名減で対応。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 滞納分の徴収率向上	改善内容 債権差押の強化	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	高額滞納者への折衝強化(不動産公売を含む)の必要性 滞納分の徴収率が低い						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	不動産公売の実施				
		実施期限	平成	16	年	10	月
	(2)	対応内容	債権差押の強化				
		実施期限	平成	17	年	3	月
その他考えられる改善のアイデア		高額困難事案については県との連携を図り対処する。					
		収税課平均経験年数を4~5年程度にすることにより,不動産公売等が常時可能な体制にする。					
平成17~19年度の方向性	滞納システムの活用により事務処理の効率化,迅速化が図られ高額滞納者への折衝強化が取組める状況になってきており,債権差押の強化及び不動産公売の実施を行い,徴収率の向上を図る。				今後の方向性	1次評価	2次評価
					拡大・充実		
					現状維持		
					方法改善		
					民間委託等		
					縮小		
					統合/終期設定		
					廃止/休止		
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	5230260
平成15年度	事業名	市税等納税猶予事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			課	収税課
政策施策	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	藤原 龍一
体系	細					記入者氏名	谷本 紀久男
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2014 内線 2279
根拠法令・要綱等	地方税法第15条					実施主体	市
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	地方税法第15条の規定により、不測の事情等により納税できなくなった者について1年以内の期間徴収を猶予する。						
事業の現状	猶予件数 5件(平成15年度) 納付誓約(分割納付)件数 1,284件(平成15年度)						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	滞納者数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	4,409人	4,523人	4,470人	4,300人	4,200人
	単位コスト	407.25円/人		907.15円/人			
	結果指標(2)	指標名	猶予件数(納付誓約件数を含む)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		1,340件	1,354件	1,289件	1,350件	1,360件	
単位コスト	1360.41円/件		3145.85円/件				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	不測の事情等により、納税できなくなった滞納者					
	対象カバー率	対象数(a)	4,470人	受益数(b)	1,289人	比率(b÷a)%	28.8%
	意図(対象を主語にして)	滞納者が、納付可能となるまで(最長2年)猶予し、また納付できる範囲の額で納付することが可能。猶予の間中は新たに市から督促及び滞納処分(交付要求を除く。)を受けない。差し押さえられた財産がある場合は、滞納者は申請により差押の解除を要求することができる。					
大きな目的	徴税効果が上がり、税負担の公平性が確立される。						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	徴収率(滞納繰越分)				
		考え方・式	収入額/調定額×100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	13.77%	14.89%	14.39%	16.2%	16.2%	
	最終成果指標	指標名	徴収率(滞納繰越分+現年課税分)				
		考え方・式	収入額/調定額×100				
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	87.86%	87.99%	88.11%	89.48%	89.73%		
芦屋市の特色など補足する事項	産業構造の変化、景気低迷により従来高額納税者であった企業オーナーが倒産等により高額滞納者になる事例がある。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	105	住民1人当り(円)	45	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	97.0%		1,715	3,934	-
	事業費	3.0%		127	121	134
	他部門経費					-
	減価償却費					-
内訳(千円)	合計	100.0%	0	1,842	4,055	134
財源(千円)	国・県	27.2%		1,165	1,102	
	市債等					
	その他					
	一般財源	72.8%	0	677	2,953	134
活動配分(人)	職員	100.0%		0.15	0.45	-
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-
	合計	100.0%	0.00	0.15	0.45	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 産業構造,雇用情勢の変化により滞納者が増えている。				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 阪神8市1町 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 人件費のみ比較 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	2	0		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: 早期取組,早期決着 <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	納付誓約(分割納付)後の,不履行者が多い。 滞納分の徴収率が低い。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	総務部職員による市税滞納分徴収事務を実施する。				
		実施期限	平成	16	年	6~8	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
	(3)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア	納付相談時に決算書等の提示を求める。						
平成17~19年度の方向性	未納付が長期にわたる滞納者については,実態を踏まえた上,猶予あるいは分割納付させる。				今後の方向性	1次評価	2次評価
	滞納が長期に渡らないよう,速やかに適切な納付依頼をする。				拡大・充実		
					現状維持		
					方法改善		
					民間委託等		
					縮小		
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント	分割納付状況を把握し,不履行者に対する速やかな通知,指導に務める必要があります。						

(一般事業)	事業コード	5230270
平成15年度	事業名	市税等不納欠損処分事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	総務部
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			所管課長氏名	藤原 龍一
政策施策	小	3	事務事業の効率化			記入者氏名	谷本 紀久男
体系	細					電話番号	0797-38-2014 内線 2279
事業期間			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市
根拠法令・要綱等	芦屋市財務会計規則 地方税法						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容			
事業の概要	市財務会計規則第45条に基づき、調定をした歳入にかかる債権に対しこれを欠損する処分を決定し、収入役に通知する。						
事業の現状	滞納者の資産等の調査 面談、資産調査、所得調査、居住地調査の実施						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	調査件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	1,334件	1,601件	1,373件	1,372件	1,379件
	結果指標 (2)	指標名	執行停止件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	531件	523件	319件	530件	530件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	滞納者				
	対象カバー率	対象数(a)	319件	受益数(b)		比率(b÷a)%
	意 図 (対象を主語にして)	滞納者が今後とも納付できる経済力を回復する見込みがない場合は、滞納処分の執行を免れる。				
大きな目的	徴収率のアップ。徴収コストの削減。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	徴収率(滞納繰越分)			
		考え方・式	収入額/調定額×100			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名	徴収率(現年課税分+滞納繰越分)			
		考え方・式	収入額/調定額×100			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	106	住民1人当り(円)	46	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	96.1%		2,542	3,934	-
	事業費	3.9%		127	158	176
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	2,669	4,092	176
	国 庫	44.6%		1,930	1,826	
	そ の 他					
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	55.4%	0	739	2,266	176
	職 員	100.0%		0.25	0.45	-
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-
合 計	100.0%	0.00	0.25	0.45	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	4
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 経済状況の変化による個別の納税力の低下に対応している。		
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ, 市民の生命, 安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	2
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない		
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり 正確・迅速な実態把握と処分(債権保全を含む)。 <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 阪神8市1町 <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ <input type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	2	-1
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在, 適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし, 過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input checked="" type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人, 家庭, 地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 滞納者の処遇の速やかな決定。	改善内容 滞納者の資産等の早期調査を実施。	総合評価 A B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	不誠実な滞納者には毅然と対処しなければならない。 滞納者の資力低下(税債権の劣化)に先立ち, 税債権を確保。		
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成 _____ 年 _____ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 _____ 年 _____ 月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 _____ 年 _____ 月
	正確・迅速な実態把握と処分(債権保全を含む)。		
平成17~19年度の方向性	市税収入の確保と税負担の公平性を確立する。徴収率を向上させる。		今後の方向性
	滞納者に関する情報の早期全面的収集 早期納付, 処分決定		1次評価
			2次評価
			拡大・充実
			現状維持
			方法改善
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	正確・迅速な実態把握により適正な処分(債権保全を含む)を行う。		

(一般事業)	事業コード	1310120
平成15年度	事業名	し尿処理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適成型社会の形成		総務課		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減		所管課長氏名	中山 好文	
体系	細			記入者氏名	阿曾 直子		
事業期間	昭和56年度~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2050	内線	2432
根拠法令・要綱等	浄化槽法、芦屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託			委託内容	し尿、汚泥収集運搬業務		
事業の概要	し尿、浄化槽汚泥の適正処理						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・し尿、浄化槽汚泥の収集運搬業務を民間委託 ・工事現場の仮設トイレのし尿収集及び浄化槽汚泥の収集運搬 ・収集したし尿、汚泥を西宮市の処理場に搬入し、処理を委託している。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	収集依頼件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		135件	101件		
	単位コスト		47,948円	63,713円			
	結果指標 (2)	指標名	収集量				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値			57.7 kl	42.4 kl	40.0 kl	40.0 kl	
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	仮設トイレ設置者					
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	比率(b ÷ a) %			
	意 図 (対象を主語にして)	仮設トイレを適正に管理し、し尿を適正に収集・処理する。					
大きな目的	し尿を適正に収集及び処理をし、環境を守り公衆衛生の向上を図る。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	し尿適正処理率(%)				
		考え方・式	し尿処理量 / 収集量 × 100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%	
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値							
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	166	住民1人当り(円)	72	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	14.9%		676	956	-
	事業費	85.1%		5,797	5,479	6,140
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	0	6,473	6,435	6,140	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他	32.9%		3,004	2,120	2,100
一 般 財 源	67.1%	0	3,469	4,315	4,040	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.10	0.10	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.00	0.10	0.10	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	3		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	1	-1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 手数料の改正 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	し尿処理施設の整備(現在施設がないため西宮市に処理を委託している。)				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	西宮市			
	意見,要望内容	西宮市議会が芦屋市のし尿をいつまで受け入れるのかとの質問が出されている。			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	引き続き西宮市に処理を委託する。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント	収集量に応じた受益者負担となるよう手数料の改正を検討する必要があります。				

(一般事業)	事業コード	1320150
平成15年度	事業名	空き缶等散乱防止事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり			所管課	生活環境部 総務課		
	中	3	環境適成型社会の形成				所管課長氏名	中山 好文	
	小	2	環境保全対策の推進			記入者氏名		財田 大喜	
	細					電話番号	0797-38-2050	内線	2602
事業期間	平成9年4月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市空き缶等の散乱防止に関する条例					委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金					委託内容			
事業の概要	空き缶等の投げ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	芦屋市自治環境協議会との春・秋のわがまちクリーン作戦の実施 広報紙等の啓発、啓発ポスターの募集、ポスター展の開催、横断幕の掲示 美化推進員との連携による駅前啓発キャンペーン 市内全域の巡回及び清掃作業 自治会等への啓発用ノボリ旗の貸出し、啓発用表示板の貸与								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	わがまちクリーン作戦実施回数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	2回	2回	2回	2回	2回		
	結果指標 (2)	指標名	わがまちクリーン作戦参加人数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	2,712人	2,795人	3,186人	3,300人	3,500人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	小学生以上の市民及び事業者					
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	89,625人	比率(b÷a)%		
	意 図 (対象を主語にして)	・市民等が空き缶等のポイ捨て及び飼い犬のふんの放置をなくすこと ・美しいまちづくりに参画する。					
大きな目的	環境美化を促進するとともに市民の快適な生活環境を確保し美しいまちづくりを実現する。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	ごみ収集量(kg)春・秋のわがまちクリーン作戦での収集量				
		考え方・式	代替指標 (ごみ収集量減少を目標にする)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	7,160kg	11,110kg	9,340kg	7,780kg	7,500kg	
	最終成果 指 標	指標名					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	153	住民1人当り(円)	66	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	77.5%		10,367	4,597					
	事業費	22.5%		894	1,334				1,423	
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	11,261	5,931	1,423				
財 源 (千円)	国 庫									
	市 債 等									
	そ の 他									
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	100.0%	0	11,261	5,931	1,423				
	職 員	90.0%		1.25	0.45					
	嘱託・臨時等	10.0%		0.25	0.05					
合計	100.0%	0.00	1.50	0.50	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない	3	4
	市関与(2~ 2)	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき,または対応可能である <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている <input checked="" type="checkbox"/> いずれにも該当しない		
	市民ニーズ(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握		
	社会環境変化(1~ 1)	<input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	優先性,緊急性(1)	<input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	<input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3
	受益者(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している	<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	-成果向上余地(1~ 1)	成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり	<input checked="" type="checkbox"/> 特になし		
効率性 3点	単位コスト(1~ 1)	<input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い	0	-1
	受益者負担(0~ 1)	<input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である	<input checked="" type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容	<input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 啓発方法 経費の削減	改善内容 自前のポスター作成 看板等の設置 ストリートアドからポスター展に変更	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	たばこのポイ捨て禁止の有効な対策 犬のふん放置対策						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市議会議員,市民					
	意見,要望内容	バス停等でのたばこのポイ捨てが多い(条例に罰則規定の設置),犬のふんの放置が多い					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	美化推進員との新規の啓発活動に取り組む				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容					
	実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア		喫煙禁止区域及び喫煙可能区域の設定					
		喫煙の人体におよぼす健康被害のPR活動					
平成17~19年度の方向性	市民等が積極的に参加できるシステムを作ることを検討する。			今後の方向性	1次評価	2次評価	
				拡大・充実			
				現状維持			
				方法改善			
				民間委託等			
				縮小			
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント	ポスター展の実施方法は見直しが必要です。ポイ捨て,犬のふん放置の課題を解決するために重点的な取り組み,啓発手法の再検討を検討してください。将来的には実施主体の見直しを検討しなければなりません。						

(一般事業)	事業コード	1320160
平成15年度	事業名	薬剤散布等環境衛生業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		
政策施策	小	2	環境保全対策の推進		
体系	細			所管課長氏名	中山 好文
				記入者氏名	松本 雅博
事業期間	昭和20年代		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2050 内線 2602
根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			実施主体	市
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容	

事業の概要	市内全域の薬剤散布による感染症予防対策の実施				
-------	------------------------	--	--	--	--

事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カ・ハエ駆除薬剤散布(4月~10月) ・ケムシ等害虫駆除, ハチの巣駆除, ねずみ駆除剤取付(マンホール約300箇所11月~3月) ・感染症対策(0157)給食室・トイレ等の消毒, 学校園薬剤散布 ・死獣収容(月~金) ・市内道路上の空カン等の回収 				
-------------------------------	---	--	--	--	--

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	害虫駆除の依頼件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		148件	144件	140件	135件
	単位コスト		28千円	26千円			
	結果指標 (2)	指標名	害虫駆除の処理件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値			148件	144件	140件	135件	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	・感染症の原因になる害虫・ねずみ等 ・学校園施設及び設備					
	対象カバー率	対象数(a)	89,625人	受益数(b)	89,625人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	・駆除、消毒により感染症の発生を予防する。					

大きな目的	快適な生活環境を確保する				
-------	--------------	--	--	--	--

アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	感染症発生件数				
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値			0件	0件	0件	
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	698	住民1人当り(円)	302	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	86.3%		15,644	23,349	-					
	事業費	13.7%		4,086	3,706	4,017					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	0	19,730	27,055	4,017					
財 源 (千円)	国 県										
	市 債 等										
	そ の 他										
	一 般 財 源	100.0%	0	19,730	27,055	4,017					
活 動 配 分 (人)	職 員	70.7%		1.80	2.60	-					
	嘱託・臨時等	29.3%		0.88	1.08	-					
	合計	100.0%	0.00	2.68	3.68	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	2	2		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	2	2		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 他市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	-1	-1		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 自治会への薬剤無料配布の中止 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 経費の削減	改善内容 自治会への薬剤無料配布の中止	総合評価	D	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	経費の削減				
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	市民			
	意見、要望内容	力の駆除要望			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	現場確認し通学路については薬剤散布		
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	民間委託の検討	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	1320180
平成15年度	事業名	空閑地対策業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部
総合計画	中	3	環境適成型社会の形成	総務課	
政策施策	小	2	環境保全対策の推進	所管課長氏名	中山 好文
体系	細			記入者氏名	松本 雅博
事業期間	昭和48年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2050 内線 2602
根拠法令・要綱等	緑ゆたかな美しいまちづくり条例			実施主体	市
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容				

事業の概要	空閑地の雑草、樹木等の適正管理の指導				
-------	--------------------	--	--	--	--

事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の空閑地の現状調査（空閑地所有者数2,790人） 年1回の所有者への通知（ハガキ送付164件） 苦情対応、現地調査 不良空閑地の所有者に対し適正管理を依頼（依頼文書送付97件、現況写真を添付） 				
-------------------------------	---	--	--	--	--

アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	通知書発送件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		137件	164件	160件	160件
	結果指標 (2)	指標名	処理依頼件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		72件	97件	90件	90件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	<ul style="list-style-type: none"> 空閑地所有者 近隣住民 				
	対象カバー率	対象数(a)	2,790人	受益数(b)	2,790人	比率(b÷a)%
意 図 (対象を主語にして)	<ul style="list-style-type: none"> 空閑地所有者が雑草の除去及び樹木の手入れを実行して良好な環境を守る。 カ等の発生を予防、ごみの不法投棄、タバコのポイ捨てによる火災を予防する。 					

大きな目的	空閑地の適正管理をし美しいまちづくりを推進する				
-------	-------------------------	--	--	--	--

アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	苦情件数				
		考え方・式	処理依頼した空閑地のうち再度苦情があった件数(代替指標)				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値			8件	0件	0件	
最終成果 指 標	指標名						
	考え方・式						
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値							

芦屋市の特色など補足する事項					
----------------	--	--	--	--	--

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	100	住民1人当り(円)	43	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	98.5%		3,462	3,808					
	事業費	1.5%		57	58				98	
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	3,519	3,866	98				
財 源 (千円)	国 県									
	市 債 等									
	そ の 他									
一般財源	100.0%	0	3,519	3,866	98					
活 動 配 分 (人)	職 員	88.9%		0.40	0.40					
	嘱託・臨時等	11.1%		0.05	0.05					
	合計	100.0%	0.00	0.45	0.45	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	2	1		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 164件 <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない、または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えない <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	-2	-2		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 郵送料 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 コストの削減	改善内容 年2回の通知を1回にした	総合評価	B	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	所有者への通知方法の改善				
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	市民			
	意見、要望内容	土地所有者への適正管理の指導			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市広報紙による周知		
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価		
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
2次評価委員会コメント	空き地の適正な管理は所有者の義務ですので、市関与の縮小が必要です。				

(一般事業)	事業コード	4340010
平成15年度	事業名	芦屋市霊園維持管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり			所管課	生活環境部 総務課		
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実				所管課長氏名	中山 好文	
	小	4	その他都市施設の整備			記入者氏名		天王寺谷 正裕	
	細						電話番号	0797-38-2050	内線
事業期間	昭和28年12月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体			
根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、芦屋市霊園使用条例					実施主体			
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金								
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託		委託内容			
事業の概要	墓地の維持管理 敷地総面積 152.898 m ² 墓地区画数 6,171区画(面積38.734 m ²)								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	霊園墓地使用者より年間1,200円/1m ² の維持管理費を徴収。 維持管理費徴収件数及び徴収額、件数4,482件、金額38,612千円 徴収率約99% 園内の樹木の剪定及びゴミ清掃収集作業(作業人員6名、年間作業日数280日)、来園者等への案内業務。 使用者変更等、各種届出受付処理、墓地台帳の整理等								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	作業日数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値		280日	280日	280日	280日		
	結果指標 (2)	指標名	ごみ収集量						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値		77,780kg	85,320kg	85,000kg	85,000kg		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	墓地使用者及び参拝者、その他の市民					
	対象カバー率	対象数(a)	6,171	受益数(b)	6,092	比率(b÷a)%	98.7%
	意 図 (対象を主語にして)	来園者が安全快適に利用出来るよう、霊園の状態を良好に保つ。					
大きな目的	市民の憩いの場となる緑の多い美しい都市公園づくり。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	苦情件数				
		考え方・式	代替指標。清掃状態等の維持管理に係る苦情件数。				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	10件	10件	10件	0件	0件	
最終成果 指 標	指標名						
	考え方・式						
芦屋市の特色など補足する事項	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	1,061	住民1人当り(円)	459	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	27.0%		16,807	11,088	-					
	事業費	72.4%		43,166	29,783	31,316					
	他部門経費	0.6%			247	-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	0	59,973	41,118	31,316					
財 源 (千円)	国 庫										
	市 債 等										
	そ の 他	95.5%		39,004	39,288	39,485					
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	4.5%	0	20,969	1,830	-8,169					
	職 員	68.0%		1.75	1.81	-					
	嘱託・臨時等	32.0%			0.85	-					
合計	100.0%	0.00	1.75	2.66	0.00						

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	2	0		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している <input type="checkbox"/> 墓地募集に対する応募者数 <input type="checkbox"/> 未把握				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	0	-1		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 人件費の減,委託料の減 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 イノシシによる被害の防止 給水設備の老朽化 民間委託の拡大	改善内容 防護柵設置 給水設備改修工事 霊園事務所の案内業務等	総合評価	B	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	全面的民間委託 墓地使用者の随時募集						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市民,市議会					
	意見,要望内容	墓地の増設,墓地使用者募集					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	指定管理者制度の導入の検討				
		実施期限	平成	17	年	3	月
	(2)	対応内容	随時募集の検討				
	実施期限	平成	17	年		月	
	(3)	対応内容					
	実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア	墓地使用資格要件の緩和						
	イノシシ駆除						
	未使用墓地の整理						
平成17~19年度の方向性					今後の方向性	1次評価	2次評価
					拡大・充実		
					現状維持		
					方法改善		
					民間委託等		
					縮小		
2次評価委員会コメント					統合/終期設定		
					廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	4340050
平成15年度	事業名	あしや温泉運営管理業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	安全で快適な生活基盤の充実	総務課			
政策施策	小	4	その他都市施設の整備	所管課長氏名	中山 好文		
体系	細			記入者氏名	中山 好文		
事業期間	平成7年12月～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2050 内線 2601		
根拠法令・要綱等	芦屋市立あしや温泉の設置及び管理に関する条例			実施主体	運営管理業務		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 維持管理						
事業の概要	温泉を利用した公衆浴場						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	震災で市内の公衆浴場が無くなったことから、総合福祉センター開設までの間、温泉を利用した公衆浴場として開設された。 (建物) 軽量鉄骨平屋建 (営業) 14:00～22:00 (休業日) 毎週火曜日、第1・第3水曜日(ただし、祝日は営業)、1/1～1/3 (管理) 兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合芦屋支部に委託						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	利用者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	91,540人	86,405人	79,422人	85,000人	85,000人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民,市外住民				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	89,625人	比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	温泉を利用した公衆浴場として憩いの場				
大 き な 目 的	公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	利用者満足度			
		考え方・式				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	920	住民1人当り(円)	398	平成16.4.1 住民基本台帳
事 業 費 (千円)	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	9.1%	2,219	2,560	3,260	-
	事業費	72.3%	32,723	22,902	25,779	21,601
	他部門経費	1.4%			490	-
	減価償却費	17.2%	6,116	6,116	6,116	-
	合計	100.0%	41,058	31,578	35,645	21,601
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他	61.3%	23,020	21,542	21,866	24,420
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	38.7%	18,038	10,036	13,779	-2,819
	職 員	100.0%	0.20	0.25	0.30	-
	嘱託・臨時等					-
合計	100.0%	0.20	0.25	0.30	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	-2	2
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 利用者数79,422人		
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	-1	-1
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
効果率 3点	成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input checked="" type="checkbox"/> 特になし	0	0
	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: <input type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由:		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 委託料を240万円(-18.2%)削減			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 入浴料の適正価格 施設の老朽化 利用者の減少	改善内容 入浴料金の値上げ 施設の補修 市広報紙,温泉雑誌,その他情報誌に掲載	総合評価 D D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	施設の老朽化のため抜本的な改修が必要		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	温泉利用者	
	意見,要望内容	営業の継続を希望	
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	施設の改修
		実施期限	平成 17 年 10 月
	(2)	対応内容	
	実施期限	平成 年 月	
	(3)	対応内容	
	実施期限	平成 年 月	
その他考えられる改善のアイデア			
平成17~19年度の方向性	施設補修をしながら営業を継続する。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	市内に公衆浴場がないことや,利用者が多いこと等から現状維持もやむを得ませんが,施設の老朽化もあり,将来的には閉鎖時期を検討することが必要です。		

(一般事業)	事業コード	1410020
平成15年度	事業名	人権啓発事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 人権推進担当	
	中	4	人権の尊重と平和施策の推進	所管課長氏名	棚橋 裕基	
	小	1	人権啓発の推進	記入者氏名	棚橋 裕基	
	細			電話番号	0797-38-2055 内線 2433	
事業期間	平成15年度		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市	
根拠法令・要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律, 市総合推進指針			委託内容		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金					
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input type="checkbox"/> 民間委託			
事業の概要	イベントなどを通しての人権尊重の意識を啓発 ・人権講演会, 人権映画上映会 ・「広報あしや」などでの人権啓発記事掲載 ・人権に関する情報提供					
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・人権週間: 「日々の生活と人権を考える集い」講演会 12月上旬 ・「みんなで考えよう平和と人権」: ポスター展, 人権映画の上映など 8月上旬 ・広報あしやへの人権啓発特集記事掲載: 5月, 8月, 12月 ・人権に関するイベントと映画上映会: 2月, 3月					
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	イベント回数			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	指標値	1回	1回	4回	4回	4回
	単位コスト					
結果指標 (2)	指標名	広報あしや人権特集記事掲載回数				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	3回	3回	3回	3回	3回
単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	小学生以上の市民(ただし, 下記のカバー率の数値は, イベント事業のみ対象としています。)				
	対象カバー率	対象数(a)	83,791人	受益数(b)	1,140人	比率(b÷a)%
意 図	(対象を主語にして) 人権尊重の意識を高めるためのきっかけづくり					
大 き な 目 的	豊かな人権文化に満ちた社会づくり					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	イベント参加者数			
		考え方・式	人権について問題意識, 関心を示す			
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	580人	620人	1,140人	1,400人	1,400人
最終成果 指 標	指標名	人権を身近に感じている市民の割合				
	考え方・式	人権についての問題意識・関心を示す。				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値	33.7%	-	-	-	-	
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当たり(円)		183	住民1人当たり(円)	79	平成16.4.1 住民基本台帳	
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内 訳 (千円)	人件費	67.4%	6,310	8,685	4,792	-
	事業費	32.6%	2,759	2,179	2,314	2,375
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合 計	100.0%	9,069	10,864	7,106	2,375
財 源 (千円)	国・県	26.5%	1,939	2,090	1,886	1,772
	市債等					
	その他					
一般財源	73.5%	7,130	8,774	5,220	603	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.50	0.80	0.40	-
	嘱託・臨時等					-
合 計	100.0%	0.50	0.80	0.40	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	5	4		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	2	3		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言えない				
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	0	-4		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容 補助対象事業として実施している <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	市民と協働してイベントを企画、実行すること。 講師やテーマ、開催時期等を創意工夫し、各イベント毎の参加者を増加させる。						
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	啓発事業の具体的な内容について他市の事例を調査研究する。				
		実施期限	平成	16	年	8	月
	(2)	対応内容	調査に基づき、専門部会で講師や実施時期など事業のあり方について協議し決定する。				
		実施期限	平成	16	年	9	月
	(3)	対応内容	推進懇話会で事業の方向性を説明し意見を求める。				
		実施期限	平成	16	年	9	月
その他考えられる改善のアイデア	多くの市民が参加できるように、タイムリーで関心度が高いテーマで事業を実施する。						
平成17~19年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価			
		・市の主管課との連携を強化する。	拡大・充実				
		・他の関係機関とのネットワークを活用し、効果的・効率的な啓発を推進する。	現状維持				
			方法改善				
			民間委託等				
			縮小				
2次評価委員会コメント		統合/終期設定					
		廃止/休止					
効果的・効率的な啓発が期待されます。タイムリーかつテーマを絞るなど事業内容の改善を図っていく。							

(一般事業)	事業コード	1320220
平成15年度	事業名	死体火葬許可事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成	市民課			
政策施策	小	2	環境保全対策の推進	所管課長氏名	松元 龍二		
体系	細			記入者氏名	足立 美恵子		
事業期間	昭和23年6月1日~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2030 内線 2406		
根拠法令・要綱等	墓地・埋葬等に関する法律			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	死体、死胎を火葬するための許可証を交付する						
事業の現状	火葬許可申請に基づき、火葬許可証を作成し、申請人に交付を行う						
アウトプット	結果指標 (1)	指標名	死体、死胎火葬許可証の申請件数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	534件	600件	558件	600件	600件
	結果指標 (2)	指標名	単位コスト				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	9,886円/件	7,808円/件	7,261円/件	7,261円/件	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	死亡若しくは死産届出のあった死体若しくは死胎の火葬許可申請人					
	対象カバー率	対象数(a)	558件	受益数(b)	558件	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	火葬許可申請人が正確な許可証を短時間で交付を受ける					
大きな目的	正確な許可証の交付により死体若しくは死胎の火葬が円滑に進展						
アウトカム	中間成果	指標名	修正を行った許可証の件数・待時間数				
		考え方・式	火葬許可証を交付後に修正箇所が判明・火葬許可申請(実際は死亡若しくは死産届)を受付てから許可証を交付するまでの時間				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	火葬の実行率				
		考え方・式	交付した火葬許可証により火葬が実行された				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	112	住民1人当り(円)	49	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	99.3%		5,895	4,325					
	事業費	0.7%		37	32					
	他部門経費									
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	5,932	4,357	0				
財源(千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活動配分(人)	一般財源	100.0%	0	5,932	4,357	0				
	職員	100.0%		0.85	0.50					
	嘱託・臨時等									
合計	100.0%	0.00	0.85	0.50	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	3
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 他市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-3	-3
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるとき業ではない <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 待時間の改善	改善内容 受付担当者の増(分担変更) 番号札の設置	総合評価 B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	芦屋市火葬場の開設に伴う火葬許可証交付件数(死亡届出)の増加		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	芦屋市火葬場を利用希望予定の住民	
課題・要望等への対応	意見,要望内容	火葬許可証の交付(死亡届出),葬儀,火葬が一連で芦屋ででき便利である。	
	(1) 対応内容		
	実施期限	平成	年
(2) 対応内容			
	実施期限	平成	年
(3) 対応内容			
	実施期限	平成	年
その他考えられる改善のアイデア	案内係員(フロアマネージャー)の配置		
平成17~19年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実		
	現状維持		
	方法改善		
	民間委託等		
	縮小		
2次評価委員会コメント	統合/終期設定		
	廃止/休止		
待ち時間を短縮できないか検討してください。			

(一般事業)	事業コード	5230690
平成15年度	事業名	住民基本台帳事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	生活環境部 市民課		
	中	2	効率的な市役所システムの確立				所管課長氏名	松元 龍二	
	小	3	事務事業の効率化			記入者氏名		茶嶋 誠一	
	細					電話番号	0797-38-2030	内線	2402
事業期間	昭和42年11月10日～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法					委託	先		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金			
委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容		
事業の概要	住民異動届を受領し、住民基本台帳及び戸籍の附票の管理、住民基本台帳の一部の閲覧、住民票の写し等の交付								
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	住民異動届を受領し、住民基本台帳及び戸籍の附票に記載し、閲覧又は住民票の写し等の交付を行う。 異動届受領件数 9,596件 住民基本台帳及び戸籍附票の記載件数等 25,386件 閲覧及び住民票等の写し発行件数 92,206件								
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	閲覧及び住民票等の写し発行件数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	105,602件	98,783件	92,206件	92,206件	92,206件		
	単位コスト	1,087円/件	989円/件	961円/件	961円/件	961円/件			
	結果指標 (2)	指標名							
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	住民基本台帳法に記録されている市民					
	対象カバー率	対象数(a)	89,625人	受益数(b)	89,625人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	届出に基づき正確に記録し、証明発行を行う。各種事業の基礎資料に利用する。					
大きな目的	住民の利便を増進し、行政の合理化を図る。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	住民票の記載修正の処理割合				
		考え方・式	年間の住民票記載処理件数のうち住民票の修正処理件数(戸籍の届出に伴い住民票の記載変更分も含む)の割合				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	11%	11%	12%	10%	10%	
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値							
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	2,287	住民1人当り(円)	989	平成16.4.1 住民基本台帳
事 業 費 (千円)	人件費	73.7%	82,180	64,460	65,331	-
	事業費	6.3%	13,356	12,203	5,604	5,604
	他部門経費	19.9%	19,266	21,120	17,675	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	114,802	97,783	88,610	5,604
財 源 (千円)	国・県	0.0%	21	21	22	
	市債等					
	その他	29.5%	26,222	25,949	26,146	
活 動 配 分 (人)	一般財源	70.5%	88,559	71,813	62,442	5,604
	職員	79.5%	9.80	7.95	7.35	-
	嘱託・臨時等	20.5%	2.32	3.20	1.90	-
合計	100.0%	12.12	11.15	9.25	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	4		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している				
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	1	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 尼崎市 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 1件当り1,830円 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由 人件費,事業費の算出基礎額の相違	0	0		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 住民記録システムの入力業務を民間委託していたが,平成15年7月から職員で行うこととした。				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 住民票の広域交付	改善内容 住民基本台帳ネットワークシステムによる団体で住民票の写しの交付及び確認が可能になる。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	住民票の写し申請者本人確認の厳格化 ストーカー, DV, 本人成りすまし事件急増に対する対応					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市民				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	戸籍の附票に限り交付に制限			
		実施期限	平成	16	年	7
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成		年	
(3)	対応内容					
	実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア	駅構内や郵便局及びコンビニエンス・ストア等での自動交付機の設置					
	市民カード普及					
	申請書の廃止					
平成17~19年度の方向性	今後の方向性				1次評価	2次評価
	拡大・充実					
	現状維持					
	方法改善					
	民間委託等					
	縮小					
2次評価委員会コメント	窓口業務への民間活力導入を進める。					

(一般事業)	事業コード	5230700
平成15年度	事業名	印鑑登録証明事務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	生活環境部		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立				市民課		
政策施策	小	3	事務事業の効率化			所管課長氏名	松元 龍二		
体系	細					記入者氏名	茶嶋 誠一		
事業期間	昭和50年10月1日～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2030	内線	2402
根拠法令・要綱等	芦屋市印鑑条例					実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金		
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容		
事業の概要	印鑑登録証の受付け、交付及び廃止の受付けを行う。								
事業の現状	印鑑登録申請書を受取り、印鑑登録証の交付を行う。 印鑑登録者数 56,282件 印鑑証明件数 64,906件 印鑑登録証再交付数 1,338件								
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	印鑑証明書発行件数						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	64,740件	65,099件	64,906件	64,906件	64,906件		
	単位コスト	683円/件	354円/件	398円/件	398円/件	398円/件			
	結果指標(2)	指標名							
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値									

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	印鑑登録されている市民							
	対象カバー率	対象数(a)	56,282件	受益数(b)	56,282件	比率(b÷a)%	100%		
	意図(対象を主語にして)	申請書に基づき正確に記録し、証明書の発行を行う。							
大きな目的	不動産の登記、自動車の登録、公正証書の作成等の住民の利便を増進し、行政の合理化を図る。								
アウトカム指	中間成果指標	指標名	印鑑証明書発行時間(分)						
		考え方・式	申請から証明発行の処理時間						
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
	指標値			1分	1分	1分			
	最終成果指標	指標名							
		考え方・式							
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
指標値									
芦屋市の特色など補足する事項									

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	668	住民1人当り(円)	289	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	71.9%	15,414	14,773	18,618	-
	事業費	8.8%	23,605	3,299	2,269	2,269
	他部門経費	19.3%	5,239	4,975	4,991	-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	44,258	23,047	25,878	2,269
財源(千円)	国・県	#VALUE!				
	市債等					
	その他	76.8%	19,820	20,070	19,872	
活動配分(人)	一般財源	23.2%	24,438	2,977	6,006	2,269
	職員	93.9%	1.56	1.90	2.30	-
	嘱託・臨時等	6.1%	1.11	1.20	0.15	-
合計	100.0%	2.67	3.10	2.45	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	6	5
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 56,282件 <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない、または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 <input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	1	4
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 尼崎市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト 1件当り1,306円 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由 人件費、事業費の算出基礎額の相違	-2	-2
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 印鑑登録に伴う本人確認の厳格化	改善内容 回答書を提出する者は、印鑑登録申請者本人を証明するために、市長が適当と認める書類を提示しなければならない。	総合評価 B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	
市民、関係者からの意見等	市民、関係者の名称 意見、要望内容
課題・要望等への対応	(1) 対応内容 実施期限 平成 年 月
	(2) 対応内容 実施期限 平成 年 月
	(3) 対応内容 実施期限 平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	住民基本台帳カードとの連携 手数料の見直し 印鑑証明書交付申請の際、印鑑登録証(カード)の代わりに本人確認資料の提示があった場合でも交付可能とすること。
	今後の方向性 拡大・充実 現状維持 方法改善 民間委託等 縮小 統合/終期設定 廃止/休止
平成17~19年度の方向性	
2次評価委員会コメント	窓口業務への民間活力導入を進める。

(一般事業)	事業コード	5230900
平成15年度	事業名	ラポルテ市民サービスコーナー運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり			所管課	生活環境部 市民課		
総合計画	中	2	効率的な市役所システムの確立			所管課長氏名	松元 龍二		
政策施策	小	3	事務事業の効率化			記入者氏名	松元 龍二		
体系	細					電話番号	0797-38-2030	内線	2401
事業期間	昭和62年1月6日～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	ラポルテ市民サービスコーナー運営要綱					委託内容	清掃業務		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金			
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託			
事業の概要	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し、証明書等の発行を行う。								
事業の現状	住民票の写し、印鑑証明書、外国人登録記載事項証明書はオンライン端末から出力して発行する。 戸籍謄抄本など戸籍関係証明書は、戸籍簿が本庁一括管理のため本庁からのFAXを受信して発行する。 その他に、あんま、針、灸利用券の交付、統計書、粗大ごみ処理券の販売等を行う。 平成15年度 証明発行件数(本庁,ラポルテ合計)193,333件 内 ラポルテ発行件数 32,085件(17%)								
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	証明発行件数						
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値	33,154件	32,524件	32,085件	32,500件	32,500件		
	結果指標(2)	指標名							
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
		指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	証明書等を必要とする市民,市外在住者,法人等				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	比率(b÷a)%		
	意 図 (対象を主語にして)	証明書等を必要とする市民,市外在住者,法人等が証明書等を取得できること。				
大きな目的	本庁まで出向かなくてもサービスコーナーで証明書等を取得できるよう,利用者の利便を図る。					
アウトカム指	中間成果	指標名	ラポルテ市民サービスコーナー証明書発行割合(%)			
		考え方・式	証明書発行件数(本庁,ラポルテ)のうちサービスコーナーで取扱った証明書発行件数の割合			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	最終成果	指標名				
		考え方・式				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	540	住民1人当り(円)	234	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	82.6%		16,536	17,296	-
	事業費	17.4%		3,703	3,643	3,643
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	0	20,239	20,939	3,643	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他	45.4%			9,504	
一 般 財 源	54.6%	0	20,239	11,435	3,643	
活 動 配 分 (人)	職 員	29.4%		1.00	1.00	-
	嘱託・臨時等	70.6%		2.40	2.40	-
	合 計	100.0%	0.00	3.40	3.40	0.00

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない	4	5	
	市関与(2~ 2)	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき,または対応可能である <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている <input checked="" type="checkbox"/> いずれにも該当しない			
	市民ニーズ(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 証明発行件数32,085件	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握			
	社会環境変化(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要			
	優先性,緊急性(1)	<input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	<input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	2	4	
	受益者(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している	<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言えない			
	-成果向上余地(1~ 1)	成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 土曜,日曜,祝日の開庁及び平日の窓口時間延長	<input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 他市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない	-1	-2	
	受益者負担(0~ 1)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)	<input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない			
	手段(1~ 3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1)	<input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 正規職員から再任用職員に配置替することにより人件費を削減	<input type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容		課題 窓口取扱い時間の延長 人件費の削減	改善内容 平成16年4月から土曜,日曜,祝日の開庁及び平日の窓口取扱い時間を7時まで延長 再任用職員の配置による人件費削減	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題		時間外に即時発行できる証明書は住民票の写し,印鑑証明書,外国人登録記載事項証明書に限られ,戸籍謄抄本等は,取次ぎにより翌日以降に発行することになり,申請時に即時発行できない。					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	戸籍関係証明書については,戸籍システム開始後に時間外発行可能。				
		実施期限	平成	18	年	3	月
	(2)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
	(3)	対応内容					
		実施期限	平成		年		月
その他考えられる改善のアイデア							
平成17~19年度の方向性		サービスコーナーの利用について,市民へのPRに努める。		今後の方向性	1次評価	2次評価	
				拡大・充実			
				現状維持			
				方法改善			
				民間委託等			
				縮小			
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	1510080
平成15年度	事業名	観光事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課		
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		所管課長氏名	岸本 裕志	
	小	1	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興	記入者氏名		増井 博巳	
	細			電話番号	0797-38-2033	内線	2422
事業期間	昭和24年～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	芦屋市、芦屋観光協会	
根拠法令・要綱等				委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 展示会の開催		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金						
事業の概要	芦屋の観光案内と観光客の集客						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	山まつり(市と観光協会の共催)、ハイキング、イベント 菊花展・さつき展を隔年で団体と共催し実施。 観光PR、タウン紙等への情報提供						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	展示会への来場者数(開催委託料/来場者数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	5,500人	4,600人	2,300人	5,500人	5,500人
	単位コスト	171円/人	205円/人	235円/人			
	結果指標 (2)	指標名	クリーンハイキングへの参加者数(負担金/参加者数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		800人	600人	600人	660人	720人	
単位コスト	88円/人	117円/人	117円/人				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	関西一円の日帰りで花と緑と街並みを見て楽しむ人々				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	2,900人	比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	展覧会等に多くの人々が訪れやすくするため、開催情報を発信し、集客に努める。				
大きな目的	芦屋のイメージを高め、市内商業の活性化と振興を図る。					
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	市内文化施設等の来館者			
		考え方・式	市内公立、私立文化・スポーツ施設の入場者数			
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	指標値	172,257人	143,489人	142,360人		
	最終成果 指 標	指標名	観光客・来訪者数			
		考え方・式	認知度とイメージアップ度			
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値	846,000人	720,000人	779,000人			
芦屋市の特色など補足する事項	花とみどりに溢れるまちを訪問し、市街地観光を望む観光客の潜在数が高いので、来訪者を集客することができる。					

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	179	住民1人当り(円)	77	平成16.4 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	69.0%	4,851	4,787	4,771	-
	事業費	31.0%	2,710	3,065	2,147	2,428
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	7,561	7,852	6,918	2,428	
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	7,561	7,852	6,918	2,428	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.52	0.52	0.49	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.52	0.52	0.49	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 2,900人		
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 地域参加の森づくり事業(植樹)		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 高砂市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由:	0	0
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 他の補助事業を活用し,紹介・宣伝のための資料の作成を予定している。		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: ハイキングコースの補修 改善内容: ハイキングコースの点検と補修を実施	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	市内の文化施設等を組み入れた観光スポットやハイキングコースの案内リーフレットが無いため,訪問を検討している人々の要望に答えられない。情報誌への情報提供をより積極的に行う。			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	観光客		
課題・要望等への対応	意見,要望内容	観光目的で芦屋市を訪れようとする人々に配布,案内する観光パンフレットの作成が望まれている。		
	(1) 対応内容	芦屋市案内リーフレットの作成		
	実施期限	平成 17 年 3 月		
その他考えられる改善のアイデア	(2) 対応内容			
	実施期限	平成 年 月		
	(3) 対応内容			
今後の方向性	南芦屋浜を観光スポットのメインにして紹介していく。	今後の方向性	1次評価	2次評価
	観光施設,商業施設,イベント関係などの情報提供をさらに押し進める。(マス・メディアの活用)			
平成17~19年度の方向性	観光協会,商工会などと協力しながら,芦屋の街を訪れてもらえるよう内外に発信する。ハイキングコースの周知と,安全確保のための整備(案内標識の補修等)に努める。	拡大・充実		
2次評価委員会コメント	マス・メディアの活用など情報提供の方法について改善する必要があります。庭園都市構想や三大まつり等とあわせて観光事業のあり方を見直していくことが求められています。	現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定 廃止/休止		

(一般事業)	事業コード	1510200
平成15年度	事業名	市民農園事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課		
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		所管課長氏名	岸本 裕志	
	小	1	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興	記入者氏名		松永 明雄	
	細			電話番号	0797-38-2033	内線	2422
事業期間	平成4年～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時		
根拠法令・要綱等	芦屋市市民農園の設置管理に関する要綱			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容			
事業の概要	市が農家から農地を借り受け、市民に野菜や花等を栽培し自然環境に触れていただく。 又、農家から栽培指導を受けることができる。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	平成15年4月から平成17年3月までの2年間貸与。 市民農園全面積は、3,830㎡、3ヵ所、114区画を開設。 (内訳 岩園第1=1,716㎡・28区画, 岩園第2=819㎡・35区画, 六麓荘=2,295㎡・51区画) 利用者は年度当初に、入園料として 3,000円/月(年額36,000円)を徴収する。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	申込者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	198人	198人	156人	156人	187人
		単位コスト	17,707円/人	17,545円/人	19,974円/人		
	結果指標 (2)	指標名	農園利用者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		117人	117人	110人	114人	114人	
	単位コスト						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市民					
	対象カバー率	対象数(a)	36,775世帯	受益数(b)	110世帯	比率(b÷a)%	0.3%
	意 図 (対象を主語にして)	野菜や花等の栽培をとおして、自然に触れ合い、農業に対する理解を深める。					
大 き な 目 的	農地が維持され、潤いある生活環境が保全される。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	農園利用率(%)				
		考え方・式	栽培区画数/全区画数×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	100%	100%	96.5%	100%	100%
	最終成果 指 標	指標名	市内宅地化農地に対する農地面積				
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値	22%	33%	33%	33%	33%	
芦屋市の特色など補足する事項	本市の農地は、35,885㎡(生産緑地 24,447㎡,宅地化農地 11,418㎡)があるが、農家の高齢化により農業従事者が減少してきた。 農家7戸(兼業農家)						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	80	住民1人当り(円)	35	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	61.3%	2,231	2,199	1,910	-					
	事業費	38.7%	1,275	1,275	1,206	1,450					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合 計	100.0%	3,506	3,474	3,116	1,450					
財 源 (千円)	市 債 等										
	そ の 他	125.4%	2,794	2,784	3,906						
	一 般 財 源	-25.4%	712	690	-790	1,450					
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	0.23	0.23	0.20	-					
	嘱託・臨時等					-					
	合 計	100.0%	0.23	0.23	0.20	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	2
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 市民農園応募倍率1.37倍		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 使用料の改定		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	1	1
	受益者(1~1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	-3	-3
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: _____		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 経営コストの削減 改善内容: 委託料(委託内容)等の見直し	総合評価	B D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	・申込辞退等が多い			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	市民(複数)		
	意見,要望内容	使用料が高い。		
課題・要望等への対応	(1) 対応内容	市民農園利用率の向上		
	実施期限	平成 17 年 4 月		
	(2) 対応内容	市民農園利用者に対する栽培講習会の実施		
	実施期限	平成 17 年 4 月		
	(3) 対応内容			
	実施期限	平成 年 月		
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	・使用料を据え置く。 ・やさしい栽培講習会を開催して,園芸を楽しんでもらう。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	委託料の縮減に努めること。自主運営の検討も必要です。			

(一般事業)	事業コード	1510240
平成15年度	事業名	緊急地域雇用創出特別基金事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課		
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		所管課長氏名	岸本 裕志	
	小	1	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興	記入者氏名		増井 博巳	
	細			電話番号	0797-38-2033	内線	2422
事業期間	平成14年度～16年度		経常臨時	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市・教育委員会	
根拠法令・要綱等				委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託			補助金	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			委託内容			
事業の概要	(緊急地域雇用創出特別基金事業) 雇用状況に対する緊急措置として国庫補助による事業を実施し、失業者の雇用を緊急的・臨時的に創出するもの						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	緊急的に事業を新規創出し、失業者に雇用の機会を与える。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	実施事業数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		6事業	7事業	11事業	-
	単位コスト		2,591,260円	2,674,810円	4,555,910円	-	
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値						-	
単位コスト					-		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋市内に住所を有する失業者					
	対象カバー率	対象数(a)	市別失業者数は未公表	受益数(b)	36人	比率(b÷a)%	
	意 図 (対象を主語にして)	失業者が、この制度の実施により雇用・就業の機会を得ることができる。					
大きな目的	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	雇用者数				
		考え方・式	雇用対策事業による雇用者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値		27人	36人	54人	-	
	最終成果 指 標	指標名	事業実施における人件費割合(%)				
		考え方・式	人件費/総事業費×100				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値		81%	88%	82%	-		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	559	住民1人当り(円)	242	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	13.5%	2,298	2,766	2,934	-
	事業費	86.5%		15,548	18,724	50,115
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	2,298	18,314	21,658	50,115
	国 庫	86.5%		15,548	18,724	50,115
	市 債 等					
活 動 配 分 (人)	そ の 他					
	一 般 財 源	13.5%	2,298	2,766	2,934	0
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	0.21	0.26	0.28	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.21	0.26	0.28	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	5		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 地域内の失業率が上昇しているため,雇用を創出し,失業者に就業の機会を創る。				
	優先性, 緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	1		
	受益者(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	-2	-3		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 特に行ってない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	中小企業枠について,対象事業所の条件の緩和					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	登録事業者, 組合団体				
意見, 要望内容	中小企業枠の対象事業所の条件の緩和, 同事業の継続実施					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア						
平成17~19年度の方向性	平成16年度で同事業の終了が予定されているので,継続を国・県に要望する。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント						

(一般事業)	事業コード	1530010
平成15年度	事業名	中小企業支援事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	5	地域特性を生かした産業の振興	経済課			
政策施策	小	3	経営環境の整備への支援	所管課長氏名	岸本 裕志		
体系	細			記入者氏名	増井 博巳		
事業期間	平成7年～		経常臨時 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2033 内線 2505		
根拠法令・要綱等	芦屋市中小企業融資制度要綱, 中小企業信用保険法			実施主体	市・取扱金融機関		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 _____ <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 _____						
事業の概要	本市要綱に基づき、市が金融機関に対し預託を行い、金融機関はその預託額の5倍の範囲内で、市内中小企業者に低利の融資を行うもの。 市内の中小企業者に対する資金の融通及び中小企業信用保険法に基づく認定						
事業の現状	芦屋市中小企業融資制度の内容 運転資金 1,300万円 利率1.6% 貸付期間60月以内 設備資金 1,500万円 利率1.6% 貸付期間96月以内, 小規模事業資金, 無担保無保証人資金 1,250万円 利率1.4% 貸付期間60月以内 近代化資金 1,700万円 利率1.4% 貸付期間120月以内 中小企業信用保険法に基づく認定 法第2条第3項各号に基づく認定を行うことにより、金融機関からの借入額が減少した中小企業者等に対して別枠の融資を行うもの。(セーフティネット保証)						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	融資申請件数(預託額/申請件数)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	27件	16件	13件	20件	22件
	結果指標 (2)	指標名	信用保険法に基づく認定件数(人件費/認定件数)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	60件	58件	98件		
	単位コスト	1,333,333円/件	1,937,500円/件	2,030,769円/件	865,000円/件		
	単位コスト	74,466円/件	76,206円/件	51,785円/件			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	事務所又は主たる事務所を市内に有する中小企業者					
	対象カバー率	対象数(a)	13件	受益数(b)	7件	比率(b÷a)%	53.8%
	意図(対象を主語にして)	市内の中小企業者に低利な資金融通を行うことによる経営の安定と健全な発展					
大きな目的	本市中小企業者の経営の安定と健全な発展						
アウトカム指	中間成果	指標名	融資実行率				
		考え方・式	融資実行件数/申請件数×100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	代位弁済が行われた割合(一般融資)				
		考え方・式	代位弁済件数/融資実行件数×100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	81.4%	75%	53.8%	100%	100%	
	指標値	1.42%	0%	3.92%	2%	2%	
芦屋市の特色など補足する事項	金融機関から融資を受けにくい零細企業に無担保無保証人資金を融資 小規模事業資金・無担保無保証人資金の申込額が300万円以下の場合は信用保証料を市で負担						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	3,654	住民1人当り(円)	1,580	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	3.6%	4,468	4,420	5,075	-
	事業費	96.4%	237,468	188,413	136,513	100,319
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計	100.0%	241,936	192,833	141,588	100,319	
財源	市債等					
	その他	95.5%	229,749	180,994	135,274	89,357
	一般財源	4.5%	12,187	11,839	6,314	10,962
活動配分	職員	100.0%	0.45	0.45	0.52	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.45	0.45	0.52	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	3	3
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 貸付利率の見直し、融資制度の利用拡大		
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	4
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由: _____	-1	-1
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 金融機関への預託金の減額(94,159千円 75,030千円 20.3%削減) <input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 融資制度の利用促進 改善内容: 貸付利率を0.1%引下げ 協調倍率の引き上げ	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	融資制度の利用を拡大する。 平成15年度の代位弁済による市負担分は、6件2,188千円で、14年度8件7,566千円から減少している。				
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	中小企業者			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	ベイオフ解禁に伴い、近隣市の状況や取扱金融機関と意見交換しながら預託方法を検討する。		
		実施期限	平成 16 年 10 月		
		対応内容	市が負担する保証料枠の見直しを検討する。		
		実施期限	平成 16 年 10 月		
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	融資制度に新規開業者に対する開業資金の創設を検討する。		
		実施期限	平成 16 年 10 月		
		市及び商工会のホームページを活用して融資等に係る各種制度の紹介をしていく。 市外から市内での事業実績が無い(但し、他市において事業実績がある者)新規開業者にも、本市融資制度が利用できる要綱の改正を検討する。			
平成17~19年度の方向性	市内中小企業者向けに、市及び商工会の広報紙・取扱金融機関の窓口等を利用し、本市中小企業融資制度の周知に努める。 保証料の見直しを図り、融資申込者にかかる負担の軽減を図る。	今後の方向性	拡大・充実 現状維持 方法改善 民間委託等 縮小 統合/終期設定 廃止/休止	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	1530030
平成15年度	事業名	商業活性化事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課		
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		所管課長氏名	岸本 裕志	
	小	3	経営環境の整備への支援	記入者氏名		柳谷 良彦	
	細			電話番号	0797-38-2033	内線	2422
事業期間	昭和63年から		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時		
根拠法令・要綱等	芦屋市商業活性化対策協議会補助金交付要綱			実施主体	芦屋市商業活性化対策協議会		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 負担金	
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称	芦屋市商業活性化対策協議会	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	
事業の概要	芦屋市と芦屋市商工会が、芦屋市商業活性化対策協議会を組織し、市内商業施設において商業の活性化のための事業を実施している。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	協議会会議の運営、商業活性化事業の実施 活性化計画の作成（基礎調査2件）、アドバイザー・コンサルタントの派遣、 商店街・市場等の共同イベントの助成（9件）、商店街・市場等調査研究費対象事業補助（2件）、 近代化対策事業（講演会1回）、視察研修事業、ホームページIT事業、 活性化対策事業（講演会1回、セミナー1回）						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	会議開催回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	5回	5回	5回	9回	9回
	結果指標 (2)	指標名	活性化事業数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	16事業	17事業	18事業	16事業	16事業
単位コスト	563,624円	348,905円	508,272円	511,111円	511,111円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内商業団体(商店街等)					
	対象カバー率	対象数(a)	23団体	受益数(b)	13団体	比率(b÷a)%	56.5%
	意 図 (対象を主語にして)	市内商店街が、活性化事業を実施する。					
大きな目的	市内商業の活性化により、商業集積の賑わいの再生が行われ、地域の活性化にも繋がる。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	商業集積(商店街)で実施した活性化事業数				
		考え方・式	活性化事業を実施することで、来街者が増加し、消費(売り上げ)の増加にも繋がる。				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	16事業	15事業	16事業	18事業	18事業	
	最終成果 指 標	指標名	年間商品販売額（当該統計調査は3年毎に実施、前回は平成11年 1,056億）				
		考え方・式	活性化事業を実施することで、販売額の増加に繋がる。				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値		1,073億円					
芦屋市の特色など補足する事項	芦屋市は住宅都市であるため、近隣都市のような大規模な商業集積はない。しかし、面積当たりの販売額は高い。 近隣市よりも、少子高齢化が進んでいる。このため、商圏の特質に根ざした経営戦略が必要。 買回り品等については、従前から購買力の市外への流出が大きい。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	165	住民1人当り(円)	71	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	60.9%	3,481	3,447	3,902	-
	事業費	39.1%	3,000	3,000	2,500	2,250
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	6,481	6,447	6,402	2,250	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他					
一 般 財 源	100.0%	6,481	6,447	6,402	2,250	
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%	0.31	0.31	0.36	-
	嘱託・臨時等					-
	合 計	100.0%	0.31	0.31	0.36	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	2	4	
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 商店街23団体内,15団体が事業実施			
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 要請に応じた活性化事業を行っている。			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	2	
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える			
効 率 性 3点	成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上策あり 商業団体が,より活用しやすい制度への改正	-2	-3	
	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____			
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: イベント事業助成金の支出方法の変更 改善内容: 事業実施,精算後の支出を,概算払いの導入を行う	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	経来街者数の把握が行われていないので,来街者数,イベント時の参加者数の把握に努める。 商業施設ごとの商圈に固有の特性による品揃えや空き店舗の解消に努める。 各商業団体により,活性化対策への意識の差が大きい。			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	商業者		
	意見,要望内容	事業実施のための補助金を概算払いで,事業実施前に支給してほしい。		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	来街者数,イベント参加者の把握	
		実施期限	平成 16 年 7 月	
	(2)	対応内容	助成金支出方法の改善	
		実施期限	平成 16 年 7 月	
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成 年 月	
その他考えられる改善のアイデア	空き店舗の解消による店揃えを行う。			
	各店舗の魅力の再発見とその特質の強化			
	活性化のための新規事業の立案			
平成17~19年度の方向性	事業活動の活発な商業団体への助成の集中により,効果的な事業を実施する。 商店街における空き店舗の解消 地域の特性に根ざした商店街の魅力の向上 流出している購買力の市内への還流	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	助成をより効果的な事業に集中するなど事業展開の見直しを図ってください。			

(一般事業)	事業コード	1610010
平成15年度	事業名	消費生活相談事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	6	消費生活への支援		経済課		
政策施策	小	1	消費生活相談の充実	所管課長氏名	岸本 裕志		
体系	細			記入者氏名	倉内 ゆり子		
事業期間	昭和46年から		経常臨時 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2179 内線 2438		
根拠法令・要綱等	消費者保護基本法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	消費者トラブル・被害の相談、消費生活に関する問い合わせを受け付け、助言、斡旋、情報提供を行う。						
事業の現状	(受付日時) 毎日9時から16時まで(土、日、祝日、年末年始を除く。休憩12時から45分間) (相談員) 非常勤嘱託職員(有資格者)2人が、相談を受ける。(勤務時間は、それぞれ週30時間) (相談処理) 商品や、食品の安全等についての問い合わせ、クリーニングや買物に関するトラブル、悪質商法や架空請求等の相談について、情報の提供、自主交渉のための助言、相談者と業者間に入っての斡旋等を行う。 ・広報で、センターが消費者被害の相談を受けていることをアピールし、被害に合わないための出前講座を実施している。						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	相談件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	875件	1,062件	1,461件	2,000件	
	結果指標(2)	指標名	斡旋件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	142件	260件	270件		
単位コスト	12,023円/件	8,983円/件	7,840円/件				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	20歳以上の消費者(市民)					
	対象カバー率	対象数(a)	74,000人	受益数(b)	1,461人	比率(b÷a)%	1.9%
	意 図	消費者が被害から救済されるとともに、今後の被害を未然に防ぐ力を身につける。(対象を主語にして)					
大きな目的	消費者被害の救済と未然防止						
アウトカム指	中間成果	指標名	斡旋による解決率(%)				
		考え方・式	斡旋解決件数/斡旋件数×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	消費者被害にあった市民割合(未把握)				
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	他市に比べ、斡旋による解決率が高い。						

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	296	住民1人当り(円)	128	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)		
	人件費	99.5%	10,339	9,455	11,400		
	事業費	0.5%	181	85	54	54	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
	合計	100.0%	10,520	9,540	11,454	54	
財源	国・県						
	市債等						
	その他						
活動配分(人)	一般財源	100.0%	10,520	9,540	11,454	54	
	職員	14.3%	0.45	0.30	0.30	-	
	嘱託・臨時等	85.7%	1.60	1.80	1.80	-	
合計	100.0%	2.05	2.10	2.10	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	3	3
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 各種の悪質商法等が増加しているため、それに対応していく必要がある。		
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 消費生活セン <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	-3	-3
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容: <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 事務の簡素化 改善内容: 同種相談の相談カードを定形化した。	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	相談数が急増しており、相談員等の増員が必要 消費生活センターで相談を受けていることを広報する。(特に高齢者に) 不当請求・架空請求が急増している。		
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	意見、要望内容	
		電話が繋がらない。来庁時の待時間を短くして欲しい。	
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	集会所、ラポルテ行政コーナー等での、出張相談の実施		
平成17~19年度の方向性	被害を救済するとともに、被害の防止に力を入れる。 相談員の増員。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	不当請求、架空請求などタイムリーな情報提供に務めるとともに、相談件数が急激に増加していますので、対応方法の改善に努めること。		

(一般事業)	事業コード	1620010
平成15年度	事業名	消費者啓発事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	6	消費生活への支援	課	経済課		
政策施策	小	2	情報提供と啓発活動	所管課長氏名	岸本 裕志		
体系	細			記入者氏名	倉内 ゆり子		
事業期間	昭和40年から		経常臨時 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/>	電話番号	0797-38-2179 内線 2438		
根拠法令・要綱等	消費者保護基本法			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 消費者行政事業						
事業の概要	消費生活の基礎知識や、商品知識、消費者トラブル、環境問題などに関する知識・情報を提供することにより、消費者意識を高めるとともに、消費者の自立を促し、消費生活の安定と向上を図る。						
事業の現状	消費者教室(年22回)、広報紙等への啓発記事の掲載(年20回)、啓発資料の配布(年5回)、衣料品交換会(年1回)等を実施。消費者団体を支援・育成し、連帯して消費者への啓発事業を促進する。						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	消費者教室参加者数(事業費/人)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	423人	551人	562人	580人	600人
	結果指標(2)	指標名	衣料品交換会参加者数(事業費/人)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	276人	318人	275人	311人	350人

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	20歳以上の消費者(市民)					
	対象カバー率	対象数(a)	74,000人	受益数(b)	10,000人	比率(b÷a)%	13.5%
	意図(対象を主語にして)	消費者が、消費生活に関する知識を深め、安心して安全な、より豊かな消費生活を営む。					
大きな目的	消費者の自立と消費生活の安定・向上						
アウトカム指	中間成果	指標名	消費生活相談の助言(自主交渉)による解決数				
		考え方・式	保護される弱者ではなく、助言をもとに自主交渉できる自立性を身につけた消費者の増加。				
	最終成果	指標名	消費者被害にあった市民の割合(未把握)				
		考え方・式					
芦屋市の特色など補足する事項	住民の意識が高いためか、相談人口比率が高く、要求内容が厳しい。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	109	住民1人当り(円)	47	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	90.9%	4,133	4,720	3,824	-				
	事業費	9.1%	854	867	382	355				
	他部門経費					-				
	減価償却費					-				
	合計	100.0%	4,987	5,587	4,206	355				
財源(千円)	国・県									
	市債等									
	その他									
活動配分(人)	一般財源	100.0%	4,987	5,587	4,206	355				
	職員	77.8%	0.32	0.42	0.35	-				
	嘱託・臨時等	22.2%	0.20	0.10	0.10	-				
合計	100.0%	0.52	0.52	0.45	0.00					

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 新たな悪質商法の種類が増加しているため、それへの対応が急増している。				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えない				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣市 <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	1	0		
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 消費者教室について、できるだけ無料や低価格の講師に依頼している。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	消費者被害が多発した時の迅速な啓発と対応 より広範な市民への啓発 (若年層を啓発するための学校への働きかけなど) 消費者教室の充実				
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	匿名			
課題・要望等への対応	意見、要望内容	悪質商法を行っているところでの、啓発宣伝の実施			
	(1) 対応内容	悪質宣伝を行っている場所での啓発事業を実施する。			
	実施期限	平成	17	年	3
(2) 対応内容	集会所、自治会、小中高校への啓発資料の配布				
	実施期限	平成	17	年	3
(3) 対応内容	悪質な訪問販売による被害多発地区に対する緊急啓発の実施				
	実施期限	平成	17	年	3
その他考えられる改善のアイデア	市内各学校の文化祭での啓発パネルの展示と資料配布				
	公募した市民有識者に、消費者教室の講師を依頼する。				
	自治会、老人会、学童保育(夏休み中)などへの出前講座実施案内の送付				
平成17~19年度の方向性	市のホームページをもっと利用して、センターの案内、消費生活の情報提供、悪質商法の啓発などを充実させる。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	1620020
平成15年度	事業名	消費生活センター運営事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	6	消費生活への支援	課	経済課		
政策施策	小	2	情報提供と啓発活動	所管課長氏名	岸本 裕志		
体系	細			記入者氏名	倉内 ゆり子		
事業期間	昭和40年~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2179 内線 2438		
根拠法令・要綱等	消費者保護基本法			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 計量器具検査等			
事業の概要	消費生活センターを運営し、啓発・情報提供を行う。 特定製品の立ち入り検査を行う。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・センターに、図書、ビデオ、リーフレットを置き、また、パネル・リサイクル作品等を展示して啓発、情報提供を行っている。 ・電気・ガス用品、家庭用品、計量器具の事業所への立ち入り検査を行う。 ・全国消費生活情報ネットワークシステムを導入し、相談・啓発・情報提供へ活用。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	来所者数(事業費/人)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	3,500人	3,800人	4,200人	4,500人	4,700人
	結果指標 (2)	指標名	立入検査件数(事業費/件)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	805件	367件	762件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	20才以上の消費者(市民)					
	対象カバー率	対象数(a)	74,000人	受益数(b)	74,000人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	・消費者が、消費生活に必要な正しい知識を身につけ、自立した消費者になる。 ・不適正な計量・表示による不利益を防ぐことができる。					
大きな目的	消費者の保護と消費生活の安定向上						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	消費生活センターの認知度				
		考え方・式	くらしのセミナー参加者の、消費生活センターの認知率				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	68.8%	75%	47.8%			
	最終成果 指 標	指標名					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	128	住民1人当り(円)	55	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	62.6%	4,471	3,493	3,108	-
	事業費	37.4%	595	1,821	1,858	2,293
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	5,066	5,314	4,966	2,293
	国 庫	25.4%	1,139	1,243	1,259	1,386
	市 債 等					
活 動 配 分 (人)	そ の 他					
	一 般 財 源	74.6%	3,927	4,071	3,707	907
	職 員	73.0%	0.36	0.30	0.27	-
合 計	嘱託・臨時等	27.0%	0.20	0.10	0.10	-
	合 計	100.0%	0.56	0.40	0.37	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 市民閲覧用パソコンの導入・運用による情報の即時提供				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	2		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入 <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えぬ				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由: _____	-1	-4		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: _____ <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	センター(図書、ビデオ)の利用者が少ない					
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	消費生活センターは、いい空間だからもっと市民に知らせるべき。リサイクル作品の展示物を市民から募集したらどうか。				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容	闊歩			
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア		消費生活センターで市民のリサイクル作品展を実施する。市民にリサイクル教室の講師をしてもらう				
		消費生活センターでビデオの視聴会を開催する。				
平成17~19年度の方向性	幅広い市民に、消費生活の拠り所として集い、利用してもらえるように、消費生活センターの認知度を高める。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント						

(一般事業)	事業コード	4420500
平成15年度	事業名	森林病虫害防除事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	生活環境部			
総合計画	中	4	個性と風格のある街並みの創造	経済課			
政策施策	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	岸本 裕志		
体系	細			記入者氏名	松永 明雄		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-38-2033	内線	2422
根拠法令・要綱等	松くい虫防除特別措置法, 森林病虫害等防除事業			実施主体	国・県・市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容			
事業の概要	国・県の補助金を活用して、市が松くい虫被害木を伐倒駆除する。 市民等による松くい虫伐倒駆除に対し、市がその一部を補助することにより事業の推進を図る。						
事業の現状	松くい虫防除事業補助金交付金の対象になる当年枯れ松くい虫被害状況を10月～12月に実施し、被害木の伐倒駆除を行う。 また市民に対し、松くい虫防除に対する市の補助制度を広報している。						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	調査面積				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	485ha	390ha	390ha	390㎡	390㎡
	結果指標 (2)	指標名	市補助申請件数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	23件	18件	13件	16件	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	公益林における被害木の駆除					
	対象カバー率	対象数(a)	114m3	受益数(b)	100m3	比率(b÷a)%	88%
	意図 (対象を主語にして)	松くい虫被害木の伐倒駆除を実施して、被害のまん延を防止する。					
大きな目的	森林病虫害のまん延を防ぎ、市内の緑が保全される。						
アウトカム指	中間成果 指標	指標名	松くい虫被害木伐倒駆除量				
		考え方・式	市が委託して行う伐倒駆除の量 + 市の補助制度による伐倒駆除の量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	193.8m3	183.352m3	148.108m3	205m3		
	最終成果 指標	指標名	松くい虫被害木の量				
		考え方・式	芦屋市裏山の調査による被害木の量				
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	322.5m3	253.6m3	114.5m3				
芦屋市の特色など補足する事項	芦屋市は六甲山東部に属し、松林総面積748ha中422haが芦屋に属する。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	154	住民1人当り(円)	67	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費 内訳 (千円)	人件費	52.1%	2,350	2,311	3,116	-
	事業費	47.9%	3,793	3,442	2,867	3,930
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	6,143	5,753	5,983	3,930
財源 (千円)	国・県	19.8%	1,416	1,593	1,186	1,228
	市債等					
	その他	13.9%		904	830	
一般財源	66.3%	4,727	3,256	3,967	2,702	
活動配分 (人)	職員	100.0%	0.26	0.26	0.40	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.26	0.26	0.40	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	4		
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 被害調査を行い,被害状況に即して防除事業を実施している。				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	-3	-3		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容:				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	・松くい虫防除事業(松くい虫病虫害被害木拡大防止)における市民の認識の向上 ・松くい虫病虫害被害木は,年度毎に調査し伐倒駆除し,減少の途であるが,高温多雨など異常気象等により松くい虫病虫害の異常発生する可能性がある。				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市の補助制度の利用について,広報あしや等で啓発する。		
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容	広報あしや等により,松くい虫防除事業の啓発活動		
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
平成17~19年度の方向性	松くい虫病虫害を駆除し,被害木を伐倒駆除よりすることに,自然環境の保全を図る。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
2次評価委員会コメント		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
	統合/終期設定				
	廃止/休止				

(一般事業)	事業コード	2120150
平成15年度	事業名	国民健康保険事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課		
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	山名 雅昭		
	小	2	保健事業の推進	記入者氏名	長谷川 易司		
	細			電話番号	0797-38-2035 内線 2441		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法, 芦屋市国民健康保険条例等			委託			
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	国民健康保険加入者の病気に対する予防と疾病に対する医療費の相互扶助制度						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者 市内に住所のある方で、職場の健康保険に加入している方や生活保護受給している方以外の方。 ・一部負担 一般 3割、3歳未満 2割、70歳以上 1割又は2割(入院の場合は一定額) ・保険料 医療分(年間限度額53万円)、介護分(年間限度額8万円)、所得による軽減、減免制度あり ・保険給付 療養給付(一部負担のみで診療, 治療が受けられます。) 療養費給付, 高額療養費, 入院時食事療養費, 出産育児一時金, 葬祭費等があります。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	加入者数(被保険者数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	26,845人	29,775人	30,569人	31,390人	
	結果指標 (2)	指標名	保険料収納率(現年度)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	91.14%	91.19%	91.48%	91.48%	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内在住の国民健康保険の加入者					
	対象カバー率	対象数(a)	30,569人	受益数(b)	30,569人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	適正な医療費の維持 国民健康保険料の財源の確保					
大 き な 目 的	国民健康保険制度の適正な運営 受診機会の確保						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	一般被保険者1人当り療養諸費(保険者負担額)(円)				
		考え方・式	一般被保険者分療養諸費 / 一般被保険者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	130,063円	118,470円	138,476円			
	最終成果 指 標	指標名	一般被保険者1人当り療養諸費(総医療費)(円)				
		考え方・式	一般被保険者分総医療費 / 一般被保険者数				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	189,031円	171,713円	195,415円				
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	167,447	住民1人当り(円)	72,391	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	1.5%		102,877	94,839					
	事業費	98.1%		5,763,115	6,366,997				6,642,787	
	他部門経費	0.4%		28,059	26,223					
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	5,894,051	6,488,059	6,642,787				
財 源 (千円)	国 庫	29.3%		1,672,199	1,901,162				1,989,173	
	市 債 等	0.0%		0	0				0	
	そ の 他	36.6%		2,191,099	2,374,301	2,724,943				
	一 般 財 源	34.1%	0	2,030,753	2,212,596	1,928,671				
活 動 配 分 (人)	職 員	68.4%		11.50	10.80					
	嘱託・臨時等	31.6%		5.00	5.00					
	合計	100.0%	0.00	16.50	15.80	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	6	6		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 加入者数30,569人				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 加入者の負担の軽減				
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 西宮市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: 225,068円 <input type="checkbox"/> 把握していない <input checked="" type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: 芦屋市212,012円(支出/加入者数)保険料率が低い	0	-2		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容:				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 医療費の適正化(医療費通知) 1日人間ドックへの助成の増 口座振替事務の電子伝送化	改善内容: 受診人数の増 金融機関とのデータ受け渡しの簡素化	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	増大する医療費 収納率の向上 加入者数の増加と資格の取得と喪失の事務の増大			
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称	市民・議会		
課題・要望等への対応	意見,要望内容	国民健康保険料率の過大な引上げをしないこと。		
	(1)	対応内容	経費の節減に努めていく。	
		実施期限	平成 年 月	
	(2)	対応内容	国,県などへ国民健康保険団体連合会を通じて補助金などの要望をしている。	
		実施期限	平成 年 月	
その他考えられる改善のアイデア		国民健康保険被保険者資格者証のより厳格な管理(収納率のアップ)		
		CS(クライアントサービスシステム)導入時に業務内容の簡素化に努めていく。 人間ドックについては,補助対象者について上限の年齢制限をもうける。		
平成17~19年度の方向性	国の広域化の検討をしている。(平成18年度目標) レセプトの請求が電算処理化されることで,再請求事務などの簡素化につながる。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	レセプトの点検精度の向上に務め,医療費の適正化を図る必要があります。窓口業務への民間活力導入を進める。			

(一般事業)	事業コード	2120160
平成15年度	事業名	福祉医療費助成事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課		
総合計画	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	山名 雅昭		
政策施策	小	2	保健事業の推進	記入者氏名	谷牛 薫		
体系	細			電話番号	0797-38-2037 内線 2462		
事業期間	昭和48年3月～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市(県は、事業費の一部を補助)		
根拠法令・要綱等	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱/芦屋市福祉医療費の助成に関する条例			委託内容			
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託			
事業の概要	健康保険加入者で所得制限等該当条件対象者に医療費の助成を行う。 乳幼児・母子等・心身障害者・高齢心身障害者については、入院食事療養費(自己負担食料)を平成16年9月診療分まで給付する。						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・老人(65～70歳・市民税非課税)2,316人 ・乳幼児(0歳)所得制限無(1歳～義務教育就学前)1割負担。月5,000円限度額。3,482人。(～H13.6.30生まれ負担無。) ・母子等家庭(所得制限有,18歳未満もしくは高校在学20歳まで,母,父・遺児心身障害者(児)負担無。1,436人。 ・心身障害者(所得制限有,身体障害者手帳(1～4級)・療育手帳(重・中)負担無。661人。 ・高齢心身障害者(所得制限無,身体障害者手帳(1～4級)療育手帳(重・中)負担無。1,238人。 						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	受給者数(人) 受給者比率(年間平均受給者/人口(4月1日)×100)(%)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	8,545人	8,992人	9,133人	9,427人	9,721人
	単位コスト	9.97%	9.72%	9.74%	9.57%		
	結果指標(2)	指標名	医療助成件数(件) 受給者一人あたり医療助成件数(レセプト件数)(件)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値		158,994件	170,613件	181,565件	217,662件	233,678件	
単位コスト	18.6件	18.9件	19.8件	18.6件	18.6件		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	(所得制限あり)老人,母子等家庭,心身障害者,(所得制限なし)乳幼児,高齢心身障害者					
対象・意図	対象カバー率	対象数(a)	89,227人	受益数(b)	9,133人	比率(b÷a)%	10.2%
意図(対象を主語にして)	図	医療費が軽減され受診しやすくなり,早期の治療を受けることで慢性化を少しでも防げる。					
大きな目的	健康保険加入者で所得制限等該当条件対象者に医療費の助成を行う。						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	1人当たりの医療助成費(円)				
		考え方・式	給付額/受給者数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	60,655円	57,546円	54,648円	51,310円		
	最終成果指標	指標名	1人当たりの医療助成件数				
		考え方・式	レセプト件数/受給者				
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	19件	19件	20件	17件			
芦屋市の特色など補足する事項	各事業の1人当たりの医療助成費 老人医療59,236円。 乳幼児医療22,898円。 心身障害者157,950円。 母子家庭等医療22,898円。 高齢心身障害者90,509円。入院生活費1件当たり22,822円。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	15,174	住民1人当り(円)	6,560	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	4.0%		27,260	23,318					
	事業費	93.8%		631,615	551,586				558,738	
	他部門経費	2.2%		14,703	13,032					
	減価償却費									
	合計	100.0%	0	673,578	587,936	558,738				
財源(千円)	国・県	33.7%		219,265	197,903				205,965	
	市債等									
	その他									
一般財源	66.3%	0	454,313	390,033	352,773					
活動配分(人)	職員	90.3%		3.10	2.80					
	嘱託・臨時等	9.7%		1.00	0.30					
	合計	100.0%	0.00	4.10	3.10	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 受給者数9,133人				
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容				
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	4		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 阪神間各市 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト	-2	-3		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	受給者の増加により医療助成費も増加している。					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容	実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容	実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア						
平成17~19年度の方向性	現状を維持する。	今後の方向性	1次評価	2次評価		
		拡大・充実				
		現状維持				
		方法改善				
		民間委託等				
		縮小				
		統合/終期設定				
		廃止/休止				
2次評価委員会コメント	県の医療助成制度が見直しされた場合は,本市の医療助成制度も見直すこと。窓口業務への民間活力導入を進める。					

(一般事業)	事業コード	2120170
平成15年度	事業名	老人保健医療事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課		
総合計画	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	山名 雅昭		
政策施策	小	2	保健事業の推進	記入者氏名	谷牛 薫		
体系	細		老人保健法	電話番号	0797-38-2037 内線 2462		
事業期間	昭和57年~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市(支払基金・国・県)		
根拠法令・要綱等	老人医療費事務取扱要綱						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託	委託内容		
事業の概要	健康保険加入者で75歳以上(平成14年9月30日までに70歳到達者を含む)及び65歳以上で身体障害者手帳(1~4級)、療育手帳(重度・中度)のかたが老人保健制度の対象となり、自己負担額3割を軽減する。						
事業の現状	健康保険加入者で75歳以上(平成14年9月30日までに70歳到達者を含む)及び65歳以上で身体障害者手帳(1~4級)療育手帳(重度・中度)対象となる高齢者に、課税所得金額により自己負担割合を決定している。平成14年10月1日より高額医療費制度により、自己負担額を超えた一部負担額を支給を行っている。医療費の現物給付、コルセット等の現金支給(償還払い)受給者11,386人のうち、2割負担2,177人。1割負担9,209人。総医療費8,881,698千円のうち、老人保健医療費8,175,144千円。自己負担額706,552千円。市繰入金403,406千円						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	受給者数(各年度平均)(人) 1人当たりの市繰入金(平成14年10年より毎年、基金・国・県・市の負担割合改正)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	11,116人	11,607人	11,386人	11,053人	10,674人
	結果指標(2)	指標名	医療助成件数(レセプト件数) 1人当たりの年間件数及び1件当たりの市繰入金(円)				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	29.28件	29.53件	30.89件	30.95件	31.15件

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対象	健康保険加入者で75歳以上(平成14年9月30日までに70歳到達者を含む)及び65歳以上で身体障害者手帳(1~4)、療育手帳(重度・中度)のかたが老人保健制度の対象となり、自己負担額3割を軽減する。				
	対象カバー率	対象数(a)	11,386人	受益数(b)	11,386人	比率(b÷a)% 100%
	意図(対象を主語にして)	医療費が軽減され受診しやすくなり、早期の受診で慢性化及び、健康保持により疾病の予防につなげる。				
大きな目的	国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・機能訓練等の保険事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とする。					
アウトカム指	中間成果	指標名	1人当たり老人保健医療費(円)			
		考え方・式	老人保健医療費 / 受給者数			
	年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	733,636円	717,493円	718,000円	738,630円	759,260円
最終成果	指標名	1人当たり総医療費(円)				
	考え方・式	総医療費 / 受給者数				
年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値	795,697円	781,542円	780,054円	780,800円	828,594円	
芦屋市の特色など補足する事項	芦屋市内医療機関 98件。歯科医 58件					

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円) 217,954	住民1人当り(円) 94,227	平成16.4.1 住民基本台帳
内訳(千円)	人件費	0.3%		27,260	21,545	-		
	事業費	99.7%			8,423,515	8,164,081		
	他部門経費	0.0%			0	-		
	減価償却費	0.0%			0	-		
	合計	100.0%	0	27,260	8,445,060	8,164,081		
財源(千円)	国	23.8%			2,013,971	2,969,275		
	市債等	4.8%			404,406	593,855		
	その他	68.2%			5,757,101	4,598,914		
	一般財源	3.2%	0	27,260	269,582	2,037		
活動配分(人)	職員	79.1%		3.10	2.65	-		
	嘱託・臨時等	20.9%		1.00	0.70	-		
	合計	100.0%	0.00	4.10	3.35	0.00		

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	6
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 受給者11,386人		
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 国の法改正により自己負担割合の見なおし		
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 阪神間各市 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	0	-1
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 国の法改正により自己負担割合の見なおし		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 多受診等総医療費の抑制。	改善内容: 国の法改正により自己負担を見なおした。	総合評価: B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	法改正に対しての情報を,県および阪神間との連絡調整をしながら把握しているが,改正によるシステム改修費の負担が大きい。14年10月改正では,改正案の時期に神戸市・阪神間9市医療担当者も他県からも補助金要望があった。37,044千円の改修費に対して国からの補助金は2,573千円あったが市の負担が高いため,国へ要望していく。		
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	意見,要望内容: 改正当初は2割負担(一定所得以上)のかたから,自己負担額が高いということで,国の改正に対して意見があった。	
課題・要望等への対応	(1)	対応内容: 法改正によるシステム改修費への補助増額を引き続き,国に要求していく。	実施期限: 平成 年 月
	(2)	対応内容:	実施期限: 平成 年 月
	(3)	対応内容:	実施期限: 平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	広報に年間老人医療費等のお知らせを掲載しているが,今後共,適切な受診を心がけ,多受診等を行わないよう,さらに掲載していく。		
平成17~19年度の方向性	現状を維持する。	今後の方向性	1次評価 2次評価
2次評価委員会コメント	窓口業務への民間活力導入を進める。		

(一般事業)	事業コード	2610060
平成15年度	事業名	無年金外国籍高齢者福祉金支給事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課		
総合計画	中	6	経済的困窮者への支援	所管課長氏名	山名 雅昭		
政策施策	小	1	生活自立への支援	記入者氏名	桑原 治子		
体系	細			電話番号	0797-38-2036 内線 2453		
事業期間	平成8年4月~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	芦屋市無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱			委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 委託内容		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	事業の概要	国民年金法の国籍条項等により国民年金加入が認められず、その後国籍条項撤廃(昭和57年)されるが、当時高齢のため、公的年金を受給できない人に福祉金(月25,000円)を支給		
委託	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 <input type="checkbox"/> 民間委託	名称		委託内容			
事業の現状	大正15年4月1日以前に生まれたかたで、本市に居住地登録をしており ・年間30万円未満の公的年金受給者(15年度) ・生活保護、重度障害者特別給付金を受給していない人 ・本人・配偶者・扶養義務者の前年所得が制限額を超えていない人 等の受給資格者に年4回支給。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金受給者(延受給者数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	259人	242人	196人	204人	204人
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	国民年金制度上、国籍要件があったために公的年金の受給資格を得ることができなかった外国人。					
	対象カバー率	対象数(a)	21名	受益数(b)	19名	比率(b÷a)%	90.48%
	意 図 (対象を主語にして)	無年金外国籍高齢者が福祉金を受給することにより、健全な生活の維持と向上に寄与し、高齢者福祉の増進を図る					
大きな目的	国の社会保障制度に洩れた、無年金外国籍高齢者に対して生活基盤の援助を行う						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	申請者に対する支給率				
		考え方・式	申請者のうち支給した人数の率				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金受給者				
		考え方・式	本来、国が実施する事業のため、法の整備が行われ公的年金を受給できれば、この事業は不要となる				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	153	住民1人当り(円)	66	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	17.4%		3,895	1,029	-
	事業費	82.6%	5,180	4,844	4,901	5,832
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	5,180	8,739	5,930	5,832
	国 庫	33.1%		2,420	1,960	2,160
	市 債 等					
活 動 配 分 (人)	そ の 他					
	一 般 財 源	66.9%	5,180	6,319	3,970	3,672
	職 員	100.0%		0.46	0.10	-
活 動 配 分 (人)	嘱 託・臨 時 等	0.0%		0.00	0.00	-
	合 計	100.0%	0.00	0.46	0.10	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	4	5		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 受給者19名				
	社会環境変化(1~1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容 公的年金を受給できるよう法改正が必要				
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えません				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 県内市町 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	0	-2		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容 振り込み額通知書4回を1回に <input type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	日本人と同額の年金額を支給(県市負担) 市 16年度より1/2負担 県 16年度より月額1,000円増額	改善内容 受給額の変更 15年度 25,000円(県10,000円)/月 16年度 28,000円(県11,000円)/月	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	本来、国が実施する事業のため、国に対して早急に法改正をするよう働きかけるとともに、実施されるまでの間該当者に対し市及び県より給付金を支給し、生活の支援をおこなっていく。							
市民、関係者からの意見等	市民、関係者の名称	障害年金の国籍条項を撤廃させる会・在日本大韓国民団兵庫県本部						
課題・要望等への対応	意見、要望内容	無年金外国籍高齢者等福祉給付金を老齢福祉年金に見合う額を支給すること						
	(1)	対応内容	兵庫県助役会において、県負担額の増額と、あわせて国に法の整備を働きかけるよう要望する					
	(2)	対応内容	実施期限	平成	16	年	6	月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	実施期限	平成		年		月
		国に対し、国籍条項を廃止し、老齢福祉年金相当額を支給するよう働きかける。						
		県に対し、負担金の増額をするよう働きかける						
平成17~19年度の方向性	受給者が限定されており、今後対象者は減少していくと予想される。 国民年金法を改正し、無年金外国籍高齢者が公的年金を受給できるまで、この事業を継続する必要がある。	今後の方向性	1次評価	2次評価				
		拡大・充実						
		現状維持						
		方法改善						
		民間委託等						
		縮小						
		統合/終期設定						
		廃止/休止						
2次評価委員会コメント								

(一般事業)	事業コード	1410060
平成15年度	事業名	上宮川文化センター管理運営

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	4	人権の尊重と平和施策の推進		上宮川文化センター		
政策施策	小	1	人権啓発の推進	所管課長氏名	平川 勉		
体系	細			記入者氏名	平川 勉		
事業期間	昭和61年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-22-9229 内線 2777		
根拠法令・要綱等	芦屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条例, 同施行規則 実施主体 市						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 館内清掃、警備				
事業の概要	(人権啓発推進につながる隣保館事業及び児童センター事業を実施する施設として、また、開かれたコミュニティセンターとしての) 住民交流の場として施設の良好な維持管理及び運営						
事業の現状	事業来館者数 (事業関係 隣保館事業16,285人、児童センター事業10,145人) 一般貸出部屋数 6室 平均稼働率 60.1% 一般貸出利用者数 28,238人 全体来館者数 事業参加者、一般貸室利用者、図書貸出等を含む来館者数計 60,958人以上 開館日・時間 日曜、祝日、年末年始を除く毎日、午前9時～午後10時 施設・設備等維持経費 21,645千円、一般事務費 1,886千円						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	一般貸室の平均稼働率				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		51.7%	60.1%	65%	
	結果指標 (2)	指標名	一般貸室の一般利用者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		27,057人	28,238人	30,000人	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対 象	市民 (下記の対象数はH15.10.1現在の推計人口)					
	対象カバー率	対象数 (a)	91,075人	受益数 (b)	60,958人	比率 (b ÷ a) %	66.93%
	意 図 (対象を主語にして)	(市民が人権意識を高めること及び児童が健全に育成されること) 市民が施設を安全快適に幅広く利用できること 市民の交流が進む					
大きな目的	(人権啓発の推進) 開かれたコミュニティセンターとして住民交流の場の提供 センター施設・設備等の良好な維持管理による安全快適な利用の確保						
アウトカム指	中間成果	指標名	来館者数				
		考え方・式	隣保館事業、児童センター事業への参加者及び一般貸出利用者数				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値		60,700人	60,958人	62,000人		
最終成果	指標名	一般貸室を利用したサークル等の数					
	考え方・式	年間3回以上または3年以上に亘り単発で利用したサークル等団体の数					
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値		85団体	95団体	110団体			
芦屋市の特色など補足する事項	隣保館と児童センターの複合施設としてのセンターであること 早くから貸室の一般貸し出しを実施しており、その利用者の割合が高い 他市に比べ、開かれたコミュニティセンターとしての役割がより果たしている						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	1,535	住民1人当り(円)	664	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	41.4%		25,371	24,615					
	事業費	39.6%		25,835	23,532				24,414	
	他部門経費	0.0%		0	0					
	減価償却費	19.1%		11,337	11,337					
	合計	100.0%	0	62,543	59,484	24,414				
財 源 (千円)	国 庫	0.0%		0	0				5,690	
	市 債 等	0.0%		0	0				0	
	そ の 他	3.5%		2,199	2,095	2,149				
	一 般 財 源	96.5%	0	60,344	57,389	16,575				
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		2.75	2.75					
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00					
	合計	100.0%	0.00	2.75	2.75	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	5	4		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 稼働率、来館者数 60.1% 60,958人				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 開かれたコミュニティセンターとして、各事業、一般貸室ともに市民全体を対象としている				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	5	4		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
成果向上余地(1~ 1) <input type="checkbox"/> 成果向上策あり 業務の民間委託化の検討					
効率性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣各市 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト	1	1		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり				
	手段(1~ 3) <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている 内容: 複数業務一括発注で契約額削減及び日常経費節減 維持管理費予算1,145千円減 -6.39%(対15年度比)				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 空調設備の老朽、不調 玄関自動ドアのモーター油漏れ 清掃等業務委託経費の削減	改善内容: 軸受け取替え 1,2階部分 駆動装置取替え 複数業務の一括発注による契約額の削減	総合評価	A	A

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	ドーム屋根雨漏り エレベーター作動油の経年劣化に伴う取替え 空調設備の老朽、不調にかかる計画的補修(3階部分) 屋上(フラット部分)の防水 高圧電気受電機器取替え 窓口業務等の指定管理制度導入または民間委託化による経費削減						
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	関係業者、市建築課、一般利用者					
意見、要望内容	~ 業者からの指摘等を受け市建築課から意見聴取 3階の一室についてクーラーの効きが悪い						
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	上記、課題 ~ の補修等工事実施				
		実施期限	平成	16	年	6	月
	(2)	対応内容	上記、課題 の工事(アスファルト層を残しての全面改修) については異常発生時 (ともに建築課意見)				
		実施期限	平成	18	年	3	月
	(3)	対応内容	上記、課題 16年度中に指定管理制度導入か民間委託かの結論を出す				
		実施期限	平成	17	年	4	月
その他考えられる改善のアイデア	一般貸室の使用料の改定(市民センターの改定時期に合わせる)						
平成17~19年度の方向性	施設、設備の老朽化に伴い必要となる補修等を計画的に進め、利用者の安全・快適な利用を確保する 業務の民間委託化を含む見直しにより経費削減を図る			今後の方向性	1次評価	2次評価	
				拡大・充実			
				現状維持			
				方法改善			
				民間委託等			
				縮小			
				統合/終期設定			
				廃止/休止			
2次評価委員会コメント	指定管理者制度導入が、民間委託の推進を検討していく必要があります。						

(一般事業)	事業コード	1410080
平成15年度	事業名	隣保館事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	4	人権の尊重と平和施策の推進		上宮川文化センター		
政策施策	小	1	人権啓発の推進	所管課長氏名	中尾 由喜雄		
体系	細		隣保館事業	記入者氏名	中尾 由喜雄		
事業期間	昭和38年～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-22-9229 内線 2777		
根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係住民の、自立に向けた各種相談事業や教育事業を行うとともに、地域福祉事業を推進する ・人権尊重の意識と活動を高めるための、教育・啓発交流事業を行う 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・自立のための就労、教育、福祉等生活全般にわたる相談指導、並びに関係機関との総合調整 ・生活改善と豊かな文化を育むための各種講習講座の実施 ・ひとり暮らし高齢者への昼食サービスや町内清掃など地域住民(団体)の自主活動の支援 ・人権教育、啓発のための講演会、映画会、展示会、教室等の開催並びに交流事業 ・各種の人権情報を発信するための資料収集 						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	各種相談件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	2,391件	2,189件	1,736件		
	結果指標(2)	指標名	各種講習講座・教室及び講演会等の参加者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	4,831件	4,717件	5,179人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	関係住民及び市民					
	対象カバー率	対象数(a)	91,075人	受益数(b)	60,958人	比率(b÷a)%	66.93%
	意 図	関係住民(生活相談者)が生活基盤を向上させ、市民が同和地区への偏見をなくし人権意識を高める(対象を主語にして)					
大きな目的	人権・同和問題の解決						
アウトカム指	中間成果	指標名	継続的相談援助件数				
		考え方・式	相談件数(解決に向かった件数)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	同和対策で建設された施設が、全市域住民の利用施設として活用されている						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,247	住民1人当り(円)	539	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	88.3%		41,459	42,688	-
	事業費	11.7%		6,563	5,634	7,013
	他部門経費					-
	減価償却費					-
財 源 (千円)	合 計	100.0%	0	48,022	48,322	7,013
	国 庫	24.6%		12,084	11,890	10,260
	市 債 等					
活 動 配 分 (人)	そ の 他	2.3%		1,280	1,129	1,365
	一 般 財 源	73.1%	0	34,658	35,303	-4,612
	職 員	52.0%		2.90	3.25	-
合 計	嘱託・臨時等	48.0%		3.00	3.00	-
	合 計	100.0%	0.00	5.90	6.25	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	4	5		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 特別対策から一般対策に移行				
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____ ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由: _____	1	0		
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組を行っている ↳ 内容: 受講料・参加負担金の徴収等受益者負担の導入				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・講習講座事業の受益者負担の導入 ・市民参加による地域活動の推進 ・人権学習の場としての雰囲気作り	改善内容 ・受講料の徴収 ・ボランティア活動の呼びかけ,育成 ・世代別,世代間交流事業の実施	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	特別対策としての同和行政から,一般対策としての同和行政への転換				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	部落解放同盟芦屋支部			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市の財政状況について理解と協力を得るための話し合いの設定		
		実施期限	平成	年	月
		対応内容	事業参加の応分負担について協力要請		
その他考えられる改善のアイデア	(2)	対応内容	講習講座事業の自主運営化の推進		
		実施期限	平成	年	月
		対応内容			
平成17~19年度の方向性	ボランティア活動と地域福祉活動を一層高め,住民が主体となったまちづくりを推進する	今後の方向性	拡大・充実	1次評価	2次評価
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定 廃止/休止			
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	2410010
平成15年度	事業名	児童センター事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 上宮川文化センター		
総合計画	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐむ社会の実現	所管課長氏名	平川 勉		
政策施策	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	記入者氏名	浅田 俊一		
体系	細			電話番号	0797-22-9229 内線 2777		
事業期間	昭和61年5月～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	児童福祉法, 児童館の運営設置要綱			委託			
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			委託内容			
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input type="checkbox"/> 民間委託			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども同士または親子での遊びや自然観察, 交流の場づくり ・子育てや教育についての講演会等の開催 ・図書室, ビデオブース, 自習室の開放 						
事業の現状	来館者数 児童センター事業 10,145人 事業内容 親子ひろば, 母親教室, 歌声ひろば, ひよこひろば, おはなし造形ひろば, 親子ミトラホリ教室 小学生トラホリ教室, 女性トラホリ教室, ジュニアクラブ, 親子自然教室, 手づくりひろば, 映画会 人形劇, ミニ講演会, 卓球ひろば, バドミントンひろば, 図書室・ビデオブース・自習室の開放 児童センター事業費 2,400千円						
アウトプット指	結果指標 (1)	指標名	事業開催回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		462回	433回	455回	
	結果指標 (2)	指標名	児童センター事業参加及び利用者数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	9,759人	10,265人	10,145人	10,300人	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内に居住する児童及び保護者 (下記 対象者数は平成15年10月1日現在の18歳以下の推計人口)					
	対象カバー率	対象数 (a)	14,492人	受益数 (b)	10,145人	比率 (b ÷ a) %	70.0%
	意 図 (対象を主語にして)	児童の遊び場, 交流の場で他の子ども, 親子と知り合いになる。 保護者が子育てについての知識, 技術を身につける					
大きな目的	児童に健全な遊びを与えて, その健康を増進し情操を豊かにすることにより, 子どもが健やかに育つ環境をつくる。						
アウトカム指	中間成果	指標名	参加希望者の参加実現率				
		考え方・式	教室等事業への応募者のうち参加がなかった対象者の数				
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値		61.6%	83.8%	90%		
最終成果	指標名	子育てに不安をもつ乳幼児を持つ市民の割合					
	考え方・式	平成16年3月実施の子育て支援に関するアンケート調査結果; 発育・発達, 育児・しつけ, 接し方への不安(平均値)					
年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)		
指標値			23.7%	20%			
芦屋市の特色など補足する事項	児童センターの認知度 50.2% (H16.3実施の子育て支援に関するアンケート調査結果) 児童センターが隣保館と併設された複合施設としての文化センター内にある。 施設の形態上自由に利用できるスペースが図書室, ビデオブース, 自習室しかなく, 事業中心にならざるを得ない。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	732	住民1人当り(円)	317	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	91.5%		26,474	25,982					
	事業費	8.5%		2,987	2,400				2,343	
	他部門経費	0.0%		0	0					
	減価償却費	0.0%		0	0					
	合計	100.0%	0	29,461	28,382	2,343				
財 源 (千円)	国 県	0.0%		0	0				0	
	市 債 等	0.0%		0	0				0	
	そ の 他	2.6%		994	741	713				
	一 般 財 源	97.4%	0	28,467	27,641	1,630				
活 動 配 分 (人)	職 員	40.0%		2.00	2.00					
	嘱託・臨時等	60.0%		3.00	3.00					
	合計	100.0%	0.00	5.00	5.00	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5		
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 児童センター事業参加及び利用者数				
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 自由に遊べる場・時間の提供、遊戯室の開放による室内公園の開設、一部事業の自主運営への支援				
	優先性、緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	4		
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している				
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 他市、民間 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト	1	-2		
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり				
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容: 事業費の削減,参加費の徴収				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 部屋の空き時間の有効活用 中・高生を対象とした事業	改善内容: 遊戯室を開放し親子で遊べる場をつくれた ホールを開放し,自由に使える時間を増やした	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	日,祝日の開館 (現状;土曜日は開館しているが通常は事業がなく,図書、ビデオブース、自習室のみが19時まで利用可) 自由に遊べる場、時間の提供をした際に、特に高学年児童にとっては来にくい時間帯になる						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	子をもつ市民					
	意見,要望内容	教室参加型事業の定数増の要望。 土、日の開館					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	上記の要望への対応 開催回数を増やすことにより定数増を図る。				
		実施期限	平成	17	年	4	月
	(2)	対応内容	上記の要望への対応 今後の研究課題				
	実施期限	平成	未定	年		月	
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容	自由に来館し遊べる場所、時間の提供				
		実施期限	平成		年		月
平成17~19年度の方向性	エンゼルプランに沿った子育て支援のための施設の開放を検討	今後の方向性	1次評価	2次評価			
		拡大・充実					
		現状維持					
		方法改善					
		民間委託等					
		縮小					
		統合/終期設定					
		廃止/休止					
2次評価委員会コメント							

(一般事業)	事業コード	1320020
平成15年度	事業名	騒音・振動対策関係事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 (環境保全担当)		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成	所管課長氏名	栗根 友保		
政策施策	小	2	環境保全対策の推進	記入者氏名	森位 篤行		
体系	細			電話番号	0797-38-2051 内線 2612		
事業期間	昭和47年度～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	騒音規制法・振動規制法等			委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 振動・低周波音等測定事務		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託							
事業の概要	騒音・振動調査の実施 国への要望の実施 法令に基づく届出書の受理や苦情処理						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	主要道路(国道、県道及び主な市道)において、市環境測定車(13地点、延140日)や 景観測車(5地点、延52日)で、道路交通騒音、振動調査を実施 国道43号沿道3箇所、道路交通騒音、振動測定(定点として測定) 国道43号・阪神高速道路公害対策三市連絡協議会や大阪国際空港騒音対策協議会で、毎年国への要望を実施 事業者からの届出書の受理(237件)や、騒音・振動苦情の処理(24件)と相談(3件)						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	騒音・振動調査地点数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	22地点	20地点	21地点	22地点	22地点
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	主要道路沿線に住居を構える市民					
	対象カバー率	対象数(a)	89,625人	受益数(b)	66,770人	比率(b÷a)%	74.5%
	意 図 (対象を主語にして)	主要道路において、騒音、振動の現状が環境基準値を遵守されているかの確認を行い、環境上の状況を把握する。					
大 き な 目 的	市民に対して、静かで快適な環境を確保する。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	環境基準達成率(%)				
		考え方・式	環境基準達成地点数/全測定地点数×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	167	住民1人当り(円)	72	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	78.8%		7,262	5,085	-					
	事業費	21.2%		1,338	1,367	1,947					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	0	8,600	6,452	1,947					
財 源 (千円)	国 庫										
	市 債 等										
	そ の 他	2.9%		261	187	500					
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	97.1%	0	8,339	6,265	1,447					
	職 員	100.0%		0.65	0.50	-					
	嘱託・臨時等					-					
合計	100.0%	0.00	0.65	0.50	0.00						

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価			
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠、または貢献度が高い	7	7			
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である					
	市民ニーズ(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している 本市の取り組むべき環境問題の最上位					
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している					
	優先性、緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ、市民の生命、安全等が損なわれる					
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	1			
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合、または受益が一部に限定					
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し、目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えぬ					
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし					
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い、または低い場合の理由	1	-2			
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在、適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし、過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)					
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人、家庭、地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業、NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員等で対応可能である					
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容 測定機器の整備台数の見直し					
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	振動レベル計の整備台数の削減	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	今後、山手幹線、湾岸側道の開通に伴い、通過交通量の変化が見込まれ、騒音等の変化に影響が考えられる。 国道43号において、低周波音の問題が提起されている。 国道43号・阪神高速道路公害対策三市連絡協議会で、毎年国への要望を実施する。						
市民、関係者からの意見要望等	市民、関係者の名称	国道43号線・阪神高速道路公害をなくす「芦屋住民の会」					
課題・要望等への対応	意見、要望内容	振動、低周波音測定を継続すること。測定結果に基づく関係機関への今後の対策を示すこと。					
	(1)	対応内容	振動、低周波音測定の実施				
		実施期限	平成	16	年	9	月
(2)	対応内容	国への要望の実施					
	実施期限	平成	16	年	11	月	
(3)	対応内容						
	実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア	主要道路の測定地点について、測定手法の見直しを行い、多地点での測定を試みる。						
平成17~19年度の方向性	今後、自動車交通量の変化に対応した騒音等の調査は不可欠であり、また、騒音調査結果に基づき、関係機関に環境の改善要請や意見を述べることもあることから、引き続き調査を継続する。 自動車公害対策等について有効適切に推進するためにも、国への要望を継続して実施する。				今後の方向性	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント					拡大・充実		
					現状維持		
					方法改善		
					民間委託等		
					縮小		
				統合/終期設定			
				廃止/休止			

(一般事業)	事業コード	1320030
平成15年度	事業名	湾岸道路に関する環境対策

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 (環境保全担当)		
	中	3	環境適成型社会の形成		所管課長氏名	粟根 友保	
	小	2	環境保全対策の推進		記入者氏名	森位 篤行	
	細			電話番号	0797-38-2051	内線	2611
事業期間	平成5年度～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	大阪湾岸線等に係る環境保全に関する確認事項(平成6年4月14日締結)			委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容 騒音調査業務		
事業の概要	芦屋浜地区の7地点において、騒音測定の実施 供用開始前の平成5年度から測定を実施。平成11年度までは阪神高速道路公団が年4回、市が8回担当 芦屋浜自治連合会との協議に基づき、平成12年度から湾岸側道の神戸市への連絡橋が完成するまで年4回の測定に変更						
事業の現状	芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅の計7地点において、年4回(24時間/回)の騒音測定を実施 芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅における騒音測定を業務委託で実施						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	騒音測定箇所・回数(年間)				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	7地点,年4回	7地点,年4回	7地点,年4回	7地点,年5回	7地点,年12回
	単位コスト	221千円	213千円	196千円	123千円		
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋浜地区に住む市民					
	対象カバー率	対象数(a)	14,243人	受益数(b)	14,243人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	住民との確認事項に基づき、芦屋浜地区の騒音の現状が環境保全目標値を遵守されているかの確認を行う。 環境保全目標値を超過した場合、原因の具体的根拠を明確にする。					
大きな目的	環境保全目標値の達成により、環境保全の確保を図る。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	環境保全目標達成率(%)				
		考え方・式	環境保全目標達成地点数 / 全測定地点数 × 100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%	
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値							
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	141	住民1人当り(円)	61	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	31.0%	1,767	1,750	1,701	-
	事業費	69.0%	4,410	4,200	3,780	4,300
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合計	100.0%	6,177	5,950	5,481	4,300	
財 源 (千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	6,177	5,950	5,481	4,300	
活 動 配 分 (人)	職員	100.0%	0.15	0.15	0.15	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.15	0.15	0.15	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	8	4
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している 本市の取り組むべき環境問題の1位		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 湾岸側道の西伸後の対応を考慮している。		
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ, 市民の生命, 安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	4
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える		
	- 成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: _____ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト: _____	1	0
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在, 適正な負担あり		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 業務委託料の見直し		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 業務委託内容の見直し	改善内容: 人件費の削減	総合評価: A B

A

現在認識している課題	現在の状況として, 湾岸側道が西伸するまでは環境に大きな変化がないと考えられる。しかし, 湾岸側道が西伸後は, 市内のアクセス道路を含めた交通量の増加が考えられ, それらに伴う環境の状況の変化を見定める必要がある。今後, その結果を見極めながら, 調査のあり方や調査内容, 方法について協議が必要である。		
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	湾岸側道の西伸後のデータを確認後, 芦屋浜自治連合会と協議をする。
		実施期限	平成 17 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア			
平成17~19年度の方向性	湾岸側道の神戸市側への橋の完成後は, 年12回の騒音調査を実施し, その結果に基づいて, その後の測定方法について, 芦屋浜自治連合会と再度協議する。 (南芦屋浜担当課と事前協議が必要) ただし, 湾岸線本線等の計画交通量になってきた時には, 調査内容等について道路管理者と協議する。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	橋の完成後の測定の回数, 事業の終了時期等については, 結果を見て自治連合会と協議する必要があります		

(一般事業)	事業コード	1320080
平成15年度	事業名	一般大気汚染対策事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 (環境保全担当)		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成	所管課長氏名	栗根 友保		
政策施策	小	2	環境保全対策の推進	記入者氏名	森位 篤行		
体系	細			電話番号	0797-38-2051 内線 2611		
事業期間	昭和54年度～		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	実施主体	市		
根拠法令・要綱等	大気汚染防止法等						
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 大気汚染機器保守管理業務他				
事業の概要	大気の実態を把握し、的確な対応と有効な対策を進めるため、大気汚染調査の実施(酸性雨調査を含む。) 光化学スモッグ等の監視体制の実施やノーマイカーデー等の実施 大気汚染測定機器の更新						
事業の現状	一般環境大気測定局(3局)及び自動車排出ガス測定局(2局)を設置し測定を実施(年間を通じ常時測定) 常時測定局以外の地域で、市環境測定車(13地点,延140日)や県観測車(8地点,延80日)による 大気汚染測定や酸性雨調査を毎月実施 光化学スモッグの特別監視(4月~10月)を行うほか、毎月20日をノーマイカーデーとして取り組む 大気汚染測定機器(硫酸酸化物/浮遊粒子状物質計,1台)を15年度に更新						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	大気測定局数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	26地点	24地点	26地点	26地点	26地点
	結果指標 (2)	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	国道43号の他、主要道路沿線に居住する市民 その他、一般環境地域に居住する市民					
	対象カバー率	対象数(a)	89,625人	受益数(b)	87,852人	比率(b÷a)%	98%
	意 図 (対象を主語にして)	大気汚染の現状が、各測定局や、市環境測定車等において、環境基準値を遵守しているかの確認を行う。					
大きな目的	市民に対して、良好な大気環境を確保する。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	環境基準達成率(%)				
		考え方・式	環境基準達成地点数/全測定地点数×100				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果 指 標	指標名					
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費		構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	551	住民1人当り(円)	238	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	22.3%		6,021	4,757	-					
	事業費	77.7%		12,816	16,609	14,397					
	他部門経費					-					
	減価償却費					-					
	合計	100.0%	0	18,837	21,366	14,397					
財 源 (千円)	国 庫	16.2%		1,665	3,469	1,669					
	市 債 等										
	そ の 他										
活 動 配 分 (人)	一 般 財 源	83.8%	0	17,172	17,897	12,728					
	職 員	100.0%		0.55	0.45	-					
	嘱託・臨時等					-					
合計	100.0%	0.00	0.55	0.45	0.00						

4 評価(チェック)

評価視点		評価チェックリスト		1次評価	2次評価			
妥当性 8点	目的妥当性(2~2)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業の目的は一つに絞ることができない	7	7			
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確,または高くない					
	市関与(2~2)	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 民間でやるべき,または対応可能である					
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている					
			<input type="checkbox"/> いずれにも該当しない					
	市民ニーズ(2~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> ニーズが高い <input checked="" type="checkbox"/> 数字で把握している	<input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握					
	社会環境変化(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要					
	優先性,緊急性(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる						
有効性 4点	対象カバー率(1~1)	<input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	<input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度	3	3			
		<input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い						
	受益者(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している						
		<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定						
	成果の実績(2~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している						
		↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える						
	-成果向上余地(1~1)	成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり						
効 率 性 3点	単位コスト(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある	団体名: 他 ¹ の公共団体	1	0			
		<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない						
		<input checked="" type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している	単位コスト					
		<input type="checkbox"/> 把握していない						
		↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	<input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度					
		高い,または低い場合の理由						
	受益者負担(0~1)	<input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である						
		↳ <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない						
		↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり						
		<input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)						
	手段(1~3)	直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について						
		<input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている						
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である						
		<input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある						
		<input type="checkbox"/> 囑託,臨時職員等では対応できない業務である						
		<input checked="" type="checkbox"/> 囑託,臨時職員等で対応可能である						
	コスト削減取組(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている						
		↳ 内容: 業務委託料の見直し						
平成15~16年度に実施した改善内容		課題	委託内容の見直し	改善内容	消耗品費等の見直し 分析回数等の見直し	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	山手幹線開通後や南芦屋浜の事業の進捗状況によっては,当該地域での大気環境の変化が考えられる。 国道43号には測定局が充実しているが,国道2号には測定局が未設置である。 国道43号において,有害大気汚染物質調査の依頼がある。							
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称							
	意見,要望内容							
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	国道43号において,有害大気汚染物質の調査を兵庫県が実施する。					
		実施期限	平成	16	年	4	月	
	(2)	対応内容						
		実施期限	平成		年		月	
	(3)	対応内容						
		実施期限	平成		年		月	
その他考えられる改善のアイデア								
平成17~19年度の方向性	市が設置している各測定局については,住民との公害防止協定や環境保全協定書などで測定を義務付けられていることから,引き続き調査を継続する。 県移動観測車による測定や有害大気汚染物質の測定については,今後も,兵庫県に調査の依頼を行っていく。 ノーマイカーデーについては,引き続き,阪神地域ノーマイカーデー推進連絡会で阪神7市と連携・協力しながら実施していく。					今後の方向性	1次評価	2次評価
						拡大・充実		
						現状維持		
						方法改善		
						民間委託等		
						縮小		
						統合/終期設定		
						廃止/休止		
2次評価委員会コメント								

(一般事業)	事業コード	1310020
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(ごみの減量化・資源化)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	平井 進		
事業期間	昭和56年から		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
根拠法令・要綱等	廃掃法, 容り法, 芦屋市減量及び適正処理に関する条例			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等に牛乳パック・空き缶回収箱を設置し、業者に委託し定期的に回収する。 ・公共施設等から出される新聞・雑誌・ダンボール等の資源ごみを業者に委託し回収する。 ・自治会・子ども会等市民の各種団体が行う地域集団回収に数量に応じkg当り6円の報奨金を出す。 						
事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等に牛乳パックや空き缶,ニカド電池類の回収箱を設置し同施設から出される新聞・雑誌・ダンボール等の紙資源についても業者に委託。 ・自治会・子ども会等(143団体)が,地域で集めた紙等の資源化ごみを,各団体が業者と契約し,有料又は無料で集団回収を実施。各団体が業者委託し集団回収した資源化ごみの数量に応じ,申請により報奨金を支給。 						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	登録団体数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	176団体	175団体	178団体	180団体	180団体
	結果指標(2)	指標名	地域集団回収量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	3,745,000kg	3,896,000kg	4,190,000kg	3,800,000kg	3,800,000kg

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	自治会・子ども会・老人会等組織化された地域住民団体					
	対象カバー率	対象数(a)	登録178団体	受益数(b)	活動143団体	比率(b÷a)%	80.3%
	意図(対象を主語にして)	自治会・子ども会・老人会等幅広い層が参加し,家庭から出されたごみを集団回収に回すことで,報奨金収入が得られ,地域団体の活動資金となっている。					
大きな目的	自治会・子ども会・老人会等幅広い層が参加することは,子族の協力が得られ,ごみの分別,出し方,扱い方等正しい扱い方を学ぶ機会となり,資源化することでごみの減量化が図られ,環境保全にも役立つことになる。						
アウトカム指	中間成果	指標名	集団拠点回収率(%)				
		考え方・式	(集団回収量+拠点回収量)/年間ごみ発生量×100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	最終成果	指標名	全体資源化率(%)				
		考え方・式	(集団回収量+拠点回収量+市回収量)/年間ごみ発生量×100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)		813	住民1人当り(円)	351	平成16.4 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	16.2%	5,927	5,094	-
	事業費	83.8%	24,357	26,398	17,913
	他部門経費				-
	減価償却費				-
合計	100.0%	0	30,284	31,492	17,913
財源	市債等				
	その他	1.0%	140	313	
	一般財源	99.0%	0	30,144	31,179
活動配分	職員	100.0%	65.00	0.50	-
	嘱託・臨時等				-
	合計	100.0%	0.00	65.00	0.50

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	7	2
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している 活動団体143団体 <input type="checkbox"/> ニーズに基づいて行う事業ではない <input type="checkbox"/> ニーズが高いとは言えない,または未把握 <input type="checkbox"/> 未把握		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 分別収集の区分や報奨金の見直し <input type="checkbox"/> 社会環境の変化にあわせた見直しが必要		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言える		
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	1	-2
	受益者負担(0~ 1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 報奨金1kg当り6円から4円に <input type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 ・公共施設の牛乳パック等の回収箱の撤去 ・公共施設の紙資源回収の廃止	改善内容 行政回収に一元化	総合評価 A B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	市内の自治会・子ども会・老人会等市民団体構成の地域格差 他町のごみを回収する。個人回収による持ち去り。 登録団体のうち活動していない団体の把握ができていない。		
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	報奨金の改正 6円から4円にする。
		実施期限	平成 16 年 4 月
	(2)	対応内容	牛乳パック・ニッカド電池・空缶圧縮機の撤去
		実施期限	平成 16 年 6 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア			
平成17~19年度の方向性	ごみの減量化と資源化を図ることと,地域の活動資金となっている。	今後の方向性	1次評価 2次評価
		拡大・充実	
		現状維持	
		方法改善	
		民間委託等	
		縮小	
		統合/終期設定	
		廃止/休止	
2次評価委員会コメント	資源ごみ集団回収の当初目的は達成されていると思われますので,報償金制度の見直しを検討する必要があります。		

(一般事業)	事業コード	1310030
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(不法投棄の処理)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	平井 進		
事業期間	昭和13年4月から			経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時		
根拠法令・要綱等	廃掃法、芦屋市減量及び適正処理に関する条例、家電法			電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金			実施主体	市		
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容		
事業の概要	不法投棄された家電4品目(テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機)や持ち込まれたこれらの電化製品を家電リサイクル法に基づき適正に処分するもの。 平成16年4月から家庭用冷蔵庫が新たに加わり、家電5品目となった						
事業の現状	・市内で不法投棄された家電5品目は家電リサイクル法に基づきリサイクル料金を支払われているか、記載された機種と現品が合っているか確認のうえ、引き取り手数料をいただき、委託業者により、関係先へ搬送する。						
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	出勤回数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			80回		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			33,125円		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	不法投棄されている家電4品目				
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)	3台	比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	市内の不法投棄の減少				
大きな目的	市民等のモラルの向上を図り不法投棄をなくし、地域の環境を守る。					
アウトカム指標	中間成果	指標名	家電4品目不法投棄件数			
		考慮方式				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
	最終成果	指標名				
		考慮方式				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)
芦屋市の特色など補足する事項	他市に比べ家電5品目の不法投棄は非常に少ない。					

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	68	住民1人当り(円)	30	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)		
	人件費	99.3%		3,638	2,631	-	
	事業費	0.7%			19	500	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
内訳(千円)	合計	100.0%	0	3,638	2,650	500	
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他						
活動配分(人)	一般財源	100.0%	0	3,638	2,650	500	
	職員	100.0%		0.45	0.25	-	
	嘱託・臨時等					-	
	合計	100.0%	0.00	0.45	0.25	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5	
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 家電法等法律に基づき行なっている事業である。			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える			
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣各市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	-3	-3	
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求められることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容: 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: ごみの分別と出し方の周知方法 改善内容: 家庭ごみハンドブック作成,全戸配布	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題																									
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称 意見,要望内容																								
課題・要望等への対応	(1) 対応内容 実施期限: 平成 年 月																								
	(2) 対応内容 実施期限: 平成 年 月																								
	(3) 対応内容 実施期限: 平成 年 月																								
その他考えられる改善のアイデア																									
平成17~19年度の方向性	<table border="1"> <tr> <th>今後の方向性</th> <th>1次評価</th> <th>2次評価</th> </tr> <tr> <td>拡大・充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方法改善</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間委託等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>統合/終期設定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止/休止</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	1次評価	2次評価	拡大・充実			現状維持			方法改善			民間委託等			縮小			統合/終期設定			廃止/休止		
今後の方向性	1次評価	2次評価																							
拡大・充実																									
現状維持																									
方法改善																									
民間委託等																									
縮小																									
統合/終期設定																									
廃止/休止																									
2次評価委員会コメント	不法投棄防止のため,広報,啓発に努めて下さい。																								

(一般事業)	事業コード	1310040
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(不燃物の処理)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減		所管課長氏名	坪山 良弘	
体系	細			記入者氏名	平井 進		
事業期間	昭和34年から		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391	内線 2697	
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 施行令, 施行規則, 容リ法			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容 不燃性廃棄物の選別業務		
事業の概要	市内で発生する不燃ごみ(鉄・アルミ・ペットボトル等)を収集し, 業者委託することにより分別処理する。						
事業の現状	市が収集及び搬入された缶・ビン・PETボトル・粗大ごみを環境処理センター内において, 白缶・アルミ缶・くず鉄・白ビン・茶ビン・その他のビン・資源化ペットボトルとに分別し処理業者に委託し処理する。						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	不燃物発生量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			2,199トン	2,200トン	2,200トン
	結果指標(2)	指標名	不燃物資源化量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			1,188トン	1,200トン	1,200トン

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	不燃物(缶・ビン・PETボトル・粗大ごみ)					
	対象カバー率	対象数(a)	39,852世帯	受益数(b)	39,852世帯	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	収集された不燃ごみを, 分別収集のうえ, 再資源化できるごみに選別し, 再生処理業者に搬送し, 再生処理をすることにより, 資源の再利用とごみの減量化を図る。					
大きな目的	資源化量が増えることで地球資源の保護が図れる。						
アウトカム指	中間成果指標	指標名	資源化量率(%)				
		考え方・式	資源化量率 = 再利用量 < (缶・ビン・鉄類等) + (ペットボトル) > ÷ < 不燃物発生量 > × 100				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値			54.02%	55%	55%	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,804	住民1人当り(円)	780	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	5.3%	4,070	3,733	-	
	事業費	94.7%	65,625	66,150	67,229	
	他部門経費				-	
	減価償却費				-	
合計	100.0%	0	69,695	69,883	67,229	
財源	国・県					
	市債等					
	その他					
一般財源	100.0%	0	69,695	69,883	67,229	
活動配分(人)	職員	100.0%	1.85	0.35	-	
	嘱託・臨時等				-	
	合計	100.0%	0.00	1.85	0.35	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	6	4
	市関与(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している 不燃ごみの発生量・資源化量 <input type="checkbox"/> 未把握		
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 容り法等に基づき行なっている事業である。		
	優先性, 緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見えぬ		
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 阪神間各市 <input type="checkbox"/> 比較できる団体はない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-2	-2
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input checked="" type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 個人,家庭,地域等が担うべき部分がある <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)で対応可能である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等で対応可能である		
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている <input type="checkbox"/> 特に行っていない ↳ 内容: 分別収集の徹底		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 紙ごみの分別収集	改善内容: 紙ごみの指定日による行政回収	総合評価: B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	
市民,関係者からの意見等	市民,関係者の名称 意見,要望内容
課題・要望等への対応	(1) 対応内容: 紙ごみ指定日回収を行い,資源化。 実施期限: 平成 年 月
	(2) 対応内容: 実施期限: 平成 年 月
	(3) 対応内容: 実施期限: 平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア	
平成17~19年度の方向性	ごみ収集の方法を変更したところであり法の動きを見守りたい。 今後の方向性: 拡大・充実, 現状維持, 方法改善, 民間委託等, 縮小, 統合/終期設定, 廃止/休止
2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310050
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(粗大ごみ有料収集)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	平井 進		
事業期間	平成13年10月から		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
根拠法令・要綱等	芦屋市粗大ごみ処理手数料収納事務委託要綱			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 粗大ごみ券の販売				
事業の概要	粗大ごみの有料収集の手段として、「粗大ごみ券」を発行し、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等市内の小売店等に「粗大ごみ券」を委託し販売するもの						
事業の現状	各事業者と委託販売契約を締結の上、ごみ処理券を各店からの依頼に応じて販売する。 各販売店は店頭「芦屋市粗大ごみ券販売店」のステッカーを掲示する。 粗大ごみを処理しようとする市民は、粗大ごみ券を購入し、粗大ごみに貼付し排出する。 販売店では、月ごとに販売実績報告をする。報告に基づき販売手数料料金を控除した金額を納め清算するもの。 平成15年度委託販売店数 74店						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	委託販売契約店数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			74店	75店	75店
	結果指標(2)	指標名	粗大ごみ券売却枚数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			32,700枚	33,000枚	33,000枚
単位コスト			100,418円				
単位コスト			227円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	粗大ごみを出そうとする人					
	対象カバー率	対象数(a)	90,180	受益数(b)	32,700枚	比率(b÷a)%	36.3%
	意 図	処分経費がかかることで、安易に廃棄せず、物を修理しながらできる限り長く使う意識を養うことができる。結果としてごみの減量化を促進することができる。					
大きな目的	モノを大事に使うことで、ごみの量を減らし、環境の保全を図るとともにごみ処理コストの低減を図る。						
アウトカム指	中間成果	指標名	粗大ごみの発生量				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			411トン	410トン	410トン
	最終成果	指標名					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	192	住民1人当り(円)	83	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)		
	人件費	86.9%		6,855	6,455	-	
	事業費	13.1%		1,490	976	1,136	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
内 訳	合計	100.0%	0	8,345	7,431	1,136	
財 源	国 県						
	市 債 等						
	そ の 他	128.8%		8,188	9,573	1,136	
活 動	一 般 財 源	-28.8%	0	157	-2,142	0	
	職 員	100.0%		0.70	0.65	-	
	嘱 託・臨 時 等	0.0%			0.00	-	
配 分	合計	100.0%	0.00	0.70	0.65	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	5	5		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 循環型社会の構築				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	3		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣各市 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い 高い,または低い場合の理由	-3	-3		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	販売した粗大ごみ処理券の不要となったごみ券の還付について 販売店の安定確保				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
平成17~19年度の方向性			今後の方向性	1次評価	2次評価
			拡大・充実		
			現状維持		
			方法改善		
			民間委託等		
			縮小		
			統合/終期設定		
			廃止/休止		
2次評価委員会コメント					

(一般事業)	事業コード	1310090
平成15年度	事業名	ごみ計量業務

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適合型社会の形成		環境処理センター		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	清水 俊幸		
事業期間	不明		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
根拠法令・要綱等	芦屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例,計量法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容						
事業の概要	廃棄物の排出を抑制し、再利用を促進することにより廃棄物の減量を推進し、廃棄物を適正に処理することを目的として、搬入ごみの計量業務を行なう。						
事業の現状	搬入ごみの種類の確認 搬入ごみの計量 再利用できる粗大ごみの確認 処理できないごみの確認(家電4品目;特定家庭用機器再商品化法,業者・販売店で引き取り,医療系ごみ 産業廃棄物(木くず・紙くず・繊維くずを除く;廃棄物の処理及び清掃に関する法律)・パソコン						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	計量受付件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			37,698件		
		単位コスト			1,206円		
	結果指標 (2)	指標名	計量したごみ搬入量				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値				32,730トン	32,000トン	31,000トン	
	単位コスト			1,389円			

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	搬入ごみ量					
	対象カバー率	対象数(a)	32,730トン(搬入量)	受益数(b)	32,730トン(処理量)	比率(b÷a)% 100%	
	意 図 (対象を主語にして)	搬入ごみが適切に管理されることにより、焼却炉の安全な運転・リサイクルの推進に寄与する					
大きな目的	適正な焼却場の運転・リサイクルの推進により、快適な市民生活への寄与						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	適正に処理したごみ量				
		考え方・式					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			36,176トン	37,000トン	37,000トン
	最終成果 指 標	指標名	稼働率				
考え方・式		年間焼却対象ごみ量÷365日÷焼却炉能力					
	年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
	指標値			80%	88%	88%	
芦屋市の特色など補足する事項	可燃性粗大ごみ破砕機をゴミピット横に設置し、効率的な受入れを行なっている						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	1,173	住民1人当り(円)	507	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	100.0%		52,663	45,463	-
	事業費	0.0%		0	0	73
	他部門経費					-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	0	52,663	45,463	73
財 源 (千円)	国 庫					
	市 債 等					
	そ の 他					12
	一般財源	100.0%	0	52,663	45,463	61
活 動 配 分 (人)	職 員	81.1%		5.40	4.30	-
	嘱託・臨時等	18.9%		0.00	1.00	-
	合計	100.0%	0.00	5.40	5.30	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	1	1		
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: リサイクル法等によるごみの受入れ				
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	4		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している				
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している	-3	-4		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求められることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容:				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題	改善内容	総合評価	D	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	精度の向上					
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	搬入者				
	意見,要望内容	昼休み時間の受入				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(2)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
	(3)	対応内容				
		実施期限	平成	年	月	
その他考えられる改善のアイデア						
平成17~19年度の方向性	経費節減のため,民間委託も選択のひとつである。			今後の方向性	1次評価	2次評価
				拡大・充実		
				現状維持		
				方法改善		
				民間委託等		
				縮小		
				統合/終期設定		
				廃止/休止		
2次評価委員会コメント	民間委託の検討を進めてください。					

(一般事業)	事業コード	1310110
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(リサイクル推進)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
	中	3	環境適成型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
	小	1	環境への負荷の低減		所管課長氏名	坪山 良弘	
	細			記入者氏名	山中 辰則		
事業期間	平成8年9月~		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697	
根拠法令・要綱等	芦屋市廃棄物のごみ減量化及び再資源化を促進するためのリサイクル事業実施要綱			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金				
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input type="checkbox"/> 民間委託 委託内容				
事業の概要	ごみとして収集した家具と自転車を再生し、市民に有料又は無料で提供する。						
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	平成13年10月から粗大ごみの受け付けを申込み制(有料)にし、排出日時、場所を指定し、回収する。 収集した粗大ごみの破損を防ぐため、リフト車での収集とした。 リサイクルセンター(旧管理棟)の設備の改善(小規模)をした。 有料のリユースフェスタに加え、平成14年12月から無料のリユースフェスタを始めた。						
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	展示品数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		233点	528点	500点	500点
	単位コスト		86,580円	49,934円			
	結果指標 (2)	指標名	申込件数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値			574件	766件	800件	800件	
単位コスト		29,930円	34,419円				

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	再生家具,再生自転車を必要とする市民					
	対象カバー率	対象数(a)	766人	受益数(b)	330人(購入者数)	比率(b÷a)%	43.1%
	意 図 (対象を主語にして)	ごみとして捨てられた粗大ごみを再生し、市民が再使用することにより、粗大ごみの有用性とごみの資源化、減量化に対する関心を高める。					
大きな目的	ごみの減量をする。						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	リユース品重量				
		考え方・式	粗大ごみをリユース(再使用)することにより、ごみの資源化、減量化を再認識し、ごみが減る。				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値			3,930kg	4,000kg	4,000kg	
	最終成果 指 標	指標名	ごみ全体のリサイクル率				
		考え方・式	市民の意識が向上し、ごみ全般の資源化、減量化が促進する。				
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値			13.52%	14.00%	14.00%		
芦屋市の特色など補足する事項	有料のリユースフェスタは、家具と自転車を修理して、展示し抽選により当選者を決める。 無料のリユースフェスタは、家具のみ簡易な修理をし、別途小物類も展示し、持ち帰り品を多くしている。 どちらも抽選により当選者を決める。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	680	住民1人当り(円)	294	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)
	人件費	97.7%		17,102	25,770	-
	事業費	2.3%		3,071	595	1,142
	他部門経費					-
	減価償却費					-
合 計	100.0%	0	20,173	26,365	1,142	
財 源 (千円)	国 県					
	市 債 等					
	そ の 他	1.8%		272	482	420
一 般 財 源	98.2%	0	19,901	25,883	722	
活 動 配 分 (人)	職 員	31.8%		1.50	1.40	-
	嘱託・臨時等	68.2%		1.00	3.00	-
	合 計	100.0%	0.00	2.50	4.40	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	6	2	
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 排出される粗大ごみの種類が多種で高品質である。			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	3	3	
	受益者(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると見える			
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い	-1	-3	
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input type="checkbox"/> 負担なし,過少			
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: 主材料,副材料共,粗大ごみで出てきたものを使用している。			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 小物類の展示をH15.11から始める。 改善内容: 処分率をあげるため,無料リユースフェスタで実施。	総合評価	B	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	将来は,市民自らが再生可能な粗大ごみを貸与工具で修理し,それを持ち帰ることのできる事業を行う。 将来は,ボランティア講師の指導により,「古着をリフォーム」,「廃油から石鹸を作る」等の教室を開く。			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	リユースフェスタに参加した市民		
課題・要望等への対応	意見,要望内容	リユースフェスタの回数を増やしてほしい。		
	(1) 対応内容	現状の担当している作業員の人数では,年4回(有料2回,無料2回)が限度と思われる。 (事務所担当1人,正規職員1人,再任用嘱託職員2人)		
	実施期限	平成	年	月
(2) 対応内容	登録を行う。			
	実施期限	平成	年	月
(3) 対応内容				
	実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	社会ニーズの高まりがある事業のため,市民参加型のリサイクル事業の推進を行う。	今後の方向性	1次評価	2次評価
2次評価委員会コメント	市民参加型の手法について検討を進めて下さい。	拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定 廃止/休止		

(内部事務)	事業コード	1310130	部長	次長	課長	長
平成15年度	事業名	環境処理センターの維持管理、整備事業				

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市総合計画	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	中	3	環境適合型社会の形成	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	小	1	環境への負荷の低減	記入者氏名	山中 辰則		
事業期間	昭和6年~(平成8年~現状)		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391	内線 2697	
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 施行例, 施行規則			実施主体	市		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	ごみ焼却施設運転管理業務		
事業の概要	環境省令で定められた技術上の基準に従い、ごみ焼却施設の維持管理をする。						
事業の現状	施設整備(各設備に応じた点検と整備) 焼却炉運転員(委託業者)への指示と指導等 芦屋浜地区住民との公害防止協定による運営協議会の開催と対応						
目的実現のための手段及び実施内容	(参考) 業者委託により、家庭から出されるごみを24時間運転で焼却処理をしている。 焼却施設の点検整備、維持管理に努め、施設の公害対策に適切な対応を行う。 安全稼働に努めるとともに市民の理解と協力のもとに実施する。						
アクティブ指標	活動指標	指標名	焼却炉運転時間数				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			7,896時間	8,000時間	8,000時間
アウトプット指標	結果指標	指標名	年間焼却量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			34,988トン	35,000トン	35,000トン

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	適正にごみ焼却施設が運転され、安定した住環境が得られる市民					
対象・意図	対象カバー率	対象数(a)	90,180	受益数(b)	90,180	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	ごみ焼却施設を適正に運転するため、施設の維持管理をする。					
大きな目的	各設備の機能を整備することにより耐用年数の延命を図る。 公害の発生しない施設の維持管理をする。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	機器故障による焼却炉休止時間				
		考え方・式	機器の故障による焼却炉の停止がなくなる。				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値	0時間	0時間	44時間	0時間	0時間	
アウトカム指標	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値						
芦屋の特色など	下水処理水をMF、RO膜で高度処理して、ごみ焼却炉の冷却水として使用している。 それまでの塩類によるガス冷却室内の付着灰がなくなった。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	14,688	住民1人当り(円)	6,350	平成16.4.1 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
内訳(千円)	人件費	3.4%	19,684	18,365	19,608	-
	事業費	96.6%	865,035	608,209	549,512	565,563
	他部門経費		3,320	287		-
	減価償却費					-
	合計	100.0%	888,039	626,861	569,120	565,563
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	17.1%	64,915	77,340	97,127	97,258
	一般財源	82.9%	823,124	549,521	471,993	468,305
活動配分(人)	職員	66.1%	2.00	1.85	1.95	-
	嘱託・臨時等	33.9%			1.00	-
	合計	100.0%	2.00	1.85	2.95	0.00

4 評価(チェック)

評価視		評価チェックリスト		1次評価	2次評価	
有効性 4点	対象カバー率(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	<input type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している	<input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合, または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し, 目標値を設定している	<input type="checkbox"/> 実績値または目標値が未記入			
	- 成果向上余地(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える	<input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていないと言えない			
効率性 4点	活動配分(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体より少ない 多い, または少ない場合の理由	団体名: <input type="text"/> 他自治体 活動配分: <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体より多い	0	-3
	単位コスト(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い, または低い場合の理由	団体名: <input type="text"/> 単位コスト: <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他団体と同程度	<input type="checkbox"/> 比較できる団体はない <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが高い		
	手段(1~3)	直営(正規職員が執行)または外郭団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 行政職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等では対応できない業務である	<input type="checkbox"/> 個人, 家庭, 地域等が担うべき部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業, NPO等)で対応可能である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託, 臨時職員等で対応可能である			
	コスト削減取組(1~1)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容: 委託人件費の削減を行った。	<input type="checkbox"/> 特に行っていない			
平成15~16年度に実施した改善内容		課題: 事業費で約10%カットした。	改善内容: 各委託と工事の業務を削減した。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	平成16年4月から紙ごみが行政回収が始まり, それをごみ焼却に必要な熱源がいつの時点で減少となるか。将来, 更にプラスチックごみが分別収集となった時, ごみ焼却に必要な熱源がいつの時点で減少となるか。将来, ごみの有料化の推進をする必要がある。				
市民, 関係者からの意見要望等	市民, 関係者の名称				
課題・要望等への対応	(1)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア					
平成17~19年度の方向性	焼却対象ごみの大幅な減少が見込めないため, 現状維持(焼却処理)する。	今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント	更にコスト削減と民間委託について検討する必要があります。				

(一般事業)	事業コード	1310140
平成15年度	事業名	パイプライン施設整備事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター(環境施設担当)			
	中	3	環境適成型社会の形成		所管課長氏名	坪山 良弘		
	小	1	環境への負荷の低減			記入者氏名	藤川 俊彦	
	細				電話番号	0797-32-5391	内線	2697
事業期間	昭和51年4月～		経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			実施主体	市			
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金							
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託	委託内容	施設の運転・維持管理		
事業の概要	芦屋浜・南芦屋浜地区のパイプラインごみ収集施設の維持管理 ・対象エリア(芦屋浜, 南芦屋浜の一部) ・処理能力 29t/日							
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	パイプライン施設の運転・維持管理 ・収集ごみ量 3,446t, 運転日数 363日, プロウ運転時間 2,302時間 ・対象世帯 6,805世帯, 対象住民 16,736人							
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	投入口の数					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
		指標値	122基	124基	124基	124基	127基	
	結果指標 (2)	指標名	延年間プロウ運転時間					
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
		指標値	2,157h	2,335h	2,302h	2,300h	2,300h	

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	芦屋浜・南芦屋浜住民					
	対象カバー率	対象数(a)	16,736人	受益数(b)	16,736人	比率(b÷a)%	100%
	意 図 (対象を主語にして)	住民が24時間ごみ排出可能な状態に, パイプライン設備を良好に維持管理する					
大きな目的	ごみ排出の利便性, 美観・衛生面等住環境の向上						
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名	ごみ収集量				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	3,184t	3,265t	3,446t	3,480t	3,560t
	最終成果 指 標	指標名	年間満杯回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値	24,267回	24,503回	27,301回	26,000回	25,000回
芦屋市の特色など補足する事項	収集エリアは全国一と思われる。また住宅系の収集量も全国一である。						

3 事業費・活動配分(コスト)

事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	1世帯当り(円)	5,472	住民1人当り(円)	2,366	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	人件費	3.4%		9,145	7,224	-				
	事業費	96.6%	199,135	199,435	204,818	142,134				
	他部門経費					-				
	減価償却費					-				
	合計	100.0%	199,135	208,580	212,042	142,134				
財 源 (千円)	国 庫									
	市 債 等									
	そ の 他									
一般財源	100.0%	199,135	208,580	212,042	142,134					
活 動 配 分 (人)	職 員	100.0%		0.80	0.70	-				
	嘱託・臨時等	0.0%		0.00	0.00	-				
	合計	100.0%	0.00	0.80	0.70	0.00				

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~ 2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	0	1	
	市関与(2~ 2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~ 1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容:埋立地でなければ輸送管の埋設ができない等の制約がある			
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	-1	2	
	受益者(1~ 1) <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定			
	成果の実績(2~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える			
	-成果向上余地(1~ 1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし			
効 率 性 3点	単位コスト(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名:本市委託車収集 ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト:約1万円/ト	-1	-3	
	受益者負担(0~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input checked="" type="checkbox"/> 徴収可能)			
	手段(1~ 3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~ 1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容:輸送管修理工法の改善など			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題:コスト削減 改善内容:輸送管修理工法の改善 点検対象・周期の見直し	総合評価	D	D

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働後25年が経過し,輸送管の穴あきが多発している。 委託車収集に比べ,5倍以上のコストがかかっている。 数年後からは,センター機器の整備費も必要となる。 			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	議員		
課題・要望等への対応	意見,要望内容	<ul style="list-style-type: none"> 週に1・2回のパイプライン停止日を設けてはどうか 車収集地域(H16.4月から週3 2回収集となった)の住民との公平性 		
	(1) 対応内容	休止日については検討を行う(ただし,経費削減額に比べ,デメリット・リスクが多すぎる)		
	実施期限	平成	年	月
(2) 対応内容				
	実施期限	平成	年	月
(3) 対応内容				
	実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア				
平成17~19年度の方向性	施設の規模・適用範囲・居住条件等の様々な面から検討の必要があり,また,国庫補助事業で一定期間は施設を使用する必要もあるため現状維持とする。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	運転方法について十分な検討をしてください。 (事業チェックシートの記載について-最終成果指標に問題があります。)			

(一般事業)	事業コード	1310150
平成15年度	事業名	広域処理場整備委託事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業)

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適成型社会の形成		環境処理センター(環境施設担当)		
政策施策	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	山中 辰則		
事業期間	昭和57年~		経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697		
根拠法令・要綱等	広域臨海環境整備センター法			実施主体	大阪湾広域臨海環境整備センター		
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 大阪湾広域臨海環境整備センター <input type="checkbox"/> 民間委託			委託内容 焼却灰、ばいじん処理物の海面埋立			
事業の概要	ごみ焼却施設で発生する焼却灰とばいじん処理物を海面に埋立処分(広域処理)する。						
事業の現状	灰を運搬業者に委託して、尼崎基地まで陸送する。 尼崎基地から海上輸送し、神戸沖埋立処分場に海面埋立をする。						
アウトプット指標	結果指標(1)	指標名	焼却灰とばいじん処理物量				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値		5,754t	6,039t	6,300t	6,400t
	単位コスト		1,030	490.3			
	結果指標(2)	指標名	灰発生率				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
指標値				17.79%	18.00%	18.00%	
単位コスト							

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	ごみ焼却施設で発生する焼却灰とばいじん処理物					
	対象カバー率	対象数(a)	195市町村	受益数(b)	195市町村	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	芦屋市独自で最終処分場が確保できないため、近畿2府4県の地方公共団体が共同で責任主体となり、灰を安定的かつ効率的に処分している。					
大きな目的	広域的に安定して処理できるので、圏域の環境保全になる。						
アウトカム指標	中間成果	指標名	焼却灰中のダイオキシン類濃度				
		考え方・式	ごみ焼却施設周辺の環境保全になる。				
		年度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
	指標値			0.00099ナノグラム	法規制値以下	法規制値以下	
	最終成果	指標名					
		考え方・式					
年度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)	
指標値							
芦屋市の特色など補足する事項	ごみ焼却施設でのダイオキシン類低減対策の結果、排出される焼却灰に含まれるダイオキシン類が法規制の3ナノグラムに比べて、相当低い数値になっている。						

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)	76	住民1人当り(円)	33	平成16.4 住民基本台帳
事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	59.1%		3,199	1,749	-
	事業費	40.9%		2,732	1,212	1,261
	他部門経費					-
	減価償却費					-
内訳(千円)	合計	100.0%	0	5,931	2,961	1,261
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	5,931	2,961	1,261
活動配分(人)	職員	100.0%		0.45	0.15	-
	嘱託・臨時等					-
	合計	100.0%	0.00	0.45	0.15	0.00

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価	
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	8	6	
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である			
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している			
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 大阪湾フェニックス計画に基づき,将来の跡地利用を考慮した埋立処分場を選定している。			
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる			
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	4	4	
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している			
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える			
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり			
効率性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 195団体 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト	1	0	
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり			
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input checked="" type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である			
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている 内容: 平成11年度から高反応消石灰に変更し,他の改善も行い,灰発生率23%が現在の18%になった。			
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 平成16年度に新高反応消石灰を選定する。 改善内容: 価格と反応効率の面から他銘柄の薬剤をテストする。	総合評価	A	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	ごみ搬入者が可燃ごみの中に不燃物を混入して投棄するため,それが焼却灰(灰発生率アップ)として搬出される。			
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(2)	対応内容		
		実施期限	平成	年
	(3)	対応内容		
		実施期限	平成	年
その他考えられる改善のアイデア	搬入者に注意書きを渡し,不燃物の混入率を下げる。 計量員により,搬入物のチェックを行う。			
平成17~19年度の方向性	現状の広域処理をすることが,環境(公害防止)に配慮した処理方法である。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実		
		現状維持		
		方法改善		
		民間委託等		
		縮小		
		統合/終期設定		
		廃止/休止		
2次評価委員会コメント	ごみの搬入についての啓発をより進めてください。			

(一般事業)	事業コード	1330050	部	長	次	長	課	長
平成15年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(啓発事業)						

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部		
総合計画	中	3	環境適成型社会の形成		環境処理センター		
政策施策	小	3	環境を大切に生活文化の育成	所管課長氏名	坪山 良弘		
体系	細			記入者氏名	坪山 良弘		
事業期間			経常臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2698		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器包装リサイクル法			実施主体	市		
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金						
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 シルバー人材センター <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 委託内容 全戸配布						
事業の概要	市内全家庭等に家庭ごみの分別や出し方をまとめた「家庭ごみハンドブック」等を作成し配布する。また、家庭から出された家具等の粗大ごみを再生し、リユースフェスタを開催し、市民に提供する。そのほか、関係市民団体と協賛し、フリーマーケットやマイバック運動等の啓発事業を実施する。						
事業の現状	広報紙・H15/6月 環境月間 「環境特集号」(環境月間) 47,000部 新聞折り込み配布 全戸配布 ・ 12月「ごみ収集カレンダー」(1月~3月分の扱い)50,000部 シルバー人材センター委託 全戸配布その他 ・ H16/3月「家庭ごみハンドブック」(H16・4からごみ分別収集方法の変更)60,000部 シルバー人材センター 全世帯配布その他						
アウトプット指	結果指標(1)	指標名	芦屋市民に家庭用ごみハンドブック全戸配布				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			39,852戸	40,000戸	40,000戸
	結果指標(2)	指標名	リユースフェスタ・フリーマーケット開催回数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			6回		
単位コスト	1,799,000円						

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的	対象	全世帯					
	対象カバー率	対象数(a)	39,852戸	受益数(b)	39,852戸	比率(b÷a)%	100%
	意 図	市民に「家庭ごみのハンドブック」の配布を行い、家庭ごみの分別や出し方等について理解と協力を求める。(対象を主語にして)					
大きな目的	市民に5R生活と言われる「ごみになるものを減らす・繰り返し使う・資源化して使う・不用なものは受取らない・修理して長く使うなど」の実施を働きかけ、家庭から出されるごみの減量化と資源化を図る。						
アウトカム指	中間成果	指標名	リユースフェスタ申込数				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			766件	800件	800件
	最終成果	指標名	資源化率				
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)
		指標値			13.52%	14.00%	14.00%
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

			1世帯当り(円)	279	住民1人当り(円)	120	平成16.4.1 住民基本台帳
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)	
	人件費	69.3%		7,909	7,483	-	
	事業費	30.7%		1,011	3,315	4,812	
	他部門経費					-	
	減価償却費					-	
合 計	100.0%	0	8,920	10,798	4,812		
財 源 (千円)	国 県						
	市 債 等						
	そ の 他						
一 般 財 源	100.0%	0	8,920	10,798	4,812		
活 動 配 分 (人)	職 員	50.0%		0.80	0.75	-	
	嘱託・臨時等	50.0%			0.75	-	
	合 計	100.0%	0.00	0.80	1.50	0.00	

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	3	3
	市関与(2~2) <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である		
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している		
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している 内容: 法の整備等に応じ適切に情報を伝える。		
	優先性,緊急性(1) <input type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる		
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い <input type="checkbox"/> 他団体と同程度 <input type="checkbox"/> 他団体よりカバー率が低い	4	4
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している <input type="checkbox"/> 事業意図と受益者が不整合,または受益が一部に限定		
	成果の実績(2~1) <input checked="" type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える		
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり <input type="checkbox"/> 特になし		
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある 団体名: 近隣市町 <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している 単位コスト ↳ <input type="checkbox"/> 他団体よりコストが低い 高い,または低い場合の理由	-4	-4
	受益者負担(0~1) <input type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない <input type="checkbox"/> 負担なし,過少 (<input type="checkbox"/> 徴収不能・見直し不能 <input type="checkbox"/> 徴収可能)		
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である		
	コスト削減取組(1~1) <input type="checkbox"/> コスト削減の取組みを行っている ↳ 内容: <input checked="" type="checkbox"/> 特に行っていない		
平成15~16年度に実施した改善内容	課題: 市民にごみの分別と出し方の周知 改善内容: わかりやすい「家庭ごみハンドブック」の作成	総合評価	B B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	わかりやすい「家庭ごみハンドブック」の作成と配布もれの防止				
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	意見,要望内容: わかりやすい「家庭ごみハンドブック」にしてほしい			
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	「家庭ごみハンドブック」の見直しと内容の検討		
		実施期限	平成	16年	12月
	(2)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
その他考えられる改善のアイデア	(3)	対応内容			
		実施期限	平成	年	月
平成17~19年度の方向性		今後の方向性	1次評価	2次評価	
		拡大・充実			
		現状維持			
		方法改善			
		民間委託等			
		縮小			
		統合/終期設定			
		廃止/休止			
2次評価委員会コメント	わかりやすい「家庭ごみハンドブック」の作成と配布もれの防止について課題解決の手法を検討してください。				

(一般事業)	事業コード	1310070
平成15年度	事業名	ごみ収集・運搬に関する事業

部	長	次	長	課	長

1 事業概要(ドウ)

第3次芦屋市 総合計画 政策施策 体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター(収集担当)					
	中	3	環境適合型社会の形成		所管課長氏名	久堀 英次				
	小	1	環境への負荷の低減		記入者氏名	久堀 英次				
事業期間				経常臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	<input type="checkbox"/> 臨時	電話番号	0797-22-2155	内線	2687
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			実施主体	市					
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金									
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称			<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託			委託内容			
事業の概要	一般家庭から排出される廃棄物及び再生資源の収集、分別収集を行う。									
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	燃えるごみ：週3回、9班(3人/班)体制で阪急以南を収集 再生資源：カン(月2回)、ビン(月1回)、ペットボトル(月1回)、 収集量：燃えるごみ 18,304トン(18,113トン/14年度)、 ：燃えないごみ 1,692トン(1,818トン/14年度) 内ペットボトル 142トン(126トン/14年度)									
アウトプット 指 標	結果指標 (1)	指標名	燃えるごみの収集・運搬(直営)							
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
		指標値	12,928トン	13,302トン	13,010トン	10,000トン	10,000トン			
	単位コスト	17,774円/トン	18,684円/トン	17,252円/トン	19,000円/トン	19,000円/トン				
	結果指標 (2)	指標名	燃えるごみの収集・運搬(委託)							
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
指標値		6,512トン	6,907トン	6,990トン	10,000トン	10,000トン				
単位コスト	10,407円/トン	9,477円/トン	9,754円/トン	11,750円/トン	11,750円/トン					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的 対象・意図	対 象	市内全世帯								
	対象カバー率	対象数(a)	89,625人	受益数(b)	89,625人	比率(b÷a)%	100%			
	意 図 (対象を主語にして)	生活環境、衛生が良好に保たれる。								
大きな目的	資源の分別収集、再資源化により地球環境が良好に保たれる。									
アウトカム 指 標	中間成果 指 標	指標名								
		考え方・式								
		年 度	平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)			
	指標値									
	最終成果 指 標	指標名								
		考え方・式								
年 度		平成13年度(実績)	平成14年度(実績)	平成15年度(実績)	平成16年度(目標)	平成17年度(目標)				
指標値										
芦屋市の特色など補足する事項	燃えるごみの収集回数は、全国的に週2回収集となっているが、本市は週3回収集を行っている。 平成16年度から、燃えるごみを週2回収集とし、新たに紙資源等を週1回収集することにした。									

3 事業費・活動配分(コスト)

		1世帯当り(円)		7,552	住民1人当り(円)		3,265	平成16.4.1 住民基本台帳	
内 訳 (千円)	事業費	構成%	平成13年度(決算)	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(予算)			
	人件費	71.0%	226,978	227,865	207,662	-			
	事業費	29.0%	70,563	86,839	84,968	134,872			
	他部門経費	0.0%	0	0	0	-			
	減価償却費	0.0%	0	0	0	-			
	合計	100.0%	297,541	314,704	292,630	134,872			
財 源 (千円)	国 庫	1.0%	0	0	2,867	0			
	市 債 等	0.0%	0	0	0	0			
	そ の 他	0.0%	0	0	0	0			
	一 般 財 源	99.0%	297,541	314,704	289,763	134,872			
活 動 配 分 (人)	職 員	83.6%	45.00	26.55	24.40	-			
	嘱託・臨時等	16.4%	5.00	3.20	4.80	-			
	合計	100.0%	50.00	29.75	29.20	0.00			

4 評価(チェック)

評価視点	評価チェックリスト	1次評価	2次評価		
妥当性 8点	目的妥当性(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠,または貢献度が高い	6	6		
	市関与(2~2) <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法律等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 市民の基本的な生活の維持に必要である				
	市民ニーズ(2~1) <input type="checkbox"/> 市民ニーズに基づいて行うべき事業 ↳ <input type="checkbox"/> ニーズが高い <input type="checkbox"/> 数字で把握している				
	社会環境変化(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関わる社会環境の変化に適応している				
	優先性,緊急性(1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しなければ,市民の生命,安全等が損なわれる				
有効性 4点	対象カバー率(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 対象カバー率は高い	3	1		
	受益者(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 事業意図と受益者は整合している				
	成果の実績(2~1) <input type="checkbox"/> 中間成果指標の実績値を把握し,目標値を設定している ↳ <input type="checkbox"/> 実績値から成果があがっていると言える				
	-成果向上余地(1~1) 成果があがっていない場合 <input type="checkbox"/> 成果向上策あり				
効 率 性 3点	単位コスト(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> 比較できる団体がある ↳ <input type="checkbox"/> 他団体の数字を把握している	-1	-3		
	受益者負担(0~1) <input checked="" type="checkbox"/> 負担を求めることができる事業である ↳ <input type="checkbox"/> 現在,適正な負担あり				
	手段(1~3) 直営事業(正規職員が執行)または出資団体へ委託している業務について <input type="checkbox"/> 正規職員による執行が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間(企業,NPO等)では対応できない業務である <input type="checkbox"/> 嘱託,臨時職員等では対応できない業務である				
	コスト削減取組(1~1) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の取り組みを行っている ↳ 内容:燃えるごみを週3回から2回収集へ変更する。人員を削減する。民間委託を拡大する。				
平成15~16年度に実施した改善内容	課題 土曜閉庁と人員削減 紙資源回収によるごみの減量化	改善内容 平成16年度から燃えるごみを週3回収集から週2回収集にして新たに紙資源等を収集したこれに伴い人員を削減した。	総合評価	B	B

5 今後の対応(アクション)

現在認識している課題	紙資源等の分別収集を推し進めて,さらにごみを減量化する。						
市民,関係者からの意見要望等	市民,関係者の名称	芦屋市環境衛生協会					
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	家庭ごみハンドブックの発行				
		実施期限	平成	17	年	1	月
	(2)	対応内容	ごみ収集カレンダーの発行				
		実施期限	平成	17	年	1	月
その他考えられる改善のアイデア		ハンドブックについては,市民から寄せられた意見を加味して修正し発行する。					
		カレンダーについては,5地区に分けて作成できないか検討する。					
平成17~19年度の方向性	平成19年度から,さらに効率的なごみ収集を行い,人員を削減する。臨港線以南の芦屋浜地区,南芦屋浜地区の燃えないごみを全面的に民間委託する。これにより,民間委託率は平均55%を超えることになり,民間委託経費の急昇を防ぐためにも,当面は民間委託の拡大については据え置く。				今後の方向性	1次評価	2次評価
					拡大・充実		
					現状維持		
					方法改善		
					民間委託等		
					縮小		
					統合/終期設定		
					廃止/休止		
2次評価委員会コメント	(事業チェックシートの記載について-成果指標について検討して下さい。)						